

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

- 内山 素行氏 株式会社 七洋製作所 代表取締役社長
- 柳瀬 隆志氏 株式会社 グッデイ 代表取締役社長
- 太田 一廣氏 株式会社 天草海産 代表取締役
- 中尾 厚志氏 南国フルーツ 株式会社 代表取締役社長

特集

海外ビジネスレポート

2

3



Season's Greeting

支店からの
便り

福岡銀行
八幡支店

今回は、福岡銀行 八幡支店からの冬の便りです。





北九州市立いのちのたび博物館は、地球誕生から現在に至るまでの生き物の歩みを展示しています。

入館すると真っ先に巨大なティラノサウルスの出迎えに、大人から子供まで大興奮。様々な恐竜の迫力ある標本に驚き、さらに長いタイムトンネルを抜けると白亜紀の雷鳴鳴り響く体感型のジオラマの中で、リアルに動く恐竜と恐怖の夜を過ごせます。

同館は2001年北九州博覧祭開催で、もともと別にあった歴史博物館、考古博物館、自然史博物館が共同施設として移設、建設されたものです。



百姓ノ子、 將軍主治医ニ昇ル。

九州を知る！マンスリーコラム…③



伊東玄朴

げんぼく

佐賀藩・神埼郡出身



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

1800年～1871年
(満70歳没)

天然痘と、いつから言い習わすようになったのか。医学用語で言う痘瘡は最も致死率の高い感染症として二〇世紀にいたるまで恐れられた。佐賀・神埼の貧農から將軍の主治医に上り詰め、種痘を普及させて天然痘予防に貢献した業績が特筆される幕末の医師である。仲間の蘭方医を結集して開設された江戸は神田のお玉ヶ池種痘所。將軍、藩主も埒外でいらなかった不治の病の総合診療所、西洋医学の拠点として創設を主導したのが伊東玄朴である。

新時代の予兆、西洋文明が往来する長崎街道の胎動に触発された立志の情念：農家では求め得ない将来を期して近隣の寺や漢方医のもとで学問した少年は立身の道を医学に見据えて佐賀城下の蘭方医を頼り、その勧めで長崎の通詞に蘭学を師事した。住み込みで働きながらの勉学の日々、シーボルトの鳴滝塾に通い、外科手術など最新の西洋医学を学ぶことができたのは、同門生との付き合いさえ断つて一途専心の苦学生に天与された僥倖であった。

通詞としてシーボルトの参府に従った師に随行する機会を得て江戸の同郷と縁を結ぶことができたのも、シーボルト事件で禁制の地図を受け渡す役を演じながら連座を逃



伊東玄朴旧宅(神崎市)



旧宅内部(入場無料)



旧東京医学校本館(現東京大学総合研究博物館)
お玉ヶ池種痘所は慶応4年に解散。明治に復興し東京医学校となる



所在地：佐賀県神崎市神崎町の1675

※写真提供：佐賀県神崎市役所

れたうえに事件の影響による蘭学者の減損が福となり幕府天文方に席を得て名聞を高めたのも、持てる運と才能であった。象先堂の看板で開院した診療所は門弟宿舎を備えて間口二十四間(約四十三坪)。物見高い江戸っ子の評判を呼んで患者が列を成し、門前に茶屋・飲食店が並んだ。

玄朴三十歳。その二年前には英明の藩主として藩史維新史に名を残す若き鍋島直正に藩医・武士としての身分を付与されている。象先堂の評判、お玉ヶ池種痘所の成功が勢威となつて奥医師(將軍主治医)として栄達を極めた。漢方医が主流だった江戸城の医療陣に蘭方医を定着させた政治力も玄朴であった。「お玉ヶ池」は、近代西洋医学発展の礎として東大医学部の源流となる。立身の宿願と社会貢献を併せ果たすことのできた稀有の人生であった。

(文・山崎 潔)



2 九州を知る! マンスリーコラム ㊦
百姓ノ子、將軍主治医ニ昇ル。伊東 玄朴

トップに聞く!
T**o****p****I****n****t****e****r****v****i****e****w**

6 レベルの高い焼成を目指し、
時代をリードするオープンを
世界中の製菓店へ提供する。

株式会社 七洋製作所 内山 素行 氏


12 価格・品揃え・サービスの充実で、
「家族でつくるいい一日」を
実現する。

株式会社 グッデイ 柳瀬 隆志 氏


18 こだわり抜いて育てた安心・安全・
美味しい“天草とらふぐ”を全国へ。
そして世界に挑戦。

株式会社 天草海産 太田 一廣 氏


24 美味しさと鮮度がこだわり。
フルーツのチカラで
食卓に笑顔を運ぶ。

南国フルーツ 株式会社 中尾 厚志 氏


36 寄稿
三菱総合研究所 MONTHLY REVIEW

45 「世界の偉人」を知る
ラビンドラナート・タゴール

46 九州の逸品 有明海 珍味ラーメン

50 アジア駐在員報告(上海・台北)

58 海外進出最前線(ホーチミン・シンガポール)

62 貿易お役立ち情報

68 DATA in 九州 今月の注目データ

70 経済動向・経済指標

94 見つけたアジア
七色のライトが創り出す幻想的な光景
蘆笛岩(中国)

96 九州の達人
博多人形師 田中 勇気



今月の表紙

コスモスパーク北野 菜の花

コスモスパーク北野は、久留米市北野町の陣屋川沿いにある親水公園です。コスモス街道や由緒ある北野天満宮と一体化しており、散策スポットとしても人気です。

春は桜並木や菜の花、秋にはコスモスを楽しむことができ、多くの人が訪れます。



くまモンとFFG社員

©2010熊本県くまモン

今月の一枚 「くまモン×FFG」

今月の一枚は、くまモンからふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)への御礼状受贈式の集合写真です。

FFGでは、昨年4月の熊本地震発生以降、義援金の寄付や災害ボランティアの派遣、熊本物産展の開催及び協賛、そして熊本県産品購入の斡旋等、様々な復興支援活動に取り組んでまいりました。そうした取り組みが熊本県から高く評価され、今回熊本県の「くまモン支援御礼全国行脚「くまもとから感謝をプロジェクト!」」において、くまモンから御礼状を受贈しました。

FFGは、これからもグループ一丸となって、熊本地震からの創造的復興に向けた支援に全力で取り組んでまいります。

「くまもとから感謝をプロジェクト!」…熊本県が実施しているプロジェクト。熊本地震への全国からの支援に対し、感謝の気持ちを伝え、熊本は元気で立ち上がるため、熊本県を代表してくまモンが3年かけて46都道府県を回るというもので、都道府県庁の他、支援のあった企業やボランティア団体、学校等を訪問する。

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップに聞く!

レベルの高い焼成しょうせいを目指し、
時代をリードするオーブンを
世界中の製菓店へ提供する。

株式会社 七洋製作所
代表取締役社長

もとゆき

肉山素行氏

取引店 / 福岡銀行 吉塚支店





せんべい屋から オープン製造業へ事業転換

我が社の創業は1950年

(昭和25年)。私の父・善次よしつぐが福岡市博多区宮島町(現在のJR博多駅付近)で、生姜味の「金の甲せんべい」を製造・販売する「内山商店」を開業したことに始まります。「金の甲せんべい」が当時の八幡製鐵所(北九州市)の御用達となるなど、内山商店の事業は好調に推移していましたが、工業高校出身で無類の機械好きだった父は、「機械を作りたい」という夢をどうしても捨て切れず、1955年(昭和30年)にせんべい屋の事業を譲渡して、包装用シール機やベルトコンベヤーなどの機械製品の製造を始め

ました。

ところが、当初手掛けていた機械製品では他社製品との差別化が難しく、売り上げは中々伸びませんでした。そこで父は、せんべいの製造を通して得ていた火の知識と焼き上げ技術を活かすことで他社との差別化を図ろうと考え、1973年(昭和48年)に糟屋郡志免町にて「株式会社七洋製作所」を設立し、業務用オープンの製造・販売を開始しました。

以降、我が社は常に時代を先取りした高品質な業務用オープンの製造に取り組み、有名製菓店を

はじめとした全国の製菓店にご提供してまいりました。現在では製菓業務用オープンにおいて国内シェア約20%を占めるまでに至っています。

石窯を越える焼成能力を持つ

「南蛮窯」「南蛮窯バツケン」

我が社が製造した業務用オー

ブンの第一号は、カステラが焼けるオープン「南蛮窯」です。製品の開発にあたって特に重視したのが、カステラのおいしさを左右する焼成(※1)の能力でした。焼成能力を高めるうえでは窯の密閉性がカギを握ることから、「扉の構造や炉内の構造について試行錯誤を繰り返しながら開発を進めました。

▲本社工場前(左から内山社長、柴戸頭取)

そして、最終的に窯の密閉性を極限まで高めて、石窯を越える焼成能力の実現に成功。さらに、業界初のコンピュータシステムも搭載し、専門店でなくてもおいしいカステラが焼ける高品質なオーブンを開発しました。「南蛮窯」開発後、私は菓子用の食材や業務用機器類を取り扱う全国の間屋を行脚し、問屋に来店される菓子店の店主の前で実演販売を行ってまわりました。すると、目の前の「南蛮窯」で焼いたカステラを試食した菓子店の店主がその場で購入を即決されるなど大好評となり、問屋も驚くほど爆発的に売れていきました。

その後、「南蛮窯」を洋菓子全般に活用できるように改良したオーブン「南蛮窯バツケン」の販売も開始しました。それまで洋菓子店ではヨーロッパ製のオーブが多く使われていたのですが、ヨーロッパ製の

創業時のせんべい屋「内山商店」



(写真は昭和25年頃)

冷凍生地工場も完備



レベルの高い焼成を目指し、日々研究改良を重ねています。



内山社長▶

オーブンはパンを焼くオーブンと兼用であることが多く、パンの焼成には適した火力でも、ケーキの土台となる繊細なスポンジを焼くには火力が荒すぎる(強すぎる)一面があります。そこで「南蛮窯バツケン」は、火力を柔軟に調整することで、作る菓子の性質に最も適した火力で焼成できるようにしました。おかげさまで「南蛮窯バツケン」も多くのお客様にご愛用いただいております。

(※1)生の状態である菓子生地を、熱を加えることによって可食化させること

グッドデザイン賞を 3度受賞した高機能オーブン

近年では性能面だけでなくデザイン面でも工夫を凝らしたオーブンの開発に注力しており、来店されるお客様にお菓子を焼いているところを見せることができるシーラタイプ「バツケンスルー

バツケンスルー▶
オープン



オーブン」や、納品先の和洋菓子店様の望む画像や動画をオーブンの表面に表示することができる。できるオーブン「アートバツケン」「ムービーバツケン」などを販売しています。「バツケンスルーオーブン」は過去3度にわたり業務用オーブンで初めてグッドデザイン賞を受賞するなど、デザイン面で高い評価を得ており、「魅せるオーブン」として店舗のイメージアップにも繋がられると、大変ご好評いただいています。

工場見学風景



▲南蛮窯



難しいカステラの泡切りもお任せ!

◀菓子づくりのアシストロボット「パワフル君」



▲南蛮窯バツケン

▲ロングスルーオーブン「リムジン」



高品質な業務用オーブンの製造に取り組んでおられますね。

◀柴戸頭取

このほかにもお客様の要望に
 応えるために様々なオーブンを開
 発しています。なかでも大型菓子
 店向けに開発した量産型の大型
 トンネルオーブン「リムジン」は販
 売開始からすでに3年が経ちま
 したが、今も多くの注文をいただ
 いており、オーストラリアやオラン
 ダ等、海外にも展開しています。

経営アドバイスや
 生地の製造など
 トータルでサポート

我が社では、「オーブンをご利用
 いただくお客様に繁盛していただ
 いてこそ、我が社の成長も実現
 できる」との考えから、取引先で
 ある和洋菓子店の経営サポート
 にも注力しており、これまで全国
 約1万店におよぶ和洋菓子店のお
 客様と取引を行う中で培ってきた
 ノウハウをもとに、和洋菓子店の
 経営全般にわたるアドバイスを

二洋製作所

ISO 9001 認証取得

無償で行っています。さらにその延長線上にあるのが、1992年（平成4年）に開設した「南蛮塾」です。この「南蛮塾」では、新たに菓子店を開業される方等を対象に、お菓子の作り方から現在売れ筋の菓子情報、さらには売上増のためのアイデアやノウハウ等までを提供（有償）するなど、トータルでお客様をサポートしています。併せて、1998年（平成10年）には、「オープンだけでなく生地も



提供してほしい」とのお客様からの要望にお応えするために、生地の製造・販売もはじめました。本社の敷地内にHACCP（※2）を取得した工場でシュークリームやパイ、タルト、クッキー等の冷凍生地のほか、ケーキの土台となるスポンジなど焼き生地も製造・販売しており、現在では業務用オープンと同じくらいの売上規模にまで成長しています。

（※2）世界で推奨されている食品の衛生管理手法。厚生労働省が認証

国内から海外へさらなる飛躍

我が社が現在目指しているのは海外での販路開拓です。今後経済発展に伴い洋菓子の需要が高まっていくことが期待される中国を主要ターゲットに、ドイツのパン機器メーカーと連携して上海、北京、広州に販売拠点を設け、業務用オープンの販売を展開していく予定



株式会社
七

です。さらには東南アジアの市場開拓も目指しており、間もなくインドネシアの現地企業と合弁会社を設立し、まずは冷凍生地の生産・販売から事業を開始する予定です。

海外事業における今後の展開は、我が社の事業発展の大きな試金石になると思います。各国の食文化に合った「美味しいお菓子」を作ることのできるオーブンを製造・販売し、ぜひ成功に繋がりたいと思っています。



▲最前列左6番目から堀常務執行役員、内山購買課長、内山社長、柴戸頭取、広松支店長(福岡銀行)

◎インタビューを終えて

優れた性能を持つ業務用オーブンの製造・開発に取り組み、現在では国内シェアの20%強を占めるまでに成長されています。

また近年では、性能とともにデザイン面でも工夫を凝らし、グッドデザイン賞を受賞されたほか、生地の製造・販売から全国の和洋菓子店の経営アドバイスまで業務の幅を広げられています。

今後、海外での販路拡大も予定されていることから、貴社ブランドのオーブンが世界各国の菓子文化の発展に寄与されることを期待しています。



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成



トップに聞く!

価格・品揃え・サービスの充実で、「家族でつくるいい一日」を実現する。

株式会社グッデイ
代表取締役社長

柳瀬 隆志氏

取引店／福岡銀行 本店営業部





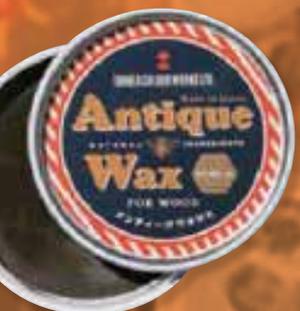
▲グッデイ長尾店前(左から柳瀬社長、柴戸頭取)

ラジオやアマチュア無線用の
部品販売が起源

我が社の創業は1949年（昭和24年）。私の祖父・柳瀬綱夫つなおが、第二次世界大戦中に旧陸軍士官学校で無線の教官を務めていた経験を活かし、福岡県嘉穂郡（現・飯塚市）の自宅で、東京・秋葉原や大阪・日本橋で仕入れたラジオやアマチュア無線用部品の販売事業を始め、翌1950年（昭和25年）、創業地の地名を社名に冠し、「嘉穂無線株式会社」を設立しました。

その後はラジオやアマチュア無線用部品に加え、家電製品の販売にも事業の幅を広げ、

さらに1978年（昭和53年）にはホームセンター業界へ参入。店舗名を「グッデイ」とし、福岡県大野城市の九州自動車道太宰府



▲グッデイファブ

DIYに親しむスペースを
設け、DIYの裾野を
広げておられますね。

柴戸頭取▶



DIYが体験できる施設



▲モノづくり体験施設「ファブラボ太宰府」



DIY
体験

▲グッデイ長尾店併設のワークスペース「グッデイファブ」

インターのすぐ近くに1号店（現在のグッデイ大野城店）をオープンしました。店舗名の「グッデイ」には、「家族でつくるいい一日（＝Good Day）」実現のお手伝いができる店舗を目指したい、という思いを込めています。

その後は、同時に電子工作キットのメーカーや生活雑貨専門店など新しい分野への多角化にも、父・真澄（現会長）の代に各事業を分社・独立させた後は、ホームセンター事業へ特化し、福岡県内を中心に大分・熊本・佐賀・山口県にも出店範囲を広げ、現在は「グッデイ」を63店舗（※1）展開しています。

（※1）店舗数は2017年1月末現在

イベントの開催や

ワークスペースの設置で図る

他社との差別化

「グッデイ」の特長は、工作用品や園芸用品などDIY（※2）用品

を中心に常時約6〜7万アイテムを提供する豊富な品揃えと、DIYの裾野を広げるために店舗内外でさまざまなイベントを開催していることです。メーカー様と連携した高圧洗浄機などの実演販売会や、廃材を用いた工作教室、季節に合う花で彩る寄せ植え教室といった、さまざまなイベントを各店舗で定期的開催しており、どのイベントも参加されたお客様から好評をいただいています。さらに、大手百貨店など他企業とのコラボイベントや、福岡市内中心部でDIYに親しむことのできる工作・キャンプイベントなども実施しています。

さらに、2014年(平成26年)からはDIYの裾野のさらなる拡大を目的に新たな取り組みを開始しました。モノづくり体験ができる施設「ファブラボ太宰府(※3)」「福岡県太宰府」の開設です。この「ファブラボ太宰府」は

グッデイ長尾店 /

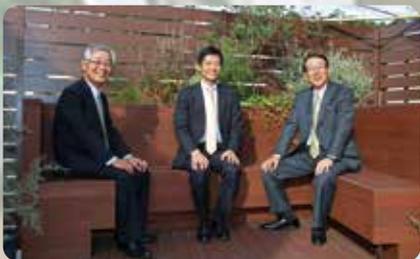
見学風景



▲園芸コーナー



▲店内見学



▲休憩スペースで対談

バラエティ豊かなDIYグッズを販売

Goody Day
グッデイ



レーザー彫刻で木の名刺をつくりました!



従来のホームセンターにとられない発想や取り組みを行っています。

▲柳瀬社長



▲グッデイファブ

オープン以来多くの方にご利用いただいております。特に毎週土曜日の無料開放時には多くの子どもたち等が、DIY体験を楽しんでいます。

また、「ファブラボ太宰府」運営を通して培ってきたノウハウの店づくりへの活用にも着手しており、第一弾として、昨年リニューアルオープンしたグッデイ長尾店に、3Dプリンタやレーザーカッターなどの最新機器をはじめとしたDIY工具をどなたでも使用いただける工作スペース「グッデイファブ」を設置しました。今後はこの「グッデイファブ」のグッデイ全店への設置を進めていくつもりです。

(※2) Do It Yourselfの略で、専門家ではない人が自身で何かを作ったり、修繕したりすること

(※3) 最新のデジタル工作機械をはじめとする様々な設備・道工具を備え、地域に開かれた市民工房として「つくる」「体験する」「学ぶ」「共有する」ための様々な活動を行っています

「株式会社グッデイ」として 新たなスタート

私は2008年(平成20年)に嘉穂無線株式会社に入社し、昨年6月、父と同じく40歳で社長に就任しました。そして、社長就任にあわせて、社名を「株式会社グッデイ」へと変更し、これまで以上に「家族でつくるいい一日」の実現に貢献するため、様々な取り組みに挑戦しています。

その中で最も注力しているのが、ITを中心としたテクノロジーを活用した会社運営です。我が社では現在、これまで蓄積してきたPOSデータ(※4)をはじめとしたさまざまな情報を活用し、店内のレイアウト改善や在庫管理等を行っています。部門別・品目別の売上高、仕入高、在庫数等の詳細なデータをタイムリーに把握することで、売れ筋商品をお客様の目に触れやすい場所に配置するなど、

店内のレイアウト変更を柔軟に行えるようになったほか、在庫の削減にも役立っています。さらには、店内の各所に配置した全方位カメラと、センサー

を取り付けたレジカゴを使って、お客様がどういった商品に興味を持たれているかを把握するシステムで実験もしました。来店されるお客様の性別・年齢

層ごとに、どの商品の前でどのくらい時間をかけて商品を見られているかを把握することで、売れ筋商品の見極めに役立てています。

その他、ITを活用することで人的作業を省力化し、お客様へのご提案や接客に集中できる環境を整えることにも注力しています。IT活用については着手したばかりの取り組みではありますが、徐々に成果が出つつあると手応えを感じているところです。

(※4)POS(Point of Sales:販売時点情報管理)システムで収集された購買データ。「いつ」「どの店舗で」「どの商品が」「いくつ売れた」などの情報が数値化される

地域の皆様に喜んでいただける ホームセンターへ

現在我が社が展開している北部九州には、多くの国内外の大手ホームセンターが進出してきており、ドラッグストアやディスカウント



ストア等も含めた競争が激化しています。こうした環境下でも「グッデイ」をご利用し続けていただけるようになるため、現在店舗のリニューアルを進めています。年間約10店舗のペースで進めており、ITを活用しながら地域に根ざした品揃えを整えるとともに、店舗レイアウトについてもお客様が欲しいと思う商品がすぐに見つかるように、商品の配置場所や店内表示をわかりやすく変更しました。さらには、これまで「グッデイ」への来店頻度が低かった若い女性にも親しみを持っていただけるように、店舗内外の色使いを一新し、我が社のイメージカラーであるオレンジ色を全面に出しています。テレビCMや新聞広告などの効果もあり、現在では20〜30代の女性のお客様が増えています。

最後になりますが、今後も地域の皆様に愛され続けるためには、ホームセンターという枠にとらわれず、絶えず変化するお客様のニーズに対応し続けていく必要があると思っています。これからも新たな取り組みへの挑戦を続けながら、地域の皆

様に魅力的なライフスタイルの提案を行い、「家族でつくるいい一日」の実現に貢献していくことが我が社の使命だと考えています。



▲左5番目から柳瀬社長、柴戸頭取、立花本店営業部長(福岡銀行)

◎インタビューを終えて

福岡の地でラジオ・アマチュア無線の小売店を創業されて以来、ホームセンター事業を通して地域の皆様の快適な暮らしをサポートし続けておられます。

現在は、柳瀬社長のもと、株式会社グッデイとして新たな展開を進められ、ITを活用した業務改善に着手されているほか、「モノづくり体験施設」をオープンさせるなど、DIYの裾野をさらに広げるための取り組みも始められています。

今後も、より魅力的なライフスタイルの実現に向けて、新たな取り組みにチャレンジし続けられることを期待しています。



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成



ト
ッ
プ
に
聞
く
!

こ
だ
わ
り
抜
い
て
育
て
た
安
心
・
安
全
・
美
味
し
い
天
草
と
ら
ふ
ぐ
を
全
国
へ
。そ
し
て
世
界
に
挑
戦
。



株式会社 天草海産
代表取締役

太田一廣氏

取引店 / 熊本銀行 三角支店



竹下頭取
石材販売会社から養殖
業へと転換されたそう
すね。



太田社長
我が社は元々、「太田商
店」の屋号で創業し、天草

で石材の販売業を営んでいたの
すが、1980年（昭和55年）頃
になると石材が取れなくなっ
てきました。危機感を抱いた私は、天
草という地の特長を活かして新
たな事業ができないかと考え、着
目したのが当時天草で盛んだった

ふぐふぐ
平成29年2月9日
(ふぐの日)に撮影





▲養殖場前(左から太田社長、竹下頭取)

養殖業です。そして、1983年(昭和58年)に石材販売業から養殖業への転換を決意し、車海老とヒラメの養殖を始めたところ、何とか軌道に乗せることに成功し、事業は順調に推移していきました。

その後、我が社の更なる発展のためには新たな取組みが必要だと考えた私は、より高価で取引できる「とらふぐ」の陸上養殖に挑戦することを決意しました。その当時、ふぐに関する知識は全くなく、知人にも「何も知らないのとらふぐの養殖なんてできるわけがない」と大反対されましたが、持ち前の反骨精神を発揮して押し切り、1998年(平成10年)にとらふぐの養殖を始めました。軌道に乗せるまでは苦勞の連続で、当初はとらふぐの養殖において一番重要な「歯切り(※1)」の方法すらわかりませんでした。しかし、縁あって知り合ったふぐ

ふるさと納税
返礼商品
認定

全国
有名百貨店
御用達

自社加工場商品



▲天草とらふぐ身欠きシリーズ



▲天草とらふぐ珍味セット



▲天草とらふぐセット刺身付シリーズ

熊本県
適正養殖業者
認証

天草とらふぐ養殖場



▲国産の厳選した餌



▲歯切りをすることで
魚同士の噛み合いを軽減



▲天然とらふぐの生育環境に近い
養殖環境を完備



とらふぐ稚魚



▲身が引き締まったとらふぐ

愛情を込めて育てた
とらふぐを皆様に味わって
いただきたいです!

太田社長▶



天草とらふぐ

養殖業者の方々にご指導いただきながら、とらふぐ養殖のノウハウを習得することで、ようやく業者様へ卸すことのできるレベルのとらふぐを生産できるようになり、その後は全国の有名ホテルや百貨店様とも直接お取引をいただけるようになりました。

更に2010年(平成22年)には、「ご家庭でもとらふぐを味わっていたきたい」との思いから、とらふぐの加工場を新設し、加工品の生産や自社ホームページを使った直接販売等を始めました。事業の拡大に合わせて養殖場の増設も行い、現在では常時約27万匹のとらふぐを養殖し、全国の皆様にとらふぐの美味しいとらふぐをお届けしています。

(※1)歯切り…とらふぐがお互いの噛み合いをしないように専用のニッパでとらふぐの上下の歯を切る作業

御社のとらふぐは熊本県のお墨付きだそうですね。

我が社のとらふぐの一番の強みは、熊本県からのお墨付き(熊本県適正養殖業者認証(※2))もいただいた、安心・安全なとらふぐであることです。

当然ながら味にも自信を持っており、美味しいとらふぐを生産・出荷するために、養殖方法には徹底的にこだわっています。まず設備面では、我が社の養殖場にはとらふぐに負担をかけないよう紫外線をカットする遮光ネットを張っており、また水槽はミネラル豊富な天草の海水で満たす

◀福の宅配人 太田専務



天草とらふぐ加工商品の調理例



▲ひれ酒



▲とらふぐ白子



▲とらふぐ鍋



▲焼きとらふぐ



▲とらふぐてっさ

美味しいです!

竹下頭取▶



▲とらふぐ唐揚げ

とともにポンプを使い水流を起こしています。ストレスのない環境の下、水流に逆らって泳ぐことで身が引き締まり、最高の食感を味わえるとらふぐを育てることができるのです。また餌にもこだわっており、飼料メーカーと共同開発したウコンやニンニク入りの最高級の餌を使用しているほか、人間にも必要不可欠な20種類のタンパク質から構成される必須アミノ酸も与えています。

味に加えて、サイズと価格も自慢です。とらふぐの大きさや水槽内での収容密度等のデータと、これまで培ってきた経験を基に、与える餌の徹底管理を行うことで、他社も驚くような特大サイズのとらふぐを育てています。また、我が社は生産から加工・販売までを一貫して行うことで「生産者の顔の見える商品」をご提供するとともに、直接お客様のお手元へお届けすることにより、流通にかかるコストを削減し、低価格を実現しています。

※2 熊本県適性養殖業者認証：熊本県と熊本県漁業協同組合連合会が策定した安全基準に基づき、種苗導入・養殖生産・出荷を行っている養殖業者であることの認証

美味しいうとらふぐを生産するためには、養殖を担当する従業員各人の養殖技術ととらふぐに対する愛情も不可欠です。そのため、従業員の技術と意識の向上には特に注力しており、その取組み

従業員教育にも力を入れていらっしゃるそうですね。

2年間、愛情込めて育てました!





の一環として、数年前にとらふぐの担当制を導入しました。従業員各人が担当するとらふぐを明確に定め、併せて担当するふぐの体重測定結果を定期的に還元すること、各自が管理するとらふぐの状態を把握しやすくしました。その結果、「自分のとらふぐ」を育てるという意識と責任感が向上するとともに、従業員同士の競争心が高まり、お互い切磋琢磨することで養殖技術の向上にもつながっています。その他、加工分野においても、4名在籍している「ふぐ処理師(※3)」を中心に、日々技術の向上に努めています。

(※3)ふぐ処理師…ふぐの処理を行う免許を取得した人のこと。

経営理念として大切にされていふぐにはありませんか。

「人との出会い、また交流を大切にすること」です。我が社の歴史

は「人との出会い」から始まり、紡がれてきたと言っても過言ではありません。とらふぐの養殖方法をはじめ、いろいろな方々に多くのことを教えていただいたからこそ、今の我が社があると思っています。そのため、私は人との出会いや交流を何よりも大切にしており、息子の専務や従業員にもそれを徹底しています。おかげ様で、今までお世話になった方々とは、現在でも大事な仲間として良い関係を維持継続していただいています。

また、我が社では「常に改善、常に前進」することもモットーとし、お客様に「ふぐ」で「福」をお届けできるように日々の仕事に取り組んでいます。

将来の展望について教えてください。

我が社のような養殖業者の経営状況は、養殖する魚の相場に



よって大きく左右されます。実際に今から5年程前、ふぐ業界は約2年もの間、相場の低迷が続ぎ、資金繰りに悩み安価で販売する養殖業者や、倒産する養殖業者が後を絶ちませんでした。我が社はなんとか乗り越えられましたが、大変苦労したのを憶えています。そこで今後は、相場の変動が起きたとしても、それにしっかりと耐え、成長し続けられる会社になることを目指して、付加価値を付けた新商品の開発を続けることも、ふぐだけに頼ることなく、難しい技術を必要とする他の魚の養殖にも挑戦していきたいと考えています。

さらに、海外にも目を向け、シンガポール、マレーシア等へのとらふぐの輸出にも力を入れていきたいと思っています。そして、いつかはシンガポールで我が社の天草産とらふぐを調理して提供するふぐ専門店を開業できれば、と思っています。



▲前列左3番目から太田常務、太田専務、太田社長、竹下頭取、江良支店長(熊本銀行)

◎インタビューを終えて

熊本県も認める安心・安全なとらふぐを低価格で全国にご提供されています。昨年は上天草市のふるさと納税返礼商品にも選定されるなど、地元を代表する名産品になっています。太田社長をはじめとした御社の皆様の愛情やこだわりが詰まったとらふぐは、引き締まった身の食感が最高で、本当に美味しかったです。

今後、日本だけでなく、世界にも御社のとらふぐが広がっていくことを祈念するとともに、シンガポールでの天草産とらふぐ専門店のオープンをぜひ実現されますようお願いしております。



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英



トップに聞く!

美味しさと鮮度がこだわり。
フルーツのチカラで
食卓に笑顔を運ぶ。



福岡市の天神地区で
吉澤頭取
戦前から青果店を営

まれていたそうですね。



中尾社長
我が社の創業は
1938年(昭和13

年)。私の祖父・野田時雄が天神
地区に開いた小さな青果店が
始まりです。当時では珍しい南
国産のバナナやマンゴー等のト
ロピカルフルーツを中心に取り
扱っていたところ、その珍しさや
品質の良さが評判となり、事業



南国フルーツ株式会社
代表取締役社長

中尾 厚志氏

取引店 / 親和銀行 塩原支店
福岡銀行 本店 営業部

は順調に拡大していきました。
1950年(昭和25年)には地
元最大の百貨店である岩田屋
様内に青果店(現・南国フルーツ
フルーツショップ岩田屋本店を
出店することができました。

1962年(昭和37年)に大
きな転換点を迎えました。それ
はバナナの輸入自由化です。そ
れまで高級品だったバナナが安
価で大量に取り扱える時代が
訪れたのです。当時の社長だっ
た父・中尾透は、この動きをチャ
ンスと捉え、バナナ加工場(福岡
県春日市)をいち早く新設し輸
入販売を始めた結果、売上は大
きく拡大しました。現在、年間
85万ケース(1ケース10〜15
キロ程度)の取扱いができている
のは、この時の父の素早い判断
のおかげだと感謝しています。
その後は、地元のイチゴや巨
峰の生産者との契約栽培、自家
製ジェラートやゼリーといった



▲キャンベル・アーリー JR博多シティ店前(左から中尾社長、吉澤頭取)

フルーツ加工品の開発等にも他社に先駆けて取り組んできたほか、フルーツや加工品を直接販売する店舗の拡充等にも力を入れてきました。現在では、九州・山口の約1,000店舗のスーパーにバナナをはじめとしたフルーツを届けるほか、九州最大級の品揃えを誇るフルーツ販売店「南国フルーツフルーツショップ(岩田屋本店)」や、旬のフルーツを使ったジュースやパフェ等を提供するフルーツパーラー「TOKIO(イムズ店、まどかぴあ店、岩田屋本店、岩田屋久留米店、J.R博多シティ店)」、フルーツとの相性に徹底的にこだわったパンケーキやパフェを提供する「キャンベル・アーリー(J.R博多シティ店、ラシック福岡天神店)」等、多様な直営店舗で消費者の皆様へ毎日美味しいフルーツを提供しています。

御社が取り扱うバナナはどれも甘くて美味しいと評判ですね。

フルーツパフェ

Campbell Early

オリジナルジュース

TOKIO

バナナ・マンゴー・アボカドなどのトロピカルフルーツは、熟する前の状態で輸入された後、^{むら}室々と呼ばれる設備で、エチレンガス等を使って食用に適した熟度にまで成熟(追熟)させてから出荷しています。我が社ではバナナの輸入自由化当時から積み上げてきた経験を生かし、鮮度と熟度、かつ外観も良いバナナに熟成させることが

バナナ加工場&フルーツ工場



▲クレープ生地は工場で作作り



▲バナナ加工熟成室



▲カットフルーツのパック詰め



▲バナナ小分け包装中

安定した熟度で鮮度の良い、高品質のバナナを供給しています。



中尾社長▶



可能になりました。また独自の追熟技術として、一般的な追熟工程にアルコールを使った加工工程を加えるなど、バナナの食味を大きく向上させることに成功しました。さらに2008年(平成20年)にはバナナ加工熟成室をリニューアルし、それまで専門技術を持った職人が行っていた追熟工程に、コンピューター制御を取り入れることによって、お客様からの色味などに対するオーダーへのきめ細かな対応と、甘くて美味しいバナナの安定的な供給の両立を実現しました。

その他、生産者と共に作り上げた独自のパイプをいかし、地元産の新鮮なフルーツをいち早くお客様へお届けできるのも強みです。例えばイチゴについては、収穫したその日のうちに自社直営店やフルーツパーラーで、朝採りあまおうとして販売しており好評です。「本物の味」を追求するために、産地へ積極的に足を運び、

フルーツパンケーキ



ジェラート



農産物のあり方や理念について語り合うことで、生産者の方と信頼関係を築きながら実現することができました。

御社では「フルーツのチカラ」を重視されているそうですね。

私たちの考える「フルーツのチカラ」とは、フルーツに含まれる

南国フルーツが展開するショップ



▲パフェ&パンケーキ店「キャンベル・アーリー ラシック福岡天神店」



▲フルーツパーラー「TOKIO イムズ店」



▲「南国フルーツ フルーツショップ」(岩田屋本館)

美味しいです!



あまおうパフェ

◀吉澤頭取



ビタミン・ミネラルなどの栄養成分だけでなく、フルーツの持つ香りや酸味から感じられる季節感、そして生産農家の方がフルーツに込めたまごころ、出荷に辿り着くまでの苦労の汗や涙も含めて出来上がっていると考えています。フルーツにはこのチカラがあるからこそ、人を笑顔に出来るのだと信じています。この「フルーツのチカラ」を一人でも多くの人に伝え、家庭の食卓を笑顔にすることが、私たちの一番の喜びであり使命です。そこで、まずは販売を担当する社員を「フルーツの伝道師」にすべく、入社2年目の社員に日本野菜ソムリエ協会が認定する資格「フルーツ・野菜ソムリエ」の取得を奨励するなど、育成に注力しています。

また、私たちは「FRUITS & BEAUTY」を合言葉に、「フルーツのチカラ」で輝く女性



の美々を応援しています。健康や美容に気を配りながらフルーツを積極的に食べていた我が社の社員が、2015年ミスユニバースの福岡代表に選ばれました。微力かもしれませんが、きっと「フルーツのチカラ」が貢献したのだろうと考えています。

今後の注力点を教えてください。

近年、一人当たりのフルーツ消費量は減少傾向にあるため、我が社がこれまで取り組んできた「フルーツのチカラ」を伝えるための活動をさらに強化する必要があると思っています。

例えば、食べるのに手間がかかり、手も汚れてしまうことが、若い世代のフルーツ離れの一因となっていることを懸念し、フルーツを簡単に食べられる加工品の開発にも注力しています。自社工場で加工する



オリジナルのカットフルーツ、ジェラート、ゼリーなどはいずれも高い人気を誇っており、今後も更なる拡充を図っていきます。

また、美味しいフルーツをどこでも手軽に入手頂けるようにインターネット販売にも取り組んでいます。最近では、我が社の商品を召し上がったお客様からのリピート率が高まってきており、全国からご注文頂くなど、インターネット販売は徐々に広まってきています。

現在我が社では香港、シンガポールなどに新鮮で高品質なフルーツを輸出していますが、日本のフルーツは品質の高さから海外でも人気があるため、自治体と連携しながら更なる輸出先の拡大を目指しています。

今後は、日本発の美味しいフルーツで海外の食卓にも笑顔を運んでいきたいと考えています。



▲前列左5番目から湯脇部長、中尾会長、中尾社長、吉澤頭取、堤支店長(親和銀行)、中尾社長(株式会社トキオ福岡)

◎インタビューを終えて

本日店舗で試食させていただいたどのフルーツも大変美味しく、自然と笑顔があふれました。私もフルーツのチカラを感じられたからでしょう。

そして、ジェラートやゼリーなど若い世代に好まれる商品の開発にも注力してこられ、フルーツの消費量増加に大きく貢献されています。

今後も、国内、そして海外の家庭の食卓を笑顔にするフルーツを届け続けられることを祈念いたします。



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介



トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践に努めてまいります。



親和銀行 塩原支店



最高の笑顔でお出迎えします!



七洋製作所は、せんべい屋「内山商店」からオープン製造業へ事業転換した。
写真は「内山商店」の宣伝カーに乗った創業者の弟（昭和25年頃）

株式会社 七洋製作所

常に時代を先取りした高品質な業務用オーブンを製造し、有名製菓店をはじめとした全国の製菓店にご提供しています。オーブン扉や炉内の構造を徹底的に研究し、窯の密閉性を極限にまで高め、石窯を越える焼成能力を持つオーブンに仕上げました。さらに性能面だけでなく、デザイン面でも工夫を凝らしており、「魅せるオーブン」として菓子店のイメージアップに繋がられます。現在では生地製造・販売を行うなど和洋菓子店のお客様の経営サポートにも注力しています。



- 創 業：1950年
- 設 立：1973年
- 所 在 地：福岡県糟屋郡宇美町
- 資 本 金：1億円
- 従 業 員：130名
- 事業内容：
 - 製菓業務用オーブン製造販売
 - 製菓用冷凍生地及び
 - 業務用菓子製造販売
- 事業拠点：
 - (本社及び工場)
 - 福岡県糟屋郡宇美町
 - (支 店) 東京都港区
 - 大阪府豊中市

- 取 引 店： 福岡銀行 
吉塚支店
092-611-2431



株式会社 グッデイ

福岡県内を中心に大分・熊本・佐賀・山口各県で「ホームセンター・グッデイ」を63店舗展開しています。各店舗では工作用品や園芸用品などDIY用品を中心に常時約6~7万アイテムの豊富な商品をお取り扱いしているほか、DIYの裾野を広げるために、廃材を用いた工作教室や、季節に合う花で彩る寄せ植え教室といったさまざまなイベントを店舗内外で開催しています。グッデイはこれからも地域の皆様に魅力的なライフスタイルの提案を行ってまいります。



- 創 業 : 1949年
- 設 立 : 1950年
- 所 在 地 : 福岡県筑紫郡那珂川町
- 資 本 金 : 5,000万円
- 従 業 員 : 1,500名(うち正社員600名)
- 事業内容 : ホームセンター・グッデイの経営
- 事業拠点 : 福岡県内41店舗
大分県内8店舗
佐賀県内6店舗
熊本県内4店舗
山口県内4店舗 / 計63店舗

- 取 引 店 :  福岡銀行 
本店営業部
092-723-2131



「天草海産」は、昭和58年に石材販売業から養殖業へ転換した。写真は、「太田商店」時代の写真(昭和25年頃)。左端が社長の父



株式会社 天草海産

熊本県上天草市にてとらふぐを養殖・加工・販売しています。熊本県適性養殖業者認証の安心・安全なとらふぐであることが一番の強みで、美味しいとらふぐを生産・出荷するため養殖方法に徹底的にこだわるとともに、生産者直送により流通コストを削減し、低価格で提供しています。これからも時代とニーズに合った商品の開発・提供を行い、お客様にふぐで福をお届けします。



▲とらふぐてっさ

- 創 業 : 1970年
- 設 立 : 1970年
- 所 在 地 : 熊本県宇城市
- 資 本 金 : 1,000万円
- 従 業 員 : 14名(単体)
- 事業内容 :
とらふぐ養殖・加工・販売
活魚運搬
活魚の輸入・輸出
太陽光発電所
- 事業拠点 :
(本 社)熊本県宇城市
(養殖場・配送センター)
熊本県上天草市

- 取 引 店 :  熊本銀行
三角支店
0964-52-3131



昭和35年頃には、創業者・野田時雄の娘である中尾絹枝(現 会長夫人)も岩田屋果物売場に立ち、当時では珍しい南国果実(マンゴーやヤシの実など)は人々の注目を集めていた

南国フルーツ 株式会社

国内や海外から仕入れた新鮮なフルーツを「南国フルーツ フルーツショップ」で販売しているほか、旬のフルーツを使ったジュースやパフェ等を提供するジュースバー「TOKIO」、フルーツとの相性に徹底的にこだわったパンケーキやパフェを提供する「キャンベル・アーリー」を展開しています。「フルーツのチカラ」は身体を健康にするのはもちろんのこと、家庭の食卓に笑顔をもたらすことができると信じています。これからも国内、海外に美味しいフルーツをお届けしてまいります。



- 創 業 : 1938年
- 設 立 : 1965年
- 所 在 地 : 福岡県春日市
- 資 本 金 : 2,000万円
- 従 業 員 : 188名
- 事業内容 :
輸入青果を中心とした青果の卸売・小売
フルーツパーラー、ジュースバー運営
- 事業拠点 :
(本 社) 福岡県春日市
(自社直営販売店) 福岡市中央区
福岡県久留米市
(ジュースバー) 福岡市中央区
福岡市博多区
(フルーツパーラー) 福岡市中央区
福岡市博多区
福岡県大野城市
- 取 引 店 :  親和銀行 
塩原支店
092-512-3211

寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

FEBRUARY.2017

Content

1

【巻頭言】

イノベーションの波に乗る

2

【特集】

社会課題はイノベーションの母
—ビジネス型解決で持続可能な
21世紀社会を実現

3

【施設運営】

スタジアム・アリーナ改革で
スポーツ産業を活性化

4

【海外戦略】

ベトナム自動車産業に
日系企業の出番はあるか

5

【雇用】

AI・ロボット・IoEが変える
2030年の日本

6

【数字は語る】

42%—サービス支出割合は横ばい
：原因はサービスの内部化

【巻頭言】

イノベーションの波に乗る

常務研究理事 森 義博

アップルがiPhoneを発表したのが2007年1月9日。今年はiPhone 10周年にあたる。今やスマートフォンは世界中で年間14億台(2015年)が出荷され、先進国のみならず途上国まで普及。スマートフォン上のいろいろなアプリケーションが新しい文化を生み出し続けている。これは、イノベーションの一つであるといっても異論はないだろう。

2007年当時、携帯電話の世界シェアトップ3は

ノキア、モトローラ、サムスンだったが、2015年ではサムスン、アップル、ファーウェイと変わっている。トップ3を維持しているのはサムスンのみで、ノキア、モトローラともに携帯電話部門はすでに売却されてしまっている。この差はどこで出たか。iPhone発表当時、サムスンを除くメーカー各社は冷やかな反応だった。サムスンのみがiPhoneにイノベーションの芽を察知し、対抗機種の検討を開始した。その後、iPhoneが順調に販売台数を伸ばしていったのに対して、追従できた大手メーカーはサムスンのみであり、この結果として1社生き残ったのである。

グーグルもいち早く反応し、2007年11月に携帯電話用OSのAndroidをベースに規格団体「Open Handset Alliance」を設立した。こうして、Androidを無償提供するとともに、チップメーカーやサムスンに加えて新興の端末メーカーなどを結集してiPhoneに対抗した。現在、スマートフォン市場で大きなシェアを占めるアップル以外の会社は、ほとんど早期にこのアライアンスに参加した企業である。

「強い者、頭の良い者が生き残るのではない。変化に対応できるものが生き残るのだ」とダーウィンは言ったとされている。その真偽は別にして、ビジネスの世界では正しい意見だと思う。イノベーションを生み出すことは誰でもできることではないが、イノベーションの波に乗ることは誰にでもできる。世界で起こっている事象を注意深く観察し、イノベーションの兆候をつかんだときに素早く行動できるかが鍵になる。



【特集】

社会課題はイノベーションの母 ——ビジネス型解決で持続可能な 21世紀社会を実現

Point

- 複雑化する社会課題は「知識」「イノベーション」「ビジネス」で解決を図る。
- 持続可能な21世紀社会を産官学連携とオープンイノベーションで共創。
- 課題解決から新事業が生まれ育つ「エコシステム」を日本にも実現しよう。

1

持続可能な社会の実現には 21世紀型の解決モデルが必要

20世紀の工業化と経済成長により豊かな社会と長寿を享受した先進諸国は、成長から成熟の局面に移行し、地球温暖化、少子高齢化などが切実な問題となりつつある。新興諸国は、人口爆発と経済成長に加えて環境保全とも調和を図りつつ貧困から脱することが

課題であり、それは世界全体の課題でもある。21世紀、世界人口100億人の時代を展望し、リソースの利用効率を飛躍的に高め、すべての国で「量」の充足と多様な要素をもつ「質」(I Q O L)の改善を目指す。かけがえない地球環境を維持し持続可能な社会の実現に向け、複雑な社会課題の解決に知恵を絞り汗を流すことが、人類共通のテーマとなる。

知識、イノベーション、ビジネスの組み合わせ

従来、社会課題の解決は政府の責任と意識され、多くの資金と資源が投入されてきた。しかし、先進諸国が財政困難と高齢化の時代を迎え、新興国でも一部に減速の兆しが見える一方、資源・地球環境への配慮の必要性はますます高まる。モノ、カネ、エネルギーなど有限の物量に依存するモデルが限界に達した今、21世紀の課題解決は、無限の持続性と発展性を備えた知恵・知識を出発点とすべきである。

幸い、解決の原動力となる技術面では、ICT分野を中心に画期的な革新が続いている。大量・高速・低コストのデータ処理能力とこれに裏づけられたAI、ロボティクスなどの高度化により、従来の想像を超える画期的(破壊的)なイノベーションが次々と生まれている。社会課題の解決にも、そうした新技術を起点に、ビジネスとして成立・持続できるモデルにより民間セクターの企業家精神とスピードを最大限引き出すのが合理的である。政府・公共部門はそのサポートに徹するのがよい。

もっとも、解決すべき社会課題もまた多様化・複雑化している。社会・制度など技術だけでは解決できない要素もあり、また私企業として取り得るリスクの限界もある。だからこそ、既存概念にとられないスタートアップの発想や技術と大企業の事業実現力を組み合わせ、さらには規制改革や社会の受容性の検証など、産官学連携による「オープンイノベーション」が社会課題解決への有効な手法となると考えられる。

2

山積する社会課題を列挙し 総合的に取り組む

こうした問題認識は国際的な共通認識ともなっている。2015年、国連で開催された「持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核となる「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」や、「先進国を含む世界全体の、経済・社会のあり方」を対象としている。そこには、経済活動による環境負荷を持続可能な水準にまで抑えつつ、資源や機会、人権などをめぐる格差や不平等などを是正するための行動として、宣言および貧困の解消、食糧安全保障、栄養改善、健康福祉の促進など17のエリアの開発目標が掲げられている。

SDGsの大きな特徴は、「民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性および包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上で重要な鍵である」としたことにある。持続可能なグローバル社会創出への指針として、SDGsを積極的に使いこなすことは、

企業活動においてもメリットになると考えるビジネスリーダーが増えている。

三菱総合研究所も、昨年6月、「山積する国内外の社会課題を整理し、革新的技術とイノベーションを活用して解決策を共創・実現するためのプラットフォーラム」未来共創イノベーションネットワーク（以下、「INCF」）の構想を提唱した。

INCFでは、世界共通の社会課題の中で、わが国が率先して取り組むべき課題として、ウェルネス、教育、モビリティ、エネルギー・環境、防災、水・食糧を取り上げることとした。SDGsの17項目も参考にしつつ、日本の経験の活用可能性、課題解決によるインパクトの大きさ、ビジネスとしての成立可能性などを考慮して、当面、この6項目に絞り込んだ（図1）。

まず、**ウェルネス**。日本は世界のトップを切って高齢社会に突き進む一方、医療費負担も世界のトップクラスにある。高齢者に限らず、現役世代も含めた健康維持・QOL向上と医療費の削減を同時に達成することが喫緊の社会課題となっている。世界各国でもこれから日本を追って高齢化が進むことを考えれば、日本がこのウェルネス分野で課題解決の糸口を見つけることの意義は大きい。

日本の**教育水準**は、OECD諸国を中心に実施された調査によると、科学リテラシーが世界のトップクラスであるが、これは20世紀の工業社会に対応したものの。AIをはじめ新技术を利用して、個人の習熟度や能力に合った教育を効率的に提供する一方で、コミュニケーション力、協調性、協働力などこれからの社会で

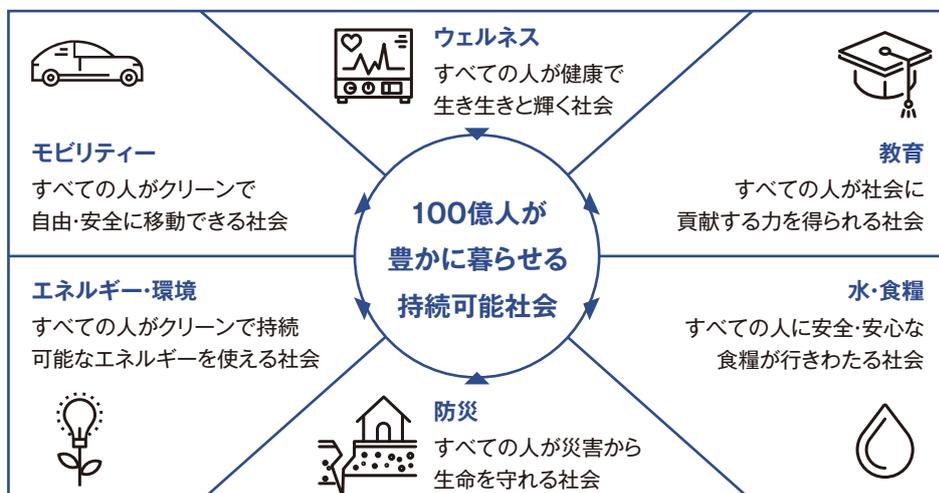
求められる能力を身につけるための教育を、生涯を通じて提供することが求められる。

先進国では、**モビリティ**移動手段の約8割が自動車に依存している。豊かさの象徴である自動車は資源・環境、安全面の外部不経済が大きい上、交通事故の増加、新興国の渋滞・環境問題、移動手段をもたない移動難民など、深刻な問題を発生させているが、それらはイノベーションの糸口でもある。ウーバーがサンフランシスコから生まれたのは、タクシー不足と交通渋滞があったからだというのが定説だ。また、ECや宅配サービスの需要増に対応するため、大都市圏・地方都市・過疎地それぞれの状況に応じた高効率物流システム構築も重要な課題となっている。

エネルギー・環境問題は、国を超えた地球規模の課題である。従来の化石燃料依存からの脱却を目指し、再生可能エネルギーへの転換や、徹底的な省エネなどについて国際的協調に向けた取り組みが進められている。しかし、各国の利害が対立し、その歩みは極めて緩やかである。また、資源循環社会の構築は持続可能社会の必要条件である。この分野では国家レベルの取り組みのほか、エコビジネスも盛んに行われており、ビジネスによる解決にも期待がかかる。

防災には、予防、事前準備、応急対応、復旧・復興の四つの局面がある。このうち、予防や復旧・復興は一般にインフラ整備を伴うことが多く、コストや時間がかかることが問題であった。これからは、イノベーションの余地が大きい事前準備や応急対応を工夫して人的被害を最小化し、生活環境を早急に確保することが重要である。

【図1】INCFが目指す未来の社会イメージ：100億人が豊かに暮らせる持続可能社会



最後に**水・食糧**の問題である。地球レベルで考えれば新興国・途上国を中心にこれからも人口は増加するため、食糧や水の確保は世界的な課題である。特に、動物性たんぱく質は飼料の穀物供給量の制約や海洋資源の保護などにより、急速に不足することが予想され、その確保・生産に向けた技術開発などが急務である。

出所：三菱総合研究所

3 ビジネスアイデアコンテスト 2016の成果

先ごろ、当社は、INCFF発足に先駆け、「ビジネスアイデアコンテスト2016」を試行開催した。前記テーマの中でも最も緊急度が高く社会的インパクトも大きい「ウェルネス」をテーマとして提示し、スタートアップ企業などからビジネスアイデアを募集した結果、約100件の熱心な応募を得た。アイデアの斬新さ、社会へのインパクト、ビジネスとしての実現性、技術的先進性などの観点から評価し、最終的に国内外有識者5名による審査を経て受賞者を決定した。

最優秀賞には「体内時計の可視化による睡眠改善」が選ばれ、「大気汚染・感染症対策」がこれに次いだ。睡眠改善は広く認知された社会課題であり、日本では睡眠で休養が十分に取れていない人の割合は20%、その比率は年々有意に増加しているとの調査（厚生労働省）もある。大気汚染対策や感染症予防も、地球規模の社会課題だ。全世界では年間700万人以上が大気汚染を主因として亡くなっているとの調査（WHO）もある（タバコ被害の10倍以上）。このように、テーマ解決すべき社会課題を明確に提示して募れば、インパクトの大きいビジネスアイデアを発掘できることが確認できた。今後、大企業との連携・協働などを通じ、早期に事業化されるものも出てくるかもしれない。

4 社会課題解決から新事業が生まれ育つ エコシステムの実現を目指す

INCFFの活動は、ビジネスアイデアコンテストだけではない。社会課題を起点とするアイデア募集は、短期間で絞ったアイデアを発掘できる仕組みではあるが、そこから得られるのは文字どおりアイデアないし構想レベルのものが多く、これを実用化しビジネスとして成立させるには、プランの具体化・改良、実証実験、規制緩和の働きかけのプロセスが欠かせない。また、起業、スタートアップを支援し、経営戦略・資本調達・M&A支援などの面から企業として育成していくこともINCFFの視野に入れている（図2）。

こうしたプロセスの中で新たな発見、アイデアが追加され充実するのがイノベーションの特徴である。小さなアイデアを大きな社会課題解決に結びつけていくため、産官学を交え複数の関係者が、現行制度・規制や業界の発想、個別企業の限界を超えるオープンイノベーションの協働・共創する場と仕組み（プラットフォーム）が求められる。また、産業界の新陳代謝・構造改革を促していくためには、少数精鋭の人材、スタートアップ・ベンチャー企業を育てる多様なプレイヤーの協働・共創の連鎖（エコシステム）が必要だ。近年、シリコンバレー発のグローバル企業の躍進を支えているのも、この地域で長年築かれてきたエコシステムに負うところが大きい。

過去、わが国は、国土や資源の制約を克服し多くの課題を解決してきた。プラス思考に立てば、今、直面

[図2] 社会問題を解決する仕組みの例（未来共創イノベーションネットワーク）

ミッションを実現する活動

- 1 世界の「人」と「知」を集めてネットワーク化し、社会課題解決への取り組みを加速します
- 2 アイデア×革新的技術×ビジネスモデルを最適に組み合わせ、オープンイノベーションを促進します
- 3 社会的障壁を低くする取り組みを推進、共創による社会実装を目指します

イノベーションは、ある日偶然に起こるものではありません。INCFFでは、イノベーションを革新的な技術を用いて社会の課題解決・変革に結びつけるプロセス・組織的活動ととらえ、その実現を図ります。



出所：三菱総合研究所

するさまざまな社会課題も、イノベーションを生み、ビジネスによる解決策を創り出すチャンスととらえることができるだろう。こうした取り組みを出発点に、成熟した課題解決先進国の実力を世界に示すことが、わが国の目指すべき一つの方向ではないか。INCFFの活動を通じ、微力ながら当社もその一翼を担いたいと考える。



【施設運営】

スタジアム・アリーナ改革で スポーツ産業を活性化

ヘルスケア・ウェルネス事業本部 横田 匡俊

Point

- スポーツ市場の拡大のため、国が「スタジアム・アリーナ改革」を推進中。
- 改革で重要なのは「観戦者の視点」に立った魅力的な施設の整備。
- 先進技術と施設の複合化で持続可能な運営とスポーツ産業の活性化を実現。

スポーツ庁と経済産業省は、スポーツ産業の活性化に向けて「スポーツ未来開拓会議」を立ち上げ、5.5兆円（2012年）のスポーツ市場を2025年に15.2兆円に拡大することを指すとした（表）。その実現に向けた柱の一つが、「スタジアム・アリーナ改革」である。日本のスポーツ施設は、赤字経営の施設が多く、コストセンター化している。この認識のもと、スタジアムやアリーナをスポーツ産業活性化の核となるインフラ

として、収益性および観戦者の視点から改革を図るものである。

収益性の視点からは、「多様な活用」がポイントとなる。赤字経営を実現しているスポーツ施設は、スポーツ以外に、音楽コンサート、展示会などさまざまなイベントを誘致し、収益性を高めている。最近のアリーナの整備計画では、ステージ設営のための大型トラック搬入路を確保するなど、多様な主催者の利便性に配慮し、需要の取り込みを企図するものもある。

さらに重要となるのは、「観戦者の視点」である。収益性が高まっても、スポーツ施設で四六時中音楽コンサートが開催されているのは、本末転倒だ。スポーツを観戦する人々にとって魅力的な施設整備を行うことで、スポーツ観戦のコンテンツとしての価値が高まり、ひいてはそれが施設の収益性向上にもつながる。

例えば、観戦中に手元のスマートフォンで飲み物を注文したり、気になった場面のリプレイをいつでも専門家の解説つきで見たり、自分が好きな選手だけを追いかけるカメラの映像を映すことができたらどうだろう。また、スタジアムと映画館やレストランの複合施設に家族で出掛け、おのおのスポーツや映画を楽しんだ後に、レストランに集合して食事をするような楽しみ方ができたらどうだろうか。

先進技術の活用や施設の複合化により、スポーツ施設が新たな観戦スタイル、試合前後を含む新たな楽しみ方を提供できれば、集客力が高まり、持続可能な運営が実現する。それによりスポーツ産業の活性化を加速できるだろう。

[表] 日本のスポーツ市場規模の拡大について（試算）

（兆円）

スポーツ産業の活性化の主な政策			2012年 ^{※1}	2020年	2025年
（主な政策分野）	（主な増要因）				
①スタジアム・アリーナ	▶	スタジアムを核とした街づくり	2.1	3.0	3.8
②アマチュアスポーツ	▶	大学スポーツなど	—	0.1	0.3
③プロスポーツ	▶	興行収益拡大（観戦者数増加など）	0.3	0.7	1.1
④周辺産業	▶	スポーツツーリズムなど	1.4	3.7	4.9
⑤IoT活用	▶	施設、サービスのIT化進展とIoT導入	—	0.5	1.1
⑥スポーツ用品	▶	スポーツ実施率向上策、健康経営促進など	1.7	2.9	3.9
合 計			5.5	10.9	15.2

※1：日本政策投資銀行「2020年を契機としたスポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」に基づく。

出所：スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議中間報告」2016年6月

【海外戦略】

ベトナム自動車産業に 日系企業の出番はあるか

海外事業推進センター 櫻田 陽一



Point

- 2018年以降、ベトナム自動車産業は輸入完成車との競争にさらされる。
- ベトナム政府は2035年の国産車製造台数目標値を150万台強に設定。
- ベトナム企業の生産体制強化に日系企業のアクションが求められている。

ベトナムは2000年以降、経済成長率が6.8〜7.8%と高く、タイ、マレーシアなどのASEAN先発国に続く有望市場として注目されている。同国の自動車産業は、国内の旺盛な需要を背景に、堅調な成長が見込まれる。部品が2万点以上に上る自動車産業の振興は、関連産業が多いことから一国の経済成長に最も威力を発揮するといわれる。ベトナム自動車工業会によると、2015年のベトナムの自動車販売台数は

約24万5,000台で、うち約17万3,000台は国産車である。国産車は主要部品を輸入し国内で組み立て販売するものを指し、全体の約7割を占め、対前年比48.5%増に達している。

ASEANではタイが東洋のデトロイトと呼ばれて久しい。2015年の同国の国内生産台数は約190万台※1とベトナムの8倍ほどで、第二国への輸出拠点として大きく発展している。2018年にはASEAN自由貿易協定に基づいて輸入完成車の関税が撤廃される。関税漸減の影響で近年輸入車が増えており、関税撤廃後のベトナム国産自動車業界が輸入完成車との厳しい価格競争にさらされることは確実である。さらにその先にはEVや自動運転などの新技術の普及による競争激化も予想される。

このような状況のもと、ベトナム商業工業省は自動車を主要産業と位置づけ、2016年2月に国産自動車産業振興のための政令「自動車産業開発戦略」を公布した。その中で2035年の自動車国内生産台数を150万台強と見積もり、内需の80%を国産車で賄うという政策目標を掲げた。

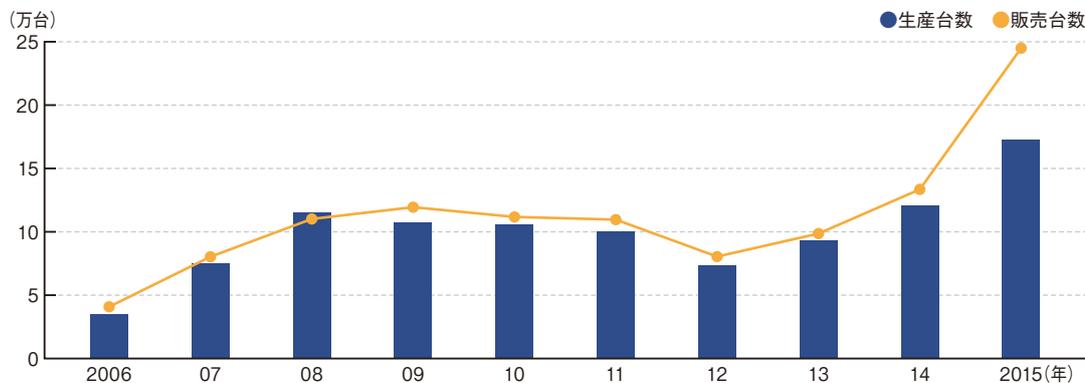
現在、ベトナムではローカル・外資を含め自動車メーカーが20社ほどあるが、部品供給を担うサプライヤーの規模も技術レベルも将来需要に対し十分ではない。ここに日系自動車部品メーカーのビジネスチャンスがあり、進出する余地が残されている。

すでに進出済みおよび今後進出する日系自動車関連メーカーは、ローカル企業への新技術を含めた技術移転により、自動車の品質向上と生産コストが圧縮でき、

ベトナムの国産である国内自動車産業育成に貢献でき。今まさに、日系企業のアクションが求められている。

(※1) ASEAN Automotive Federation 2015

[図] ベトナムの国産自動車生産台数と国内販売台数の推移



	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
生産台数伸び率	—	2.14	1.53	0.94	0.99	0.95	0.73	1.27	1.29	1.43
販売台数伸び率	—	1.97	1.37	1.08	0.94	0.98	0.73	1.23	1.35	1.83

注：国内販売台数には輸入完成車が含まれる。

(単位：%)

出所：ASEAN Automotive Federation 2007~2015

5

【雇用】

AI・ロボット・IoEが変える 2030年の日本

政策・経済研究センター 白戸 智

Point

- AI・ロボット・IoEという三大技術による「第四次産業革命」が進行中。
- 2030年までに500万人の新規雇用創造と740万人の既存雇用喪失の可能性。
- 新規に創出される雇用への転換を円滑に進め、豊かな未来につなげよう。

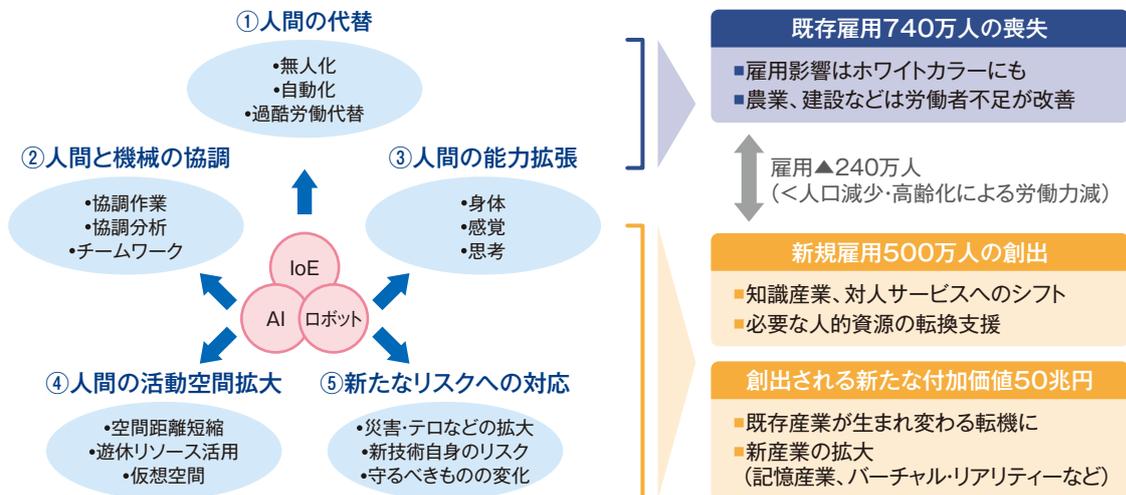
AI・ロボットなどの新技術による社会と産業の
革、いわゆる「第四次産業革命」が進行している。次は
数兆個のセンサーにより世界がつながるInternet of
Everything、すなわちIoEの時代である。セン
サー、ウェアラブル機器、自動運転車などあらゆるも
のから集められるデータが、新たなビジネスやサービ
スを生み出し、その結果、雇用や働き方などわれわれ
の生活を一変させる。

当社では、将来シナリオ想定に基づき、この第四次
産業革命による日本の社会・経済への影響を試算した
(図)。機械による「人間の代替」により、2030年ま
でに商業、建設業、各産業分野のホワイトカラーなど
で日本の従来雇用は740万人減少する。一方で、
「人間と機械の協調」「人間の能力拡張」「人間の活
動空間拡大」などの新たな領域で、AI・ロボットなど
のシステム創造に関わる技術者、それを活用した新た
な製品・サービス提供の従事者など、500万人の新
たな雇用が創出される。

失われる職から創出される職への雇用転換が実現
できれば、雇用喪失は差し引き240万人にとどまる
のに対して、転換が進まなければ740万人がそのま
ま雇用喪失となり、大きな社会影響は避けられない。
一方、前者であれば、影響は比較的小さく、今後人口
減少・高齢化進展で懸念される労働力不足の緩和要
因と捉えることもできる。

では、円滑な雇用転換はどう実現するのか。よき手
本となるのは、社会保障と職業訓練の組み合わせで、
より安心して転職できる社会を実現した欧州のフレ
キシキュリティー施策であろう。だが、第四次産業革命
への対応には、それにとどまらず社会全体の変革、例
えば採用通年化やワークシェアなどによる多様な雇用
機会の創出、新技術を使いこなす力を養成する基礎
教育からの教育改革なども重要となる。雇用の受け
皿となる新たな産業を育てるためには、ベンチャーや
中小企業が大企業と対等に活躍できるオープン・ネッ
トワーク型の産業構造への転換も欠かせない。避けら

【図】第四次産業革命の社会影響の5視点と2030年の社会シフト(当社試算)



出所：三菱総合研究所

れない変化を正しく恐れ、むしろ積極的に適応するこ
とで「革命」の果実を最大限に享受したい。

6

【数字は語る】

42%

— サービス支出割合は横ばい
：原因はサービスの内部化

政策・経済研究センター 佐野 紳也

サービス支出割合の増加傾向が止まる

最近「モノ消費からコト消費へのシフト」という記事を新聞などで目にする。これは物品の購入が減少し、体験型のサービス支出が増加することを意味するが、その割合は2010年以降、42%と横ばいである(図)。

背景には、サービスの成熟化(普及率が上限近くになり成長率が低い状態)に加え、「内部化」がある。

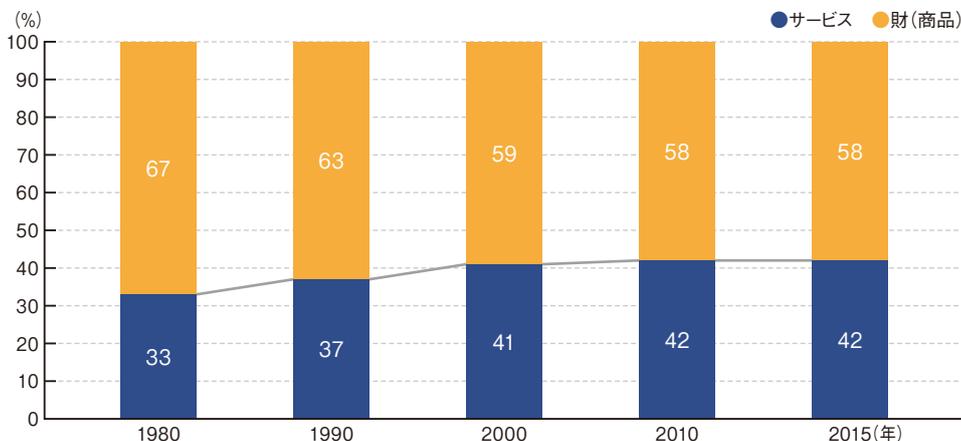
サービスの内部化が新たな市場を創出する

つまり、出来合いのサービスを利用せずに自前で同等のサービスを実現することだ。食料支出(※1)でみると、2010～2015年における調理食品(中食)支出の年平均増加率は2.4%、調理食品以外は1.1%、外食は1.0%である。サービスの外食支出がモノの中食支出を下回っている。昨年注目された「家ナカ」クリスマスもその一例だ。外食するより、自宅を飾り付け、フライドチキンやケーキなどを買って家族や友人と食べる人が増えている(※2)。

旅行支出(※1)も、2010～2015年のパック旅行の年平均増加率が▲1.7%であるのに対し、宿泊料の増加率は2.8%である。旅行代理店を通さず、自ら宿泊施設や交通手段を手配したり、マイカーを利用する割合が増えており、個人旅行へのシフトが進んでいる。

サービスの内部化は周辺産業の拡大にも寄与している。高度なサービスを提供する家電(ホームベーカリー、家庭用の製麺機やエスプレッソマシンなど)の価格が下がり、性能が向上している。オンラインでは料理レシピサービスや国内外の交通機関・宿泊予約サービスが充実している。また健康分野では、マッサージ器やマッサージチェアの利用が進んでいる。人間ドックの代替に、今後は自宅で測定できる唾液、尿、血液などの検査機器・キットの利用も広がるだろう。美容分野では、エステティックサロンに代わり、美顔器、美顔ローラー、家庭用脱毛器などを使用する人が増えている。

【図】 サービス支出割合は2010年以降横ばい



注：1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 2人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)の一世帯当たり支出の構成比。
3. 財・サービス支出計には、「こづかい」「贈与金」「他の交際費」および「仕送り金」は含まれていない。

出所：消費者庁「平成28年度版消費者白書」

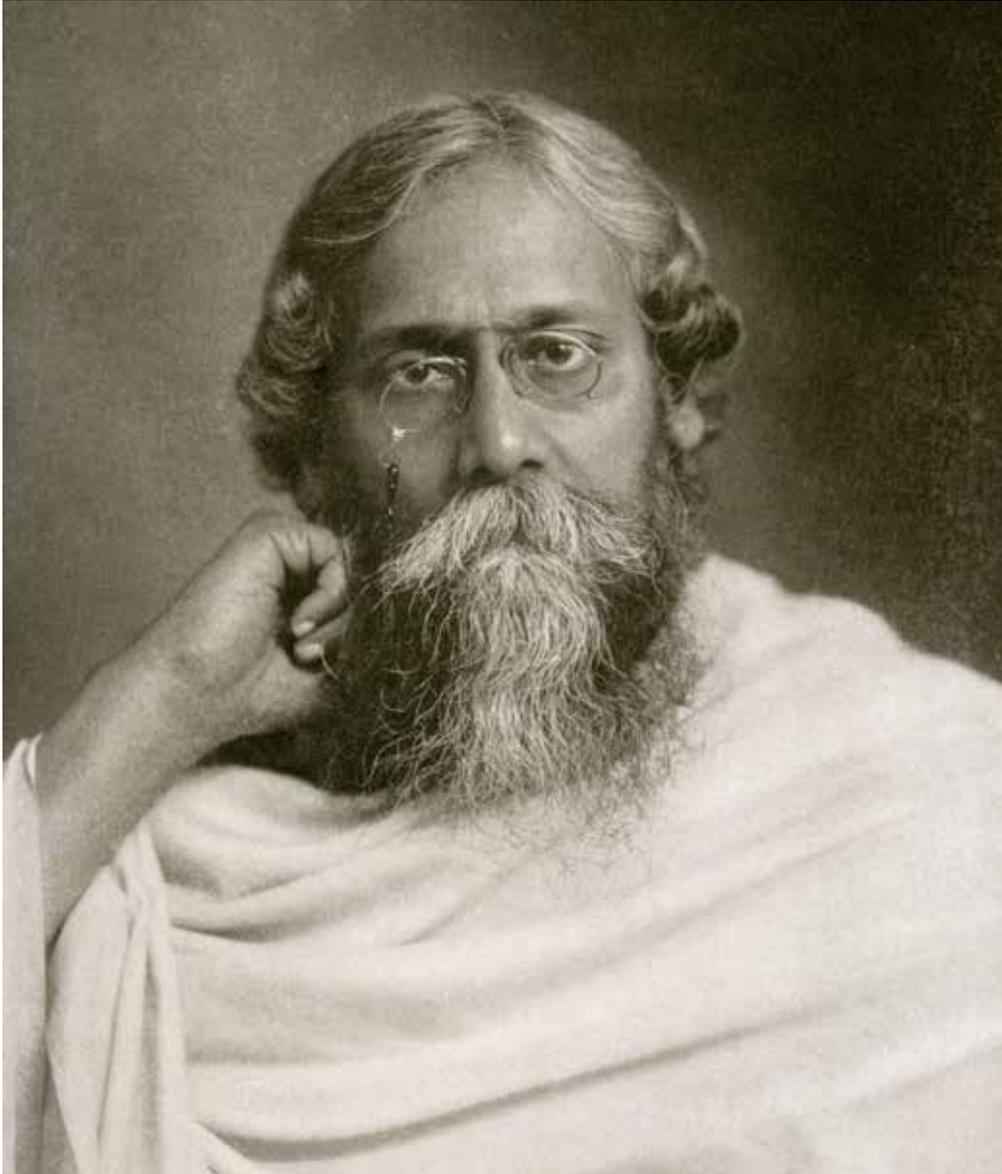
日本ではかねてよりサービス業の生産性の低さが指摘されている。簡便にニーズを満たすことで消費者のQOLが向上するとともに、サービス業の労働力不足緩和といった効果も期待できるだろう。

(※1)総務省「家計調査」。
(※2)2016年12月15日付日本経済新聞朝刊。

「世界の偉人」を知る



profile No.9



(C) TopFoto / amanaimages

ラビンドラナート・タゴール

Rabindranath Tagore

詩人、思想家
1861～1941
代表作：『ギーターンジャリ』

— 名言 —

立って水面を見つめるだけでは、海を渡ることはできない

You can't cross the sea merely by standing and staring at the water

解説：行動しない限り、事態は変わる事がない。何もしなかったら何も始まりません



FILE No.34

九州の「地域ブランド」をご紹介します。



ラーメン

2016年2月、「有明海のエイリアン」ワラスポがラーメンになって登場。イラスト通り恐ろしげなラーメンです。エイリアンの血液に似た緑色のスープには驚きますが、ワラスポの出汁でおいしく仕上がっています。

愛嬌のあるイラストの「むつむつらうラーメン」は天日干しにされたむつむつらうから出る旨みを粉末スープにし、癖のない深みがある味です。

有明海をこよなく愛する海産物商、夜明茶屋は次々と不思議なラーメンを世の中に送り出しています。



不思議なおいしさ

有明海 珍味

航空郵件

限時郵件



AIR MAIL



PROMPT DELIVERY



烏來區郵遞區號233

收信時間
COLLECTING TIME

日期	時間

SLIA

海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト



A

Shanghai Representative Office

アジア駐在員報告

中国における外国人の就労環境



はじめに

2016年は英国のEU離脱決定、米国のトランプ大統領誕生など想定外ともいえる事象が相次ぎ国際情勢が大きく動いた一年でした。両国をはじめとする各地で、難民や移民、外国人労働者の増加が国民の雇用、治安、税負担や社会保障へ与える影響についての議論が巻き起こりましたが、すでに世界中の企業が進出し、昨年延べ七千六百万人の外国人が出入国をした中国でも外国人労働者に対する政策に動きがありました。

外国人の永住権取得を推進

中国では、2004年に「外国人の中国における永住審査認定管理弁法」が発令されました。当時は高度経済成長を加速させるために外国企業への様々な優遇政策を打ち出し、グローバル化、市場経済化を推し進めていた時期です。外国の高度な人材を集めようと永住権資格（以下「グリーンカード」）の発給が開始され、グリーンカードを持つ外国人は居住期間の制限が緩和され、かつビザなしでの出入国も可能となりましたが、発給には

数千万円規模の投資実績や事業・研究での高い実績、中国への際立った貢献が求められるなど発給要件がとても厳しく、10年間で延べ七千四百人程度の申請にとどまりました。うち半数が中国から他国に移住した華僑（外国籍を持つ中国人）であるといわれており、実質的な外国人永住者はさらに少なくなります。

優秀な外国人の定住をもっと増やそうと、上海市では2015年7月にグリーンカードの発給要件の見直しを行いました。就労者を例にとると、上海での勤続年数が4年以上、毎年累計で6か月以上居住していることや安定した収入および納税実績があれば、勤務先の推薦を得てグリーンカードを申請することができます。（図①）能力の高い外国人人材を積極的に受け入れることで都市の魅力を高め、グローバル企業の育成や革新的な産業の発展を推し進めたい意図がうかがえます。また中国政府も2016年2月の「外国人永住サービス管理の強化に関する意見」の中で、外国人の永住制度について全面的な見直しを行うと発表しました。今後、全国的にグリーンカードの発給要件の緩和や出入国、生活面での待遇改善などを具体的に定めていくとし、先に発表され



【図①】上海市の永住権申請条件(就労人員)

- ① 連続して4年間上海で就労し、かつ毎年6か月以上居住している
- ② 連続4年間の税引き前年収が60万人民元(約1千万円)を越えている
- ③ 毎年の個人所得税の納税額が12万人民元(約200万円)を越えている
- ④ 勤務先企業の推薦がある

(出所)上海市出入国管理局HPより

た上海や北京の制度改正についても認める意向を示しました。

中国には約60万人の外国人(香港、マカオ、台湾からの入国者を含めると約百万人)が生活しており、うち約24万人が就業証を取得して働いています。1990年代から外国企業の進出が本格化したため、滞在年数が10年、20年といったベテラン駐在員も珍しいものではなくなりました。駐在員は毎年、居留許可や就労許可の更新手続

が必要であり、60歳を超えると原則就労許可が下りないといった問題点もあります。グリーンカードの発給要件の緩和は就労手続きを円滑に行いたい外国企業にとってもメリットがあり、海外の優れた人材を呼び込み、高い技術や能力を定着させたい中国の政策に対して前向きに取り組む姿勢をアピールできる機会でもあると考えられます。

既に百万人を超える外国人が働く日本でも今年1月に永住権の取得要件を緩和する方針が発表されたように、外国人高度人材のニーズは高まっているといえます。

外国人の就労管理制度の変更

一方で、今年の4月から導入される新しい外国人の就労管理制度が注目を集めています。昨年9月に国家外国専門家局が発表した「外国人来中就労許可制度試験実施法案の通知」に基づき実施されるもので、昨年10月から北京市、天津市、河北省、上海市、安徽省、山東省、広東省、四川省、雲

南省、寧夏回族自治区の各地域で試験的に導入されました。

この制度は大きく分けると二つのポイントがあります。一つ目は、「就労許可手続きの適正化、簡素化」です。(図②)そして二つ目は、外国人就労者を能力や年齢などに応じて「A類」「B類」「C類」のランクに分類し、それぞれの分類に応じて就労に優遇や制限を設けるというものです。(図③および④)

一つ目の「就労許可手続きの適正化、簡素化」について説明します。従来就労許可の手続きは一般就労者と専門技術者によって審査機関や認定証書の種類が異なっていました。また申請書類などが重複し、各地域により認可基準に差があるなどの問題があったため、申請窓口を一本化、全国共通のオンライン申請手続きを実施し証書についても統一されます。また情報の共有や管理態勢を改善させるため、外国人全てに個人番号が付与されることとなります。就労審査プロセスが簡素化される一方で、申請書類が変わるものもあり、新たに加わった「無犯罪記録証明」は中国の日本領

事館へ発行申請することが可能ですが、発行までに2〜3か月程度かかるため、新制度開始以降に駐在員が更新する際はスケジュールに注意が必要です。スケジュールに余裕がない時など場合によっては日本国内の警察署へ直接申請するケースも想定されます。全体的には重複する資料が削減され、地域による手続きの違いも解消される一方で、無犯罪記録など個人の信用情報のチェックが厳格化され、個人番号の付与により管理も強化されるものと思われます。

外国人就労者のランク付け

今回の制度改正で、最も注目されているものは、二つ目の外国人就労者のランク分けです。外国人就労者は、中国が求める高度人材にあてはまるかどうか、あるいは細かく設定されたポイントの合計点などに基づいてA類(ハイレベル人材)、B類(専門人材)C類(一般人材)の3つに分類されます。この分類によってA類かB類の基準に満たない外国人や、C類に該当する外

国人は就労許可が下りない、もしくは厳しく制限される可能性があります。

A類は、非常に高い条件を満たすことが要求され、例をあげると、国際的に認められた賞（ノーベル賞など）を持つ外国人や、米フォーチュン誌で選ばれた世界500強企業の管理者経験があること、優れた技術をもつベンチャー企業の創業者、「点数評価制度」に基づき計算した点数が85点以上であることなどのいずれかに該当することが必要なため、対象者は限られています。A類に該当する外国人は、年齢による制限もなく、審査期間の短縮や無犯罪記録証明の宣誓制などの優遇措置が取られることが考えられます。

そして中国に駐在する我々外国人の多くが対象となるのがB類です。B類の対象となる外国人の就労の可否については、市場の需要に基づきコントロールするとされており、基本的には就労許可が下りるものと考えられます。対象となるのは以下の①から⑤のいずれかに該当する人材です。①学士以上（大学卒業）および2年以上の業務経験があり、かつ、特殊領域（教育、科学研究、出版、文化、芸術、スポーツ

など）に従事する管理人員や専門技術人員、国外企業から派遣された中層以上の職位を持つ人員もしくは中国代表機構の首席代表・代表、政府間協議や国際組織間協議で合意した人員、など②中国国内の高等教育機関で修士以上の学位を取得した卒業生③国外のランキングトップ100の大学で修士以上の学位を得た卒業生（日本では東京大学、京都大学、大阪大学、名古屋大学）④外国語教育人材で学士取得と2年の教務経験がある者⑤「点数評価制度」で60点以上の人材。

董事長、総経理、副総経理（現地法人の社長や総責任者もしくはそれに次ぐ役職）で大卒資格があれば、現状上海では基本的に問題はないと思われませんが、大卒資格、2年の業務経験がなく、⑤の「点数評価制度」でのポイントが60点に満たない場合は新たな就労や更新が許可されない可能性があります。また基準を満たしても60歳を超える場合は許可されないという一方で、実務の手引きの中では、業務経験、学歴、年齢制限は確実に必要とされる人材等の場合は条件を緩

和するとの但し書きもあり、実際にどのような運用がなされるのか現段階でははっきりしていません。母国で長年勤務したのち中国へ渡り活躍している熟練技術者、管理者など現地企業にとつては貴重な人材の雇用への影響などが懸念されます。既に試行期間に入っている地域では、上海市は就業証の申請は昨年まで旧規定での申請を受け付けるなど柔軟に対応していたようですが、他のある都市ではすでに新制度に移行したとの情報もあり4月の全国展開まで対応は統一されないことが予想されます。

ただし、諸外国でも同様の制度が多く存在するように、本制度の趣旨は外国人を排除することではなく、安定的な外国人人材を受け入れるための評価基準を明確にするためのものであり、過度に不安を抱くのではなく制度の正式開始までにしっかりと情報を収集し、冷静かつスケジュールに余裕を持った対応をすることが肝要であると思います。

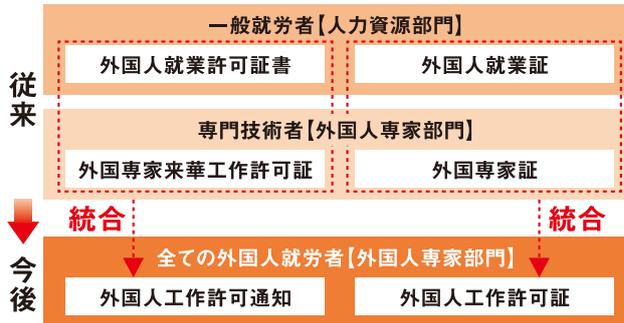
最後に

かつて安価な労働力を背景に世界の工場として経済を発展させていた中国も、今では所得水準が向上し、東南アジアやアフリカから出稼ぎ労働者が華南エリアなど各地へ押し寄せる時代となり、密入国や不法就労の問題も起きています。一方で今後イノベーション大国、製造強国への転換を目指す中国は、まだまだ日本や欧米など国外の技術力やノウハウを必要としており、外国企業が生み出す雇用や税収も当然重要です。外国人の受け入れは今後も歓迎しながらも、より中国が必要とする人材を求める方向に進んでいくようです。

（上海駐在員事務所 平田治郎）



【図②】外国人の就労申請手続きの統合



【新制度で新たに提出が求められる書類】

無犯罪記録の証明	最後に住民登録をした場所の都道府県警察署で発行(1~2週間) 海外居住者は日本領事館でも申請可能(2~3か月かかる見込み)
業務歴の証明	過去に勤務した企業が社印付きで発行
学歴の証明	外務省、中国大使館の認証が必要

(出所)外専発[2016]151号 「外国人来華工作許可制度試験実施方案」

【外国人工作許可通知】



【外国人工作許可証】



【図③】外国人分類別の条件(いずれか1つにあてはまること)

下線部に該当する駐在員が多い

分類	条件	特徴
A類 ハイレベル人材 奨励	国内の人材誘致計画に選定された人材 国際的に認められた実績を持つ人材 市場が推進する奨励職位で必要とされる人材 専門技術、知的財産により出資し一定の条件を満たす創業者、代表者等 大学世界ランク200位内の博士以上をもつ35歳以下の青年 【点数評価制度】(別表参照)で85点以上	難易度は高い
B類 専門人材 需要に応じて調整	学士以上(大卒資格)、2年以上の業務経験があり一定条件(※1)を満たす 国内の高等教育機関で修士以上の学位を得た卒業生 国外のランキングトップ100(※2)以内の大学で修士以上の学位を得た卒業生 外国語教育人材で学士取得かつ2年の教務経験 【点数評価制度】(別表参照)で60点以上	多くの駐在員が該当する
C類 一般人材 厳しく制限	国務院関連部門が雇用を批准した、あるいは政府間協議により雇用する者 政府間協議に基づき実習、インターンを行う外国人 外国のハイレベル人材の中国業務に帯同し家事サービスを行う外国人 遠洋漁業など特殊領域での業務を行う外国人 季節性労働者に従事する外国人 その他、職位配分管理が行われる外国人	一般企業の雇用は対象外

- ※1 一定条件
- 特殊領域(教育、科学研究、報道、出版、文化、衛生、スポーツなど)で研究、教務、管理などを行う管理人員あるいは特殊技術人員
 - 政府間協議や国際組織間協議、貿易・工学技術協定に基づく人員
 - 国際組織の中国駐在代表機構が招聘した人員あるいは国外専門組織の中国駐在機構の代表者
 - 国外企業が派遣した中層以上の職位(董事長、総経理、副総経理など)を持つ人員もしくは中国代表機構の首席代表、代表
 - 各企業、事業単位、社会組織等から採用された外国人管理人員あるいは専門技術者
- ※2 国外のランキングトップ100以内の大学
上海交通大学高等教育研究院が発表した直近5年間のリストにある大学

(出所)外専発[2016]151号 「外国人来華工作許可制度試験実施方案」

【図④】「点数評価制度」の点数表

【必要点数】 A類:85点以上 B類:60点以上

分類	条件	点数
中国国内の年収 【単位:万元】 (参考) 1万元は約17万円	45以上	20
	35~45未満	17
	25~35未満	14
	15~25未満	11
	7~15未満	8
	5~7未満	5
	5未満	0
学歴あるいは 国際職業資質認定	博士あるいは博士相当	20
	修士あるいは修士相当	15
	学士あるいは学士相当	10
業務経験	2年を超える場合1年ごとに1点加算	最大15
	2年	5
	2年未満	0
	9か月以上	15
中国国内での 年間就労時間	6~9か月未満	10
	3~6か月未満	5
	3か月未満	0
		0

点数を上げるうえで重要な項目となる

分類	条件	点数	
中国語レベル HSK(漢語水平考試)	5級以上	10	
	4級	8	
	3級	6	
	HSK(漢語水平考試) 中国政府教育部が認定する中国語検定(1~6級)、世界各地で受験が可能。	2級	4
	1級	2	
就労エリア	西部地区 東北地区など旧工業区域	10	
	中部地区の国家級貧困県などの特別区域 上記以外	0	
年齢	18~25歳	10	
	26歳~45歳	15	
	46歳~55歳	10	
	56歳~60歳	5	
	60歳超	0	
有名大学卒あるいは 世界500強企業での就労経験	世界トップ100大学卒業	5	
	世界500強企業に就労	5	
省級外国人管理部門の奨励点	地方経済と社会発展に求められる人材	0~10	

(出所)外専発[2016]151号 「外国人来華工作許可制度試験実施方案」

Taipei Representative Office

ア ジ ア
駐 在 員
報 告

台湾新政権の政策



はじめに

台湾では2016年1月の総統選挙、立法委員選挙(日本の国会議員選挙に相当)で民主進歩党(以下、民進党)がいずれも勝利を収め、8年ぶりに政権を奪還しています。立法院では113議席中68議席を民進党が手中に収め、過半数の議席を初めて確保し、史上初の女性総統(蔡英文氏)誕生と共に「真の政権交代」に沸いたダブル選挙から1年が経ちましたが、新政権発足当初の民進党「完全執政」への期待感とは裏腹に経済政策や法改

正での足踏みが続いた結果、蔡総統の支持率低下に歯止めがかからない状況となっています(図表①)。

台湾民意基金会が2017年1月に発表した世論調査では、蔡英文総統の支持率は33.8%まで下落しており、2016年5月の就任時に比べ半分以上となっています。これは庶民レベルで景気回復を実感することが出来ず、新政権の経済政策実行力への不満を反映している状況と見られ、蔡政権は早くも正念場を迎えています。蔡英文氏は総統就任後、初めての民進党大会で、経済成長へ向けた産

業の刷新や年金制度改革、2025年までの脱原発など党が掲げた公約について実現への強い決意を改めて表明しており、今回は「台湾新政権の政策」について触れたいと思います。

却を行いながら新たな経済成長の原動力を探ることも必要な時期となっています。

台湾経済は、輸出が対GDP比で約6割、輸出のうち中国大陆(香港含む)向けが約4割(図表②)、また輸出のうち電気機器輸出が約4割を占め(図表③)、「輸出、中国大陆、電子機器偏重」となっており、これらからの脱

台湾経済の現状

そこで、新政権ではこれまでのように中国大陆に過度に依存する状態からの脱却を目指し、対外経済交流の強化と多元化を進める方針を発表しており、「新南向政策(東南アジア諸国やインドとの関係強化)」を提起すると共に、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)やRCEP(東アジア地域包括的経済連携)などの経済連携構

想に積極的に参画する構えを見せています。



なお、蔡總統は政権交代を機に冷え込みが鮮明になっている中国大陸との関係については、2016年10月の

双十節（中華民国の建国記念日）の祝賀式典演説において「我々の立場は一貫している。圧力に屈せず、昔のように対抗の路線に戻ることはない」と述べ、5月の就任演説と同様に「現状維持」の姿勢を強調しています。中国からの圧力に屈することなく「現状維持」の立場を一貫することができるのか。2017年は真価が問われる年となりそうです。

次に、産業分野においては次世代を担う産業の育成に重点を置いており、「五大イノベーション研究開発計画（グリーンエネルギー科学技術イノベーション産業、アジアシリコンバレー、アジア太平洋バイオテクノロジー医薬研究開発産業センター、国防産業振興、スマート機械都市）」による新たな基幹産業の創出に力を入れています。

五大イノベーション研究開発計画について

「五大イノベーション研究開発計画」は、国家発展委員会や經濟部によると、地域間でバランスの取れた発展にも重点が置かれており、以下その内容を簡単に紹介いたします。

① グリーンエネルギー科学技術イノベーション産業計画

台南の「沙崙グリーンエネルギー科学技術センター」をハブとして洋上風力発電や太陽光発電などの研究開発を進め、再生エネルギー分野での電力自由化も進めて民間参入を促し、再生エネルギーの比率を現在の4%から2025年には20%に高めることを目指しています。2016-2020年にかけて風力発電開発に毎年約100億台湾元（約370億円）以上、2021-2030年にかけて毎年約400億台湾元（約1,480億円）以上を投資し、中国鋼鉄と台湾電力など大企業の業界を跨いだアライ

アンス、台湾での実証実験、国内サプライチェーンとの連携による風力発電投資を推進し、台湾では電力の約14%を原子力発電が占める中、2025年までの脱原発を目標に掲げています。

② アジアシリコンバレー計画

国際空港のある桃園を中心にIoT、スマート技術のサプライチェーンを強化し、IoT産業クラスターの構築を目指しています。スマートシティでは、スマート物流、スマート交通、スマート医療などの応用の実用化を推進し、IoTスマートパークでは、スマート製造、スマートエネルギー、環境監視などの応用が推進されています。

③ アジア太平洋バイオテクノロジー医薬研究開発産業センター計画

台北南港バイオパーク、新竹竹北医療器材研究パーク、中部サイエンスパーク、南部サイエンスパークを中心にアジア太平洋地域でのバイオテクノロジー

ジー医薬研究開発産業センターを目指しています。製薬事業では、ジェネリック医薬品や新薬の研究開発に重点を置き、医療器材事業においては、医療器材の高付加価値化が推進されています。

④ 国防産業振興計画

航空宇宙産業は台中、台南、桃園、船舶造船産業は高雄、屏東、宜蘭、情報セキュリティ産業は台北、新竹を中心に国防産業の国産化を図り、航空宇宙、船舶、情報セキュリティ関連の設備、機械、材料等の産業発展に力を入れています。

⑤ スマート機械都市計画

台中を中心に世界のスマート機械都市づくりを目指し、ロボットやIoT、ビッグデータ等のスマート技術の開発、航空宇宙、半導体、機械設備、スマート交通、エコカー、エネルギー等の産業に応用可能なスマート・システム・トータル・ソリューションの開発が進められています。また、工作機械の

トータルソリューションによる東南アジアなどの市場への輸出も促進されています。

最後に

新政権発足後、台湾と中国大陸の

両岸関係には様々な変化が生じてきていますが、日本と台湾の関係は比較的良好で、日台民間租税取決めがなされ、日本への配当・利子・ロイヤリティ送金課税は20%から10%に引き下げられています(2017年1月からの租税に対して適用)。

また、近年は日本と台湾の人的往来も非常に活発で、2016年は延べ417万人(前年比+13.3%)の台湾人が日本を訪れ、190万人(前年比+16.5%)の日本人が台湾を訪れています(図表④)。台湾の人口が約2,349万人(2015年末時点)ということ踏まえ、多くの方々が頻りに日本を訪れていることがわかります。

このように年間延べ600万人を

超える日台間の人的交流から相互理解が生まれ経済的な交流も盛んになるというのは自然な流れで、台北駐在員事務所は開設から約1年が経ちますが、日本からの来訪に加え、市場調査や専門家紹介等のご相談を日々にいただいております。

今回のテーマでも触れた「五大イノベーション研究開発計画」では、世界市場において台湾企業の産業競争力強化も課題となる中、日本や欧米など先進国との連携強化にも言及されており、日本企業にとっては技術供与などアライアンスの面でビジネスチャンスが広がりそうです。

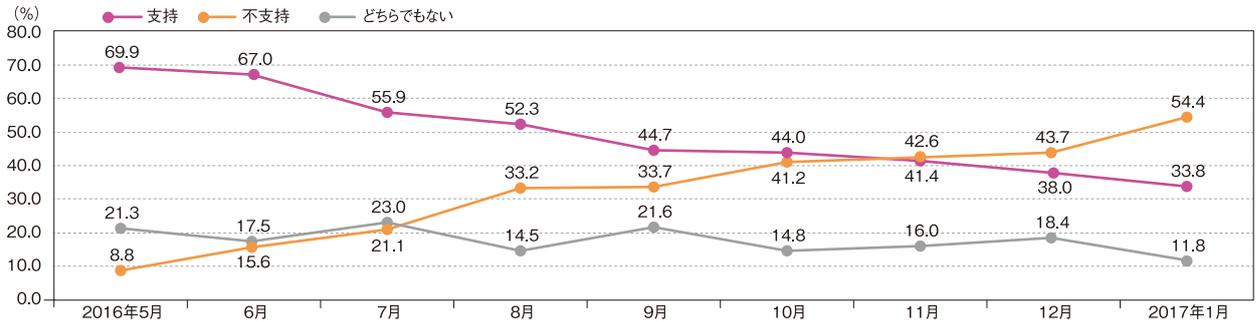
当事務所では、現地弁護士事務所や会計事務所、コンサル会社など様々な専門家の方々と情報ネットワークを構築しておりますので、是非お気軽にお問い合わせください。

(台北駐在員事務所 平山孝行)





【図表①】蔡英文總統の支持率推移



※無作為に抽出された20歳以上の市民に対し、電話によるアンケート調査を実施。2017年1月の調査は1月17日と18日の2日間実施し、有効回答数は1,078件。(出所)台湾民意基金会

【図表②】台湾の輸出主要国

	2013年	構成比	2014年	構成比	2015年	構成比
1	中国	26.8%	中国	26.2%	中国	25.4%
2	香港	12.9%	香港	13.6%	香港	13.6%
3	米国	10.7%	米国	11.1%	米国	12.2%
4	シンガポール	6.4%	シンガポール	6.5%	日本	6.9%
5	日本	6.3%	日本	6.3%	シンガポール	6.2%
	その他	37.0%	その他	36.3%	その他	35.8%
	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%

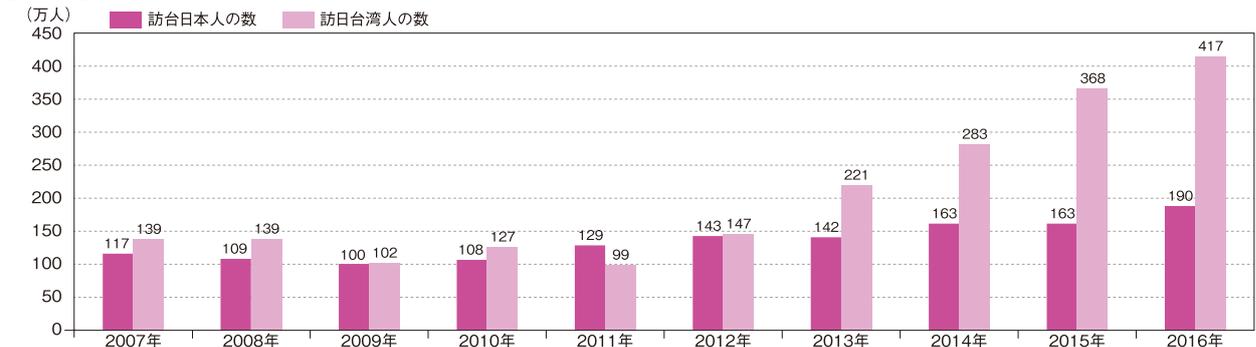
(出所)JETRO

【図表③】台湾の輸出品目トップ5

	2013年	構成比	2014年	構成比	2015年	構成比
1	一般および電子・電気機械	47.1%	一般および電子・電気機械	49.4%	一般および電子・電気機械	52.5%
	(うち電気機器および部品)	(37.4%)	(うち電気機器および部品)	(39.3%)	(うち電気機器および部品)	(42.1%)
2	化学品	15.1%	化学品	14.6%	化学品	13.9%
3	卑金属・同製品	9.0%	卑金属・同製品	9.2%	卑金属・同製品	9.0%
4	原油・鉱産物	7.8%	精密・光学機器	6.7%	精密・光学機器	5.8%
5	精密・光学機器	7.4%	原油・鉱産物	6.5%	原油・鉱産物	4.3%

(出所)JETRO

【図表④】訪日台湾人および訪台日本人の人数推移



(出所)日本政府観光局、中華民国交通部観光局



海外進出 最前線

Representative Office

海外に進出されている福岡銀行瀬高支店のお取引先企業グループのご紹介です。

ハちゃん堂 株式会社ハちゃん堂

Hatchando Vietnam Co., Ltd (株式会社ハちゃん堂ベトナム)

1 はじめに

株式会社ハちゃん堂は、常に「最高の品質」を創造するよう研究努力を行い、製品を通じて豊かな食文化の創造に貢献するとの経営理念のもと、日本初となる「冷凍たこ焼き」・「冷凍焼きなす」を主力商品として、冷凍マンガ：冷凍たい焼き・皮なし冷凍みかん「むかん」などの商品を、業務用（料亭・ホテル・レストラン向け）および家庭用として製造・販売されています。



1977年に創業者である川邊会長が移動販売車両にて自営創業されたのを起源として、現在は福岡県南部のみやま市およびベトナム南部のホーチミン市に工場をかまえ、原材料の調達から商品の生産・流通に至るまでの各段階でのトレーサビリティを厳格に管理され、安全で品質の高い商品をご提供されています。

今回は、株式会社ハちゃん堂（以下、ハちゃん堂）の海外現地法人 Hatchando Vietnam Co., Ltd（以下、ハちゃん堂ベトナム）を訪問させて頂きました。

2 ベトナム進出の経緯と現在の事業内容

日本でも有数の「なす」の栽培産地である福岡県で、特に作付面積・生産量が多いのが、本社工場がある瀬高地区です。ハちゃん堂は、1995年に、地元の名産である「博多なす」と自社の冷凍たこ焼きの製造技術を活用し、

「冷凍焼きなす」の製造を開始されました。しかし四季のある日本では、なすの調達が安定しなかったため、川邊会長が独自にベトナムを訪問され、気候・土壌をはじめとした綿密な事業の可能性調査（フィジビリティスタディ）および現地政府関係者・経営者とのネットワーク構築を経て、1996年に独资（親会社である八ちゃん堂の100%出資）にて、ベトナム南部のホーチミン市に八ちゃん堂ベトナムを設立されました。

現在では、自社農場および生産委託を行っている農場から、一年を通して安定的に「なす」を調達し、自社工場にて手作業で焼き皮むきを行い、急速冷凍した商品を冷凍コンテナで全量日本向けに輸出しているといわれています。なす以外には、代表的な南国フルーツのひとつであるマンゴーも取り扱っています。

八ちゃん堂ベトナムでは、若くて比較的安価な労働力が豊富であるベトナムの特性を最大限活用され、自社農場で120名、自社工場で100名・事務所スタッフ30名の合計250名の現地ベトナム人を採用されています。設立当初は5名の日本人社員が駐在していたそうですが、『努力すれば良いポストに就ける』との方針の徹底が行われ、次々とやる気に満ちたベトナム人（特に女性）が生産・加工現場、品質管理、経理などの責任者として成長していったそうです。現在では、日本人は森副社長のみです。

3 今後の展開

八ちゃん堂では、ベトナム・ビジネスで培った生産・製造また人材育成のノウハウを活かし、今後も海外事業拡大を検討していく方針とことです。

生産に関しては、ベトナムも他のアセアン諸国同様に人件費が年々上昇傾向（最低賃金の上昇率は2016年が約12%、2017年は約7%）を続けており、ベトナムで労働集約型産業のメリットがいつまでも享受できる環境では無くなってきているという現状とことです。

また、現在は全量日本向けに輸出されていますが、世界的に日本食の人氣が高まり、アセアンでも日本食レストランが増しているなか、コールド・チェーン（冷凍・冷蔵貨物の品質を保持するための低温物流）がアセアン域内で未発達という問題点があります。今後はベトナムが積極的に加盟・参加している自由貿易協定（アセアン経済共同体・東アジア地域包括的経済連携・ベトナムEU自由貿易協定など）を利用し、日本以外の国への商品の販路拡大も将来的には検討課題になっていくとのことでした。

5 最後に

八ちゃん堂ベトナムの進出されている『タントアン工業団地』は、1992年に開発がはじまった国内初の輸出加工区であり、また国内で最も成功している輸出

加工区と言われています。現在、世界20カ国から約170社（日系企業約60社、台湾企業約50社など）が進出しています。

実は現在ベトナムでは、日本でのベトナム進出ブームとは反対に、より進出に積極的な韓国・台湾との取引を重視する傾向にあり（2016年のベトナム全体の輸出額の約25%はサムスン電子）、ベトナム現地企業の日系企業離れが早くも進んでいるような気がしています。アセアンでは日本以上に経営判断のスピードが求められています。

今回、貴重なお話を伺いし、1986年に発表されたドイモイ政策から10年後、今から約20年も前に、この国の成長性とその工業団地の発展可能性に着眼され、更に迅速に独资での進出を決定された川邊会長の判断力・行動力に感銘を受けました。また、森副社長の当地での奮闘ぶりを拝見するにあたり、八ちゃん堂のアジアでの更なる飛躍の可能性が感じられました。

（ホーチミン駐在員事務所 井上和彦）

PROFILE

現地法人：Hatchando Vietnam Co., Ltd
 住所：Road 15, Tan Thuan EPZ, Dist.7, Ho Chi Minh City, Viet Nam
 TEL：+84-8-3770-1919

親会社：株式会社八ちゃん堂
 住所：福岡県みやま市山川町尾野736番地
 TEL：0944-67-3123
 FAX：0944-67-2838



▲ベトナム工場スタッフ（左から2番目が森副社長）



▲ベトナム工場外観



▲冷凍焼きなす



海外進出 最前線

Representative Office

海外に進出されている福岡銀行北九州営業部のお取引先企業グループのご紹介です。



株式会社マジン商会

シンガポール現地法人 MASHIN SHOKAI (SINGAPORE) PTE LTD.

1 はじめに

シンガポールはASEANのほぼ中心に位置する地理的優位性により、古くから欧州、アジア、豪州の貿易中継拠点として栄えてきました。現在でも年間約135千隻の船舶が入出港する、世界最大規模の貿易港で、世界中の海運関連企業がシンガポールに拠点を設けています。



MASHIN SHOKAI (SINGAPORE) PTE LTD. (中村貴光取締役、以下当社) は、北九州市門司区に本社を置く株式会社マジン商会のグループ会社です。今回は、世界海運業界でも最大規模の集積地であるシンガポールにおいて、当地に寄港する船舶への船用品(船舶が甲板部・機関部等が必要とする消耗品)の供給、また各種船舶関連サービスの提供を生業とする当社を取材しました。

2 海外進出の経緯

40年前に始まった当社グループの海外ネットワーク構築はまず香港でした。当社は、香港に次ぐ海外2店目で、お取引先の勧めもあって今よりはまだ船用品業のシンガポール進出に制約があった1978年に開設しました。当社グループの海外進出は、お取引先海運会

社の船舶運行の諸事情を背景とした需要の変化に 대응する形で、現地対応の事務所を増設してネットワークの中に組み入れてきました。その結果、当社グループの海外事務所は、14都市にまで拡大しています。

3 進出後の現地人材育成

当社のシンガポールでの業歴は今年で38年目になります。これまで様々な困難がありました。今も昔と変わらないのは、お取引先から求められる業務の質をどのように従業員に伝えるか、という問題です。迅速に、時間通りに、正確に、という、日本では当たり前のサービスも、東南アジアでは、風習、文化の違いから、高いレベルのサービスになりがちで、特に、採用後、日の浅い従業員にとってはかなり高いハードルです。当社では、古参の社員が新人教育にあたっています。当社には、雇用の流動性が高い、シンガポールでは珍しく、在職者33名のうち勤続20年以上の当地採用者は役員を含めて7名います。当然、彼らも初めのうちは若い社員同様であったことですが、『徒弟制度』が発揮され、今では若い社員のお手本、目標になっています。

4 今後の事業展開

グローバル化の流れの中で、当社においてもお取引先の需要についていく形で、利便性を感じてもらえるよう海外ネットワークを拡げてきました。経済発展が続くアジア地区において、今後とも更なる事業展開が望まれますが、その為には、海外事業を統括する、日本側の人材育成も欠かせません。海外事務所と、日本とのコミュニケーションを円滑にする為には、世界共通語である英語を使用する必要があります。北九州の本社において、社員の英語習得に力を入れており、実際に、英語を学び、使う人材が増えてきているとの事です。

5 最後に

かつては大陸貿易の拠点として栄華を誇った、北九州の門司で創業した当社グループは、日本の貿易拡大とともに、海外展開を進めてきました。当社は拠点開設のみならず、現地人材、日本人の育成、新商材の販売など、地道な改革を続けています。しかも、シンガポールにおいて、日系企業らしい顧客目線のサービスを、ローカル従業員主体で提供しています。『言うは易く行うは難し』とは伝



▲左から中村Director, Lim Director, 竹枝(チクシ)Manager

PROFILE

現地法人：MASHIN SHOKAI (SINGAPORE) PTE LTD.
 住 所：14 Changi South Street
 1 Singapore 486784
 T E L：+65-6747-3591
 親 会 社：株式会社マシン商会
 住 所：北九州市門司区浜町12-26
 T E L：093-331-5113

えられますが、果敢にチャレンジし、実行する当社の姿勢は、海外展開を考えておられる企業にとっても参考になるものと思われまます。
 シンガポール駐在員事務所
 (現：親和銀行本店営業部)
 松園 貴義



▲当社外観



▲当社内倉庫

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報 | イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。

場 所	展 覧 会 名	期 間
北京全国農業展覧館	2017 北京国際道路輸送、都市公共交通車輛及び部品展覧会	5月24日～5月26日
	2017 中国国際キャブカー展覧会	6月23日～6月25日
	2017 第9回中国国際投資理財博覧会	4月2日～4月3日
	2017 第31回北京国際チェーン店加入展覧会	
	2017 北京国際飲食チェーン店加入展覧会	4月10日～4月12日
	2017 第18回中国国際脱硫酸設備及び空気洗浄技術設備展覧会	
	第9回中国国際茶葉及び茶芸博覧会	4月21日～4月24日
	2017 北京芸術博覧会	4月29日～5月2日
	2017 北京国際ワイン、お酒展覧会	5月5日～5月7日
	2017 中国北京国際ホテル用品博覧会	6月21日～6月23日
北京国家会議中心	2017 第15回中国国際科学計器及び試験室設備展覧会	4月6日～4月8日
	第22回国際電磁互換とマイクロ波及び測定技術展覧会	4月11日～4月13日
	2017 中国国際視覚集成設備と技術展覧会	4月12日～4月14日
	2017 第20回中国国際カメラ撮影機械映像器材と技術博覧会	4月21日～4月24日
	2017 世界移動インターネット大会	4月27日～4月29日
	2017 北京国際防災防止救済応急産業博覧会	5月2日～5月4日
	2017 中国国際洪水防止耐乾情報化技術及び応急救済設備博覧会	
	2017 中国北京無人機システム産業博覧会	5月22日～5月24日
	第8回中国北京国際ワイン博覧会	
	第13回中国北京国際電池製品及び原材料、部品、機械設備展覧会	6月21日～6月23日
2017 北京国際焙煎とハイエンド食品及び飲料展覧会	6月26日～6月28日	

蘇州

蘇州国際博覧センター	2017 年中国国際非開閉技術セミナー&展覧会	4月14日～4月16日
	2017 中国 (蘇州) 国際自動車交易会&新エネルギー及びインテリジェント自動車博覧会	4月28日～5月2日
	第16回中国蘇州電子情報博覧会	5月17日～5月19日
	2017 華東 PCB/SMT 展覧会	5月17日～5月19日
	蘇州上花 2017 年夏季漁具展覧会	5月26日～5月28日
	2017 蘇州国際茶葉博覧会&紫砂工藝ショー	6月2日～6月5日
	第9回蘇州家具展覧会	6月15日～6月18日

上海

上海新国際博覧中心	第93回中国労働保護製品交易会	4月6日～4月8日
	2017 中国国際計量器展覧会	4月11日～4月14日
	2017 中国国際段ボール展	
	第28回国際冷凍、エアコン、暖房、換気及び食品冷凍加工展覧会	4月12日～4月14日
	SNEC 第11回 (2017) 国際太陽エネルギー産業及び太陽光発電技術 (上海) 展覧会	4月19日～4月21日
	2017 上海国際染織工業展覧会	4月26日～4月28日
	第25回中国国際建築裝飾展覧会 / 上海国際ホテル及び商業空間と設計展	
	2017 上海国際クリーン技術及び設備博覧会 / 2017 中国上海環境保護産業博覧会	5月4日～5月6日
	上海国際小売業設計及び設備展	
	2017 中国 (上海) 国際コット展覧会	5月10日～5月12日
2017 上海国際電力設備及び発電セット展覧会		
2017 第5回世界3D印刷技術展覧会	5月10日～5月13日	
2017 上海国際交通、高度道路交通技術及び設備展覧会		
2017 中国国際環境保護、廃棄物及びリサイクル展覧会	5月17日～5月19日	
2017 第9回輸出入エアライン及びベアリング設備展覧会		
2017 第14回上海現代工業智能設備展覧会	5月23日～5月25日	
中国国際園芸展覧会		
中国国際ペーパー展覧会	5月31日～6月3日	
中国国際物流、交通運輸及び遠隔情報処理博覧会		
アジア生鮮配送博覧会	6月7日～6月9日	
第18回中国国際食品と飲料展覧会		
第17回上海国際包装及び食品加工技術展覧会	6月13日～6月16日	
中国国際美容、化粧品、洗濯用品博覧会 (上海 2017)		
第22回中国国際キッチン&バス設備展覧会	6月20日～6月22日	
2017 上海国際モータ展覧会		
2017 中国文化用品商品交易会	6月21日～6月23日	
2017 中国 (上海) 国際養老、輔具及びリハビリ医療博覧会		
アジア家電展	6月27日～6月30日	
中国国際金型技術及び設備展覧会		
第15回中国国際鑄造博覧会 / 第十二回中国国際ダイカスト工業展覧会	6月28日～6月30日	
2017 上海国際デンパンプ及びデンパンプ誘導体展覧会		
2017 アジア食品配料・天然原材料・健康原材料展覧会	4月12日～4月14日	
世界製薬原材料中国展		
2017 中国 (上海) 浴接展覧会	4月20日～4月22日	
2017 上海国際デジタルインフォメーション博覧会		
第17回中国国際染料工業、顔料とテキスタイル化学展覧会	4月25日～4月27日	
2017 上海国際ユニフォーム博覧会		
2017 上海国際学生服展覧会	4月26日～4月28日	
2017 上海国際ホームウェア博覧会		
2017 上海国際服装設備展覧会 / 刺繍工業展覧会	5月17日～5月19日	
上海国際3D印刷技術展覧会		
上海国際高性能フィルム製造技術展覧会	5月18日～5月21日	
NEPCON CHINA 2017		
2017 第14回国際真空展覧会	5月24日～5月26日	
2017 中国国際クラフトビール会議・展覧会		
2017 中国 (上海) 茶葉博覧会 / 2017 上海セラミック芸術展覧会	5月25日～5月27日	
第17回上海公共安全製品国際博覧会		
2017 中国国際液化天然ガス技術、設備展覧会	6月12日～6月14日	
第15回 ReChina アジア印刷技術・消耗品展覧会 / 第4回 ReChina アジア 3D印刷展覧会		
2017 中国国際有機食品博覧会	6月22日～6月24日	
2017 上海国際駐車設備展覧会		
2017 上海国際充電機展覧会	3月30日～4月1日	
2017 上海国際自動車製造技術設備及び材料展覧会		
2017 上海ポルトナット展 / 第8回自動車ポルトナット展	4月7日～4月9日	
2017 上海美容美髪化粧品用品博覧会		
第10回高級ボトル水・健康飲料及び酵素展覧会	4月13日～4月16日	
第4回マイクロビジネス、漢方薬及び健康産業博覧会		

場 所	展 覧 会 名	期 間	
大連	大連星海会展中心	蘇州杭州シルク服装 (大連) 博覧会	4月6日～4月15日
		第8回国際興珠宝石及び贅沢高次芸術品博覧会	4月27日～5月1日
		大連国際食品博覧会	5月4日～5月8日
		2017 第19回大連国際工業博覧会	5月11日～5月13日
		蘇州杭州シルク服装 (大連) 博覧会	5月15日～5月25日
		2017 大連国際潮流文化博覧会	5月19日～5月22日
		第22回中国国際建築裝飾建材展覧会	6月8日～6月11日
		2017 大連春季国際茶葉博覧会及び工芸品博覧会	6月15日～6月19日
		第9回中国 (大連) 国際興珠宝石アクセサリー博覧会	6月22日～6月26日
		2017 中国 (大連) 無公害有機食品博覧会	6月29日～7月4日
大連世界博覧広場	2017 中国 (大連) 女性健康産業博覧会	6月30日～7月2日	
	有名ブランド家庭用品展覧会	4月1日～4月3日	
	中国国際電気工業設備博覧会	4月5日～4月7日	
	第57回大連不動産交易会及び海外不動産投資展覧会	4月14日～4月17日	
	2017 大連国際ペット展覧会	4月20日～4月23日	
	2017 中国 (大連) 国際自動車博覧会	4月28日～5月2日	
	第1回新エネルギー、スマート自動車博覧会		
	2017 年 第31回中国大連輸入商品交易会及び大連海外ブランド商品展覧会	5月11日～5月14日	
	2017 東西動物臨床医薬大会	5月22日～5月25日	
	2017 大連日本商品巡回展覧会	5月27日～5月30日	
大連国際会議中心	2017 中国 (大連) 児童カーニバル博覧会	6月1日～6月4日	
	第15回国際量子化学会議及び関連設備展覧会	6月9日～6月11日	
	遼寧省第2回国際アニメ動画ゲーム博覧会	6月14日～6月17日	
	第15回中国国際ソフトウェアと情報サービス交易会	6月15日～6月18日	
	大連2017 国際IT人材及び夏季人材募集大会	6月17日	
	大連教育トレーニング展覧会	6月23日～6月25日	
	第22回中国国際 (大連) 家具展覧会	6月23日～6月26日	
	2017 中国海外留学帰国者創業ウィーク	6月29日～6月30日	
	2017 大連第2回アニメ芸術博覧会	4月2日～4月4日	
	第1回大連東港健康産業博覧会	4月7日～4月9日	
第34回大連アジア太平洋地区ハイエンド美容美髪博覧会	4月21日～4月25日		
2017 大連アニメゲームとデジタル文化産業展覧会	5月12日～5月14日		
第1回大連国際婦人赤ちゃん産業博覧会			
中国生物学会	5月16日～5月20日		
第9回血液重病年会	6月22日～6月25日		

北京

中国国際展覧中心 (新館)	2017 第67回全国自動車補修展覧会及びカー用品修理チェーン店経営展覧会	3月30日～4月2日
	2017 第9回中国国際脱硫酸設備及び集塵技術設備展覧会	4月6日～4月8日
	2017 第9回中国国際ボイラー展覧会	
	2017 第9回中国国際新風、空気浄化、浄水設備展覧会	5月9日～5月13日
	2017 第18回中国国際天然ガス自動車、ガススタンド設備展覧会	
	2017 第9回北京国際印刷技術展覧会	5月18日～5月20日
	2017 第17回中国 (北京) 国際暖房、通風、空調、衛生陶器及び家庭用品展覧会	5月24日～5月27日
	第28回中国国際ガス工業技術展覧会	6月6日～6月8日
	2017 中国国際都市新エネルギー車輛経営発展フォーラム及び展覧会	
	2017 第7回中国国際スマートグリッド建設及び分布式エネルギー展覧会	4月6日～4月9日
2017 第7回中国国際興珠宝石アクセサリー展覧会		
2017 北京国際電子支技術と設備展覧会	4月12日～4月14日	
2017 中国 (北京) 国際スマート都市及び物のインターネット技術応用展覧会		
2017 第9回アジア (北京) 国際物のインターネット展覧会	4月17日～4月19日	
2017 第14回中国国際焙煎展覧会		
2017 第15回中国国際食品博覧会	4月22日～4月24日	
2017 第9回アジア (北京) 国際電子情報産業展覧会		
2017 第16回国際ハイエンド健康食用油及びオリブオイル (北京) 博覧会	4月27日～4月29日	
2017 アジア (北京) 国際食品飲料展覧会		
2017 第30回中国北京国際美容化粧品博覧会	4月29日～4月30日	
2017 中国国際有機無公害食品 (北京) 博覧会		
2017 第21回中国国際栄養健康産業博覧会	5月10日～5月12日	
2017 第8回中国国際現代農業博覧会		
2017 北京国際優良農産品展示交易会	5月11日～5月13日	
2017 第12回中国国際原子力発電工業展覧会		
2017 中国国際 (北京) 国際鉱業展覧会	5月18日～5月21日	
第4回バルク貨物輸送、積卸技術設備展覧会		
第10回中国国際ブランド加盟投資博覧会	5月26日～5月28日	
2017 第12回中国先進的な複合材料製品、原材料及び応用展覧会		
2017 中国国際健康サービス業博覧会及び健康食品展覧会	5月26日～5月29日	
2017 第19回北京国際玩具及び幼児教育用品展覧会		
2017 第20回中国北京国際科学技術産業博覧会	6月8日～6月10日	
2017 第11回中国北京国際アウトドア用品及び設備展覧会		
2017 北京第13回国際テーマパーク、児童遊園地展覧会	6月13日～6月15日	
第26回中国国際専門的な音響、照明、楽器及び技術展覧会		
2017 中国上海国際ホテル設備及び用品仕入れ交易会	6月13日～6月16日	
2017 中国北京国際自動車販売機及びセルサービス端末展覧会		
第13回中国北京国際動力伝動及び制御技術展覧会	6月19日～6月21日	
第15回中国国際環境保護展覧会		
2017 北京国際都市軌道交通展覧会	6月21日～6月23日	
2017 第6回国際防情報化設備と技術展覧会		
2017 中国北京国際輸入食品博覧会	6月24日～6月26日	
2017 中国国際飲食業交易会博覧会		
2017 第16回中国国際電子情報産業博覧会	6月28日～6月30日	
2017 北京春季不動産展示交易会		
2017 第18回中国国際模型展覧会	4月13日～4月16日	
2017 北京国際スマート工業及び自動化展覧会		
2017 第7回中国北京国際警察用設備及び反テロ技術設備展覧会	5月17日～5月19日	

場 所	展 覧 会 名	期 間
	2017 Touch China - 第 10 回深セン国際タッチディスプレイ & アプリケーション展	6月22日～6月24日
	第 4 回 深セン国際サファイア産業技術展	
	第 3 回 国際カメラ・光学技術展	
	第 4 回 国際スマートホーム&スマートハードウェアエキスポ	
	第 28 回 中国時計フェア	6月22日～6月25日
	2017 深セン国際無人航空機展示会	6月23日～6月25日
	第 6 回 深セン高技術輸送システム&ロケーションエキスポ	
	第 19 回 中国水エキスポ	6月28日～6月30日
	第 21 回 中国国際産業自動化エキスポ	
	第 14 回 中国 (深セン) お茶エキスポ	
第 6 回 深センお茶美学展		
第 6 回 深セン、香港・マカオ国際ワインエキスポ	6月29日～7月2日	

広州

広州中国輸出入商品取引会展館 (China Import & Export Fair Complex, Pazhou)	第 121 回 セッションチャイナ 輸出&輸入フェア (フェーズ1)	4月15日～4月19日
	第 121 回 セッションチャイナ 輸出&輸入フェア (フェーズ2)	4月23日～4月27日
	第 121 回 セッションチャイナ 輸出&輸入フェア (フェーズ3)	5月1日～5月5日
	第 7 回 中国屋根テクノロジー展覧会	5月12日～5月14日
	第 31 回 国際プラスチック・ゴム産業エキスポ	5月16日～5月19日
	第 19 回 中国国際マシンツール (機械・道具) エキシビジョン	5月21日～5月23日
	第 8 回 中国国際物流機器技術エキシビジョン (広州)	5月24日～5月26日
	第 27 回 国際シューズ&レザー産業エキシビジョン	5月31日～6月2日
	2017 中国セラミック技術・機器・製品エキシビジョン	6月1日～6月4日
	第 22 回 広州国際ライティングエキシビジョン 2017 広州エレクトロニカルビルディングテクノロジーエキシビジョン	6月9日～6月12日
2017 広州国際ワイヤー・ケーブル・アクセサリフェア	6月9日～6月11日	
第 17 回 中国国際食品展示会広州輸入食品展 2017	6月16日～6月18日	
第 18 回 中国 (広州) 国際栄養&健康食品やオーガニック製品展示会 2017		
第 6 回 中国 (広州) 国際ハイエンド飲料水産業エキスポ 2017		
第 9 回 中国 (広州) 国際ワイン&スピリッツエキシビジョン		
第 11 回 中国 (広州) 国際食用油&オリブオイルエキシビジョン 2017		
第 18 回 (広州) 国際ファスナー & 機器エキシビジョン 2017		
2017 (広州) 国際金属・冶金展		
第 18 回 (広州) 国際ステンレス スチール産業展		
第 18 回 中国 (広州) 国際鋳造製品と技術シンポジウム 2017		
第 18 回 中国 (広州) 国際チューブ & パイプ産業展		
第 18 回 中国 (広州) 国際プレートメタル、バー、ワイヤー、金属加工 & 設定機器展		
第 18 回 中国 (広州) 国際ダイカスト、鋳造 & 工業炉展		
第 18 回 (広州) 国際スプリング産業展		
第 18 回 中国 (広州) 国際熱処理 & 表面工業炉展		
第 18 回 (広州) 国際板金機械、鍛造、スタンピング及び設備機器展		
2017 中国国際非鉄金属 (銅) 展		
2017 広州国際ベアリング及び設備エキシビジョン		
保利世界貿易博覧会 (Poly World Trade Expo Centre)	第 8 回 広州国際ベビー・ベビー製品フェア	4月8日～4月10日
	第 29 回 広州国際玩具 & ホビーフェア	4月14日～4月16日
	第 14 回 中国 (広州) 国際オートエアコン & 機器展	5月12日～5月14日
	第 7 回 中国 (広州) 国際金庫エキシビジョン 2017	
	工業用および商業用フローリング国際展示会 2017	
	第 6 回 中国 (広州) 鉄鋼・金属建材国際展	
	第 7 回 中国屋根瓦 & 技術エキシビジョン	5月17日～5月19日
	第 7 回 中国プレハブ住宅、モジュラー建物、モバイルハウス & スペースフェア	
	第 12 回 広州 (中国) 国際仕上げ加工・電気めっき & コーティング エキシビジョン	6月2日～6月4日
	第 15 回 中国 (広州) 国際オートパーツ & アクセサリーエキスポ 2017	

台湾

Taipei World Trade Center Hall 1	2017 春季コンピューター展覧会	4月7日～4月10日
	第 27 回 台北電気エアコン 3 C 展覧会	
	2017 台北世界食品博覧会	4月13日～4月16日
	2017 台北国際茶葉展覧会 (春季展)	
	第 22 回 台北国際優良家具、厨房機器、建築、建材展覧会	
	2017 台湾国際建築・空間設計生活展覧会	
	2017 台北春夏シューズ展覧会	4月18日～4月20日
	台北国際自動車部品展覧会	4月19日～4月22日
	台湾国際電気自動車展覧会	4月20日～4月23日
	台湾国際バイク産業展覧会	
台北国際ギフト及び文具展覧会	4月26日～4月29日	
台湾手土産展覧会		
第 11 回 台北国際トラベルフェア	5月5日～5月8日	
台湾観光特産品及びグルメ展覧会		
台北両岸トラベルフェア		
2017 台湾電子ゲーム機国際産業展覧会	5月11日～5月13日	
2017 台湾インテリアデザイン、装飾、材料展覧会	5月11日～5月14日	
2017 第 36 回新世代設計展覧会	5月19日～5月22日	
台北国際コンピューター展覧会	5月30日～6月3日	
2017 台湾国際不動産及び投資、財務管理展覧会	6月9日～6月12日	
第 21 回 台北国際家具展覧会		
第 9 回 台北国際フランチャイズ及び創業展覧会	6月15日～6月18日	
台湾国際高齢者及び健康介護産業展覧会		
台湾国際医療展覧会		
台北国際包装工業展覧会		
台北国際食品加工設備及び製薬機械展覧会		
台北国際食品展覧会		
台北国際イスラム商品展覧会		
台湾国際ホテル及び飲食設備用品展覧会		
2017 台湾国際不動産及び投資、財務管理展覧会		
第 21 回 深セン・香港・マカオ国際自動車エキスポ 2017		
2017 SPOE 中国深セン国際スポーツフェア		
第 9 回 中国 (深セン) 国際ブランドのフランチャイズエキシビジョン	6月16日～6月18日	
第 5 回 中国 (深セン) E-コマースエキスポ		
2017 深セン建築装飾フェア	6月16日～6月19日	
2017 (深セン) 国際充電ステーション & 技術・機器展		
2017 第 3 回 ペットフェア	6月16日～6月19日	

場 所	展 覧 会 名	期 間
	2017 上海国際電気炉及び工業炉、誘導加熱及び熱処理技術展覧会	4月12日～4月14日
	2017 上海国際試験機器及び試験設備展覧会	
	2017 電気加熱素子、電熱合金及び工業用電気加熱展覧会	
	2017 上海国際スプリング及び加工設備、キャスター製品、空気圧用シール展覧会	
	SG2017 上海国際スマート服装産業博覧会	4月17日～4月19日
	SS2017 上海スマートスポーツ産業博覧会	
	2017 上海国際粉末冶金、硬質合金及び先進セラミックス展覧会	4月26日～4月28日
	2017 上海工業自動化及びロボット展覧会	5月15日～5月17日
	2017 上海国際輸出入ベアリング及び工作機械金属加工展覧会	
	2017 上海第 4 回不動産展覧会	6月3日～6月5日
2017 上海国際 IoT 技術及び応用展覧会	6月28日～6月30日	
上海国家会展中心	中国国際金庫博覧会	3月30日～4月1日
	2017 上海国際自動車工業展覧会	4月18日～4月27日
	中国国際自転車展覧会	5月6日～5月9日
	全国薬品交易会	5月16日～5月19日
	中国国際医療器械 (春季) 博覧会	
	中国国際医療器械設計及び製造技術 (春季) 博覧会	
	中国国際医薬原料薬、中間体、包装、設備交易会	
	中国国際スポーツ用品博覧会	5月23日～5月25日
	第 13 回 上海国際粘着テープ、保護フィルム及び光学フィルム展覧会	5月24日～5月26日
	第 13 回 上海国際機能フィルム及びシールラベル展覧会	
第 8 回 中国衛星航法学会	6月7日～6月9日	
2017 上海国際フィルムと水処理技術及び設備 (上海国際水処理、上海国際汚水処理) 展覧会		
上海世貿商城 (上海マート)	2017 DOLLER'S PAGEANT 人形展 (春季)	4月15日
	2017 上海典珠玉石アクセサリー展覧会	4月29日～5月1日
	2017 母子用品博覧会 (夏季)	5月16日～5月21日
	2017 アジア (上海) 国際電子タバコ博覧会	6月2日～6月4日
	2017 中国国際不織布材料展覧会	6月21日～6月23日
	2017 (上海) SYLVA 国際木業展覧会	6月26日～6月28日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	鉱山・エネルギー・金融フォーラム & エキシビジョン 2017	4月5日～4月7日
	HKTDC 香港国際ライティングフェア (春)	4月6日～4月9日
	HKTDC 香港エレクトロニクスフェア (春)	4月13日～4月16日
	国際情報・コミュニケーションテクノロジー (ICT) エキスポ	4月20日～4月23日
	HKTDC 香港ハウスウェアフェア	
	HKTDC 香港国際ホームテキスタイル & ファーニングフェア	4月27日～4月30日
	HKTDC 香港ギフト & プレミアムフェア	5月8日～5月11日
	HOFEX 2017 第 17 回 国際食品・飲料・ホテル・レストラン・フードサービス機器展	
	HKIEE - 第 22 回 香港国際教育エキスポ	5月13日～5月14日
	アジア葬式 & 墓地エキスポ・フォーラム	5月16日～5月18日
香港国際医療機器フェア	5月19日～5月21日	
アートフェア香港		
*クラウドエキスポアジア & データセンターワールド香港 2017	5月24日～5月25日	
第 16 回 Peegaboo ベビーエキスポ & 子供全般教育フェア	5月26日～5月28日	
国際アンティークフェア	5月27日～5月30日	
第 87 回香港ウェディングフェア & サマーウェディングドレスエキスポ	6月2日～6月4日	
香港ビューティー & フィットネスエキスポ 2017	6月13日～6月15日	
スマートインベストメント & インターナショナルプロパティエキスポ (SMART 国際不動産 & 財經博覧会)		
リテールアジアエキスポ	6月13日～6月15日	
第 31 回 香港国際旅行エキスポ & 第 12 回 MICE トラベルエキスポ	6月15日～6月18日	
6月香港ジェエリー & ジュエムフェア 6月香港珠寶首飾展覧会	6月22日～6月25日	
AsiaWorld-Expo	グローバルソース エレクトロニクス & コンポーネントフェア	4月11日～4月14日
	グローバルソース モバイルエレクトロニクスフェア	4月18日～4月21日
	グローバルソース ギフト & ホーム香港フェア	
	グローバルソース ファッションショー-香港	4月27日～4月30日
	香港国際印刷・包装フェア	5月16日～5月18日
	グローバルゲームングエキスポ アジア 2017	

深圳

深圳会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第 89 回 中国 (深セン) 国際エレクトロニクスフェア 2017	4月9日～4月11日
	中国 (深セン) 国際医療機器製造 & デザインショー	4月17日～4月20日
	2017 (深セン) 国際ブランドアンダーウェア OEM 素材エキシビジョン	4月19日～4月21日
	深セン国際金・宝石 & ジュエムフェア	4月19日～4月22日
	中国 (深セン) 国際 ギフト & ホーム製品フェア	4月25日～4月28日
	深セン香港国際教育フェア	4月30日～5月1日
	中国 (深セン) 国際ブランド消費者向け電子製品ショー (深セン) 国際自然 & 有機食品エキスポ 2017	5月4日～5月6日
	2017 深セン国際モバイルヘルスケア産業フェア	5月11日～5月15日
	第 13 回 中国 (深セン) 国際文化産業フェア	
	第 15 回 (深セン) 中国国際小型モーター・電子機器・磁石素材 エキシビジョン	5月18日～5月20日
2017 深セン (中国) 国際コイル巻線 & 絶縁材料エキシビジョン		
2017 深セン (中国) 国際電力事業 & 変圧器エキシビジョン		
2017 深セン国際集積回路エキスポ		
中国スマートホームエキスポ 2017	5月23日～5月25日	
第 15 回中国国際屋根 & 建築防水技術エキスポ 2017		
2017 中国レーザーインテリジェントマニュファクチャリングフェア	6月3日～6月11日	
2017 深セン国際広告マーク & デジタル印刷技術フェア		
第 21 回 深セン・香港・マカオ国際自動車エキスポ 2017	6月3日～6月11日	
2017 SPOE 中国深セン国際スポーツフェア		
第 9 回 中国 (深セン) 国際ブランドのフランチャイズエキシビジョン	6月16日～6月18日	
第 5 回 中国 (深セン) E-コマースエキスポ		
2017 深セン建築装飾フェア	6月16日～6月19日	
2017 (深セン) 国際充電ステーション & 技術・機器展		
2017 第 3 回 ペットフェア	6月16日～6月19日	

場 所	展 覧 会 名	期 間
シンガポール		
Singapore Expo	World Educational Leadership Summit 2017	4月12日～4月13日
	Food & Beverage Fair 2017	4月13日～4月16日
	ペットエキスポ 2017	4月14日～4月16日
	Yummy Food Expo 2017	6月22日～6月25日

場 所	展 覧 会 名	期 間
マレーシア		
KL Convention Centre	アジア イスラミック ファッションウィーク 2017	3月30日～4月2日
	7th Congress of the Asia Pacific Initiative on Reproduction (ASPIRE 2017)	3月31日～4月2日
	IFN Asia Forum	4月10日～4月11日
	20th SEA Healthcare and Pharma Show 2017	4月11日～4月13日
	Ecobuild South East Asia 2017	4月12日～4月14日
	スマートキッズ アジア 2017	4月21日～4月23日
	IProperty.com Expo 2017	4月21日～4月23日
	ホームデコ&デザイン展示会 2017 (HOMEDEC 2017)	4月28日～5月1日
	マレーシアコーヒーフェスティバル 2017	5月5日～5月7日
	第19回アジア オイル&ガス 会議 (AOCG 2017)	5月7日～5月9日
	28th International Invention, Innovation & Technology Exhibition (ITEX 2017)	5月11日～5月13日
	Malaysian Orthopedic Association Annual Scientific Meeting (MOA) 2017	5月19日～5月21日
	メガミュージカル イベント	5月20日
	Graduan Aspire Career & Postgraduate Fair 2017	5月20日～5月21日
	Asean India BizTech Expo & Conference 2017	5月24日～5月25日
	Rail Solutions Asia 2017	5月24日～5月26日
Putra World Trade Centre	Perfect Livin 2017	4月6日～4月9日
	Malaysian International Café & Bakery Show 2017	4月20日～4月23日
	Metal Tech 2017	5月24日～5月27日

場 所	展 覧 会 名	期 間
インドネシア		
Jakarta International Expo	Food & Hotel Indonesia 2017	4月5日～4月8日
	Indonesia Procurement Forum & E-Catalog Expo (IPFE) 2017	4月17日～4月19日
	Grassroot Metal Meeting	4月22日
	インドネシア国際モーターショー 2017 (IIMS)	4月27日～5月7日
	China Tech 2017	5月11日～5月13日
	ジャカルタ メガ ウェディングフェスティバル 2017	5月11日～5月14日
	Smart Home + City Indonesia 2017	5月17日～5月19日
	Indonesia Industrial Machinery and Electronic Product (IIME) 2017	5月18日～5月19日
	Jakarta Fair Kemayoran 2017	6月9日～6月30日
Jakarta Convention Centre	9th Indogreen Environment & Forestry Expo	4月13日～4月16日
	第10回ジャカルタ国際ジュエリーフェア 2017	4月20日～4月23日
	INACRAFT 2017	4月26日～4月30日
	Islamic Book Fair dan Jakarta Book Fair	5月3日～5月7日
	台湾トレードエキスポ 2017	5月11日～5月14日
	41th IPA Convention & Exhibition 2017	5月17日～5月19日

場 所	展 覧 会 名	期 間
インド		
Bombay Exhibition Centre	Secutech India (電気セキュリティ商品)	4月6日～4月8日
	Fire & Safety India	
	Technotex 2017 (服飾技術)	
	Elasia (電化製品)	4月12日～4月14日
	Renewable Asia (電力、再生エネルギー)	
	ロジスティック展示会	4月17日～4月19日
	Roof India (不動産)	
	鉄鋼産業国際展示会	4月20日～4月22日
	WorldBuild India (建設)	
	Chemspec India (化学薬品)	4月25日～4月26日
	ChemProTech India (技術)	
	Bleach India (金属、チューブ)	4月27日～4月29日
	ムンバイ LED 展示会	5月11日～5月13日
	世界金属フェア	5月13日
	インド コンクリート展示会	5月18日～5月20日
	インド 油、脂肪フェア	5月19日～5月20日
	石油精製展示会 (塗料、プラスチック、ゴム)	5月25日～5月26日
	SPS オートメーションフェア	6月8日～6月10日
	Motek India (工業製品)	
	世界パン展示会	6月15日～6月17日
Pragati Maidan, New Delhi	メディカルフェア	4月6日～4月8日
	Xelerate India (ビジネスマッチング)	4月11日～4月13日
	Waptema Water Expo (環境、廃棄物)	
	P4 Expo India (包装、石油製品)	5月4日～5月6日
	インド水フェア	
	第3回 貿易フェア、輸送フェア	5月10日～5月12日
	Buildings India Expo (不動産)	
	インド太陽光フェア	
	電力、再生エネルギーフェア	5月17日～5月19日
	国際警察展示会 (安全、技術、備品)	5月18日～5月19日
	デリー ビューティーフェア	6月26日～6月27日

場 所	展 覧 会 名	期 間
マニラ		
World Trade Center Metro Manila	フィリピン国際食品展 2017	5月19日～5月21日
SMX Convention Center Manila	MANILA FAME 家具・デザイン&ライフスタイル 2017	4月21日～4月23日
	フィリピン国際ビューティーショー	5月3日～5月5日
	パワー&エレクトロニシティ ワールド フィリピン 2017 (インフラ投資)	
	ソーラーショー アジア 2017	5月24日～5月25日
	ソーラーショー フィリピン 2017	
	飼料エキスポ フィリピン 2017	
	食品加工&包装エキスポ フィリピン 2017	5月24日～5月26日
	国際畜産、肉肉産業エキスポ	

場 所	展 覧 会 名	期 間
台北		
	2017 台北国際ウエディング・宴会場展覧会	
	台北国際ジュエリー及びブランド展覧会	
	第15回 台北国際デジタルオーディオ・家電展覧会	6月30日～7月3日
	第10回 台北国際楽器及びクリエイティブステーションリー展覧会	
	第18回 台北国際マルチメディア展覧会	
	2017 台北国際アプリケーションソフトウェア展覧会	
	2017 台北国際スポーツ・アウトドア用品展覧会	
Taipei World Trade Center Hall 3	台湾ペット用品博覧会 (春季展)	4月1日～4月4日
	台北国際酒展覧会 (春季展)	4月20日～4月23日
	2017 台北エアコン・送風設備・電機・消防給水設備展覧会	4月26日～4月29日
	2017 台北ポンプ・パイプ・バルブ製品展覧会	
	2017 第36回新世代設計展覧会	5月19日～5月22日
	台北国際コンピューター展覧会	5月30日～6月3日
	第19回 台北国際ペーパー・マテリアル用品及び子供博覧会 (夏季展)	6月9日～6月12日
	2017 台北ワイン展覧会	6月29日～7月1日
Taipei World Trade Center Nangang Exhibition Hall	2017 台北国際ペーカリー及び設備展覧会	4月6日～4月9日
	第20回 台北国際安全博覧会	4月12日～4月14日
	台湾国際照明テクノロジー展覧会	4月12日～4月15日
	台北国際自動車部品展覧会	
	台北国際車用品展覧会	4月19日～4月22日
	2017 第13回台北国際有機菜食商品展覧会	5月12日～5月15日
	海峽兩岸有機菜食展覧会	
	台北国際コンピューター展覧会	5月30日～6月3日
	2017 台北国際光通信及び台湾精密光学展覧会	6月14日～6月16日
	台北国際食品展覧会	
	台北国際食品加工設備及び製菓機械展覧会	6月21日～6月24日
	台北国際包装工業展覧会	
	2017 台湾バイオテクノロジー展覧会	
	2017 台北国際美容・ヘルスクア展覧会	6月29日～7月2日
	2017 台湾健康介護福祉用品展覧会	
Greater Taichung International Expo Center	台中国際トラベルフェア	4月14日～4月17日
	春季コンピューター展覧会	4月28日～5月1日
	ペット用品展覧会	5月5日～5月8日
	美容・化粧品展覧会	
	台中トラベルフェア	6月9日～6月12日
	台中子供及びベビー・マテリアル用品展覧会	6月23日～6月26日
Kaohsiung Exhibition Center	2017 高雄自動化工業展覧会	4月21日～4月24日
	2017 高雄国際ジュエリー及びアクセサリー展覧会	4月28日～5月1日
	国際港町芸術展覧会	5月12日～5月14日
	高雄市トラベルフェア	5月19日～5月22日
	高雄ベビー・マテリアル用品及び子供・玩具博覧会 (夏季展)	6月16日～6月19日

場 所	展 覧 会 名	期 間
バンコク		
バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	ASEAN ビューティー 2017	4月27日～4月29日
	世界セラピー会議 2017	4月28日～4月30日
Queen Sirikit National Convention Centre	書籍フェア	3月29日～4月9日
	テクノロジーフェア 2017	5月11日～5月13日
	タイ旅行展示会 2017	
	タイゴルフ展示会 2017	5月11日～5月14日
	ワンダフル タイ 2017 (旅行フェア)	
	第18回 美容、買物パレード	5月18日～5月21日
	タイ ペット展示会 2017	5月25日～5月28日
	タイ子供用品フェア	6月1日～6月4日
	ウェディングフェア 2017 by NEO	6月1日～6月11日
	e-Biz 展示会 2017	6月15日～6月17日
	第6回 日本就職フェア 2017	6月16日～6月17日
Impact Arena Exhibition & Convention Center	バンコク国際モーターショー	3月29日～4月9日
	ラムルカ 家族フェスティバル 2017	3月31日～4月2日
	LED 展示会 2017	
	PCB (電子回路基板) 展示会 2017	5月11日～5月13日
	タイ省エネルギー 2017	
	金融展示会 2017	5月11日～5月14日
	タイ ビッグストフェア 2017 (家具、ファッション)	5月13日～5月21日
	INTERMAT ASEAN 2017 (建設)	6月8日～6月10日
	家具展示会 2017	6月10日～6月18日
	SmartHeart タイ国際ドッグショー 2017	6月29日～7月2日

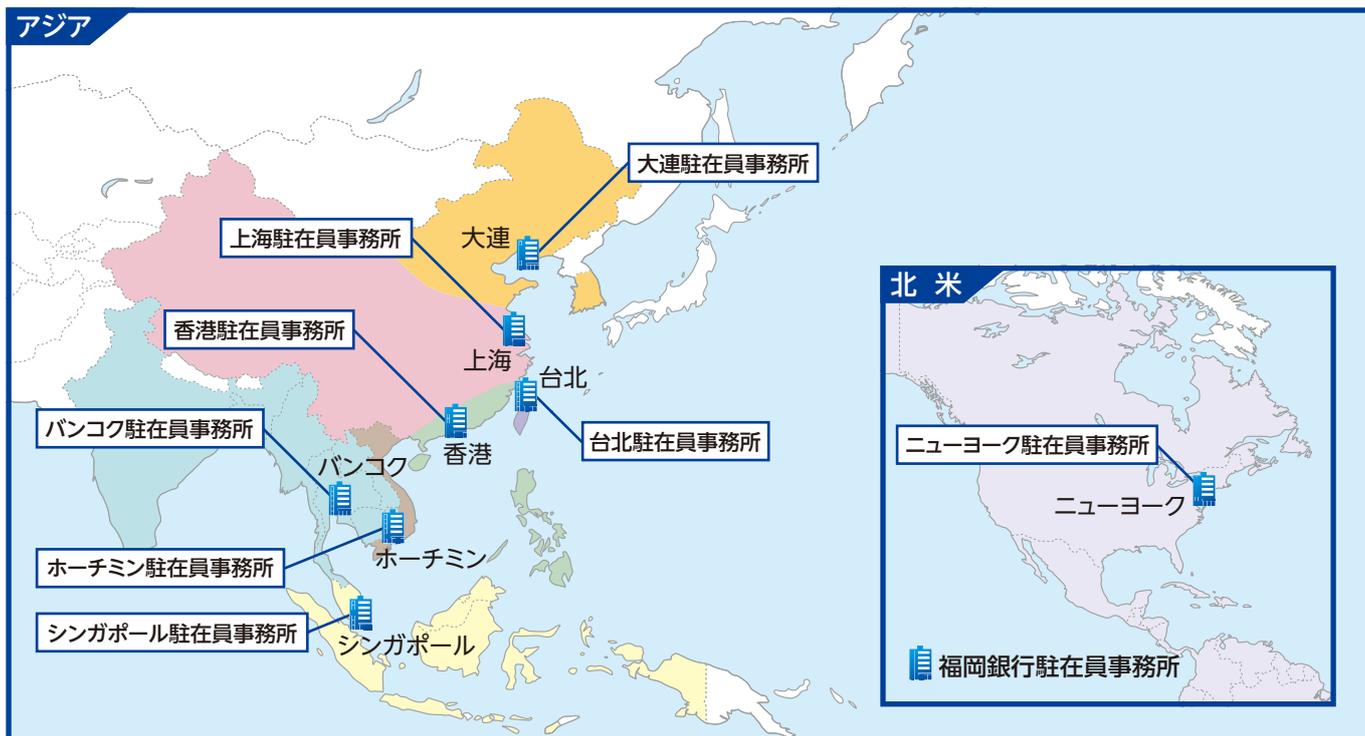
場 所	展 覧 会 名	期 間
ホーチミン・ハノイ		
Saigon Exhibition & Convention Center	SAIGON TEX (テキスタイル・繊維・服飾)	4月5日～4月8日
	VIBA 2017 (テレビ・オーディオ)	4月12日～4月14日
	LEDTEC ASIA 2017 (LED・照明)	
	COSMOBEAUTE VIETNAM 2017 (コスメ・美容用品)	4月18日～4月20日
	AESTHETICS VIETNAM 2017 (コスメ・美容用品)	
	FOOD & HOTEL VIETNAM 2017 (食品・ホテル・飲食店)	4月25日～4月27日
	VIETNAM MOTORCYCLE SHOW 2017 (二輪車)	5月4日～5月7日
	ASGA VIETNAM 2017 (スクリーン印刷)	5月18日～5月20日
	International Jewelry and Watch Vietnam 2017 (宝石・時計)	5月18日～5月21日
	SAIGON AUTOTECH & ACCESSORIES 2017 (自動車・二輪車・部品)	5月25日～5月28日
	ICT COMM 2017 (テレビ・インターネット・ソフトウェア)	6月7日～6月9日
	Telefilm 2017 (フィルム・テレビ)	6月8日～6月10日
	RUBBER & TYRE VIETNAM 2017 (ゴム・タイヤ)	
	PAPER VIETNAM 2017 (紙・パルパ)	6月13日～6月15日
	COASTINGS EXPO VIETNAM 2017 (顔料・インク)	
	THE INTERNATIONAL EXHIBITION VIETBUILD 2017 (建築・不動産)	6月23日～6月27日
Hanoi International Center for Exhibition	VIETNAM EXPO 2017 (コスメ・食品・繊維・製造機械)	4月19日～4月22日
	Vietnam Manufacturing Expo 2017 (製造機械)	
	Industrial Components & Subcontracting Vietnam 2017 (自動車・電気部品)	4月26日～4月28日
	VIETNAM SHEET METAL 2017 (板金・製造機械)	
	Vietnam Auto Expo 2017 (自動車・二輪車・部品)	6月7日～6月10日

平成 29 年 2 月 20 日現在



海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



福岡銀行 大連駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

〔所在地〕

中華人民共和国大連市人民路60号大連富麗華大酒店622号室

〔電話番号〕

(国番号 86)411-8282-3643

〔所長〕

長田 修一



福岡銀行 シンガポール駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)

〔所在地〕

One George Street #17-05 Singapore 049145

〔電話番号〕

(国番号 65)6438-4913

〔所長〕

吉田 圭一郎



福岡銀行 上海駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

〔所在地〕

中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心2010号室

〔電話番号〕

(国番号 86)21-6219-4570

〔所長〕

平田 治郎



福岡銀行 バンコク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)

〔所在地〕

16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

〔電話番号〕

(国番号 66)2-256-0695

〔所長〕

佐々木 隆夫



福岡銀行 香港駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

〔所在地〕

Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong

〔電話番号〕

(国番号 852)2524-2169

〔所長〕

石本 恒義



福岡銀行 ニューヨーク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

〔所在地〕

One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003

〔電話番号〕

(国番号 1)212-247-2966

〔所長〕

上野 仁敬



福岡銀行 台北駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Taipei Representative Office)

〔所在地〕

台湾台北市中山区松江路126号将捷國際商業大樓6F-1

〔電話番号〕

(国番号 886)2-2523-8887

〔所長〕

平山 孝行



福岡銀行 ホーチミン駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Hochiminh Representative Office)

〔所在地〕

Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

〔電話番号〕

(国番号 84)8-3822-2802

〔所長〕

井上 和彦





NEW

くわしくはWeb・ふくぎんの店頭で





FFG Fukuoka Financial Group

新しいこと、つぎつぎと。

FFG is

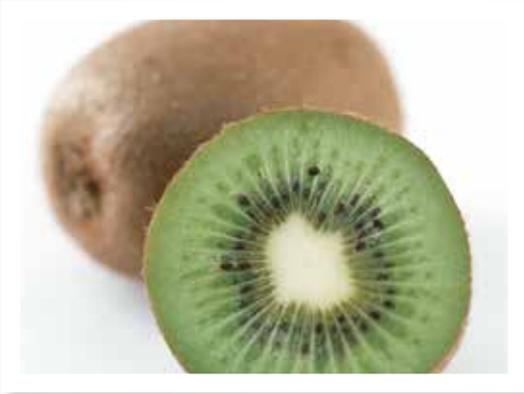


DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「キウイフルーツの収穫量」と「さざえの漁獲量」です。



キウイフルーツの収穫量

検索



さざえの漁獲量

検索



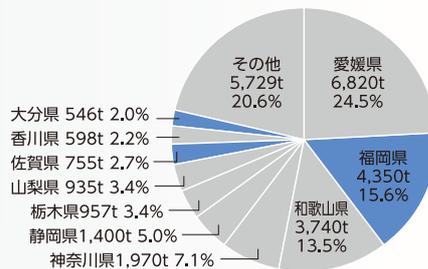
🍌 キウイフルーツの収穫量

キウイフルーツというと、ニュージーランド等からの輸入フルーツというイメージが強いですが、日本国内で流通するキウイフルーツのうち約25%は国内産のものが占めており、特に12月から4月にかけては国産品が店頭によく並んでいます。その国産キウイフルーツの収穫量を都道府県別に見てみると、福岡県が愛媛県に次ぐ第2位(15.6%)となっています。なお、収穫量が上位の産地はほぼ「みかん」の産地と重なっていますが、これは1970年代に行われた柑橘類の輸入自由化により生産過剰に陥ったみかんに代わる品目として、同じ温暖な地域で栽培されるキウイフルーツの栽培が広まったためです。

キウイフルーツは、福岡県内でも特に県南地区での生産が盛んで、専用の追熟庫で追熟(※)したキウイフルーツを「博多甘熟娘」「博多甘香」等のブランド名で出荷しています。また昨年には、約7年をかけて品種改良を重ねた、高糖度で大玉の新品種「甘うい」の出荷をはじめると、他県産との差別化も進めています。

(※追熟:果物などを収穫後に一定期間貯蔵して、甘さを増したり果肉をやわらかくする処理のこと)

キウイフルーツの収穫量



(出所:農林水産省統計「平成27年産果樹生産出荷統計」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)



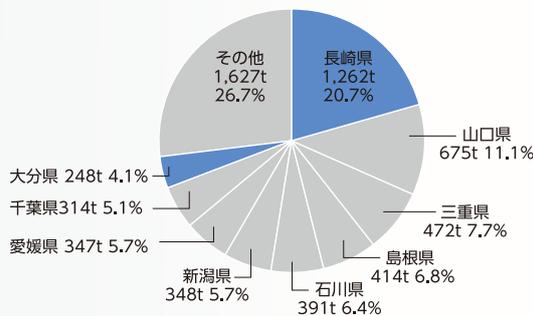
さざえの漁獲量

春から初夏にかけて旬を迎えるさざえは、コリコリとした食感と独特の磯の香りが人気で、つば焼きや刺身で親しまれています。そのさざえの漁獲量を都道府県別に見てみると、長崎県が全国1位となっており、国内漁獲量の約2割を占めています。

豊かな漁場で育まれている長崎県産さざえは、対馬海流等の速い潮流に流されないように岩にしつかりと張り付いていることから、ごつごつとした角が発達するとともに、引き締まった美味しいさざえとなります。

美味しさに加え、肝機能を高めるタウリンや、疲労回復に欠かせないビタミンB1等の栄養分も豊富なさざえは、長崎県の複数の市町村で「ふるさと納税」のお礼の品として取り扱われる等、長崎を代表する特産品の一つとなっています。

さざえの漁獲量



(出所:農林水産省「平成27年漁業・養殖業生産統計」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直している

福岡県の景気は、生産活動において持ち直しの動きが続いているほか、個人消費についても底堅い状況にある等、総じてみると持ち直しています。

生産活動は、北米や中国向けの乗用車受注が好調だった輸送機械が上昇する等、持ち直しの動きが続いているほか、個人消費についても、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また、住宅建設及び公共工事も2カ月ぶりに前年を上回りました。

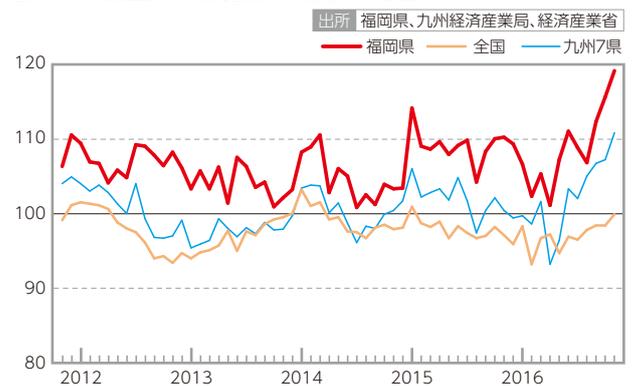
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は119.1と前月比3.0%上昇しました。

北米や中国向けの乗用車受注が好調だった輸送機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きが続いています。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 底堅く推移している

12月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.8%減の747億円となりました。

主力の衣料品は前年を下回ったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





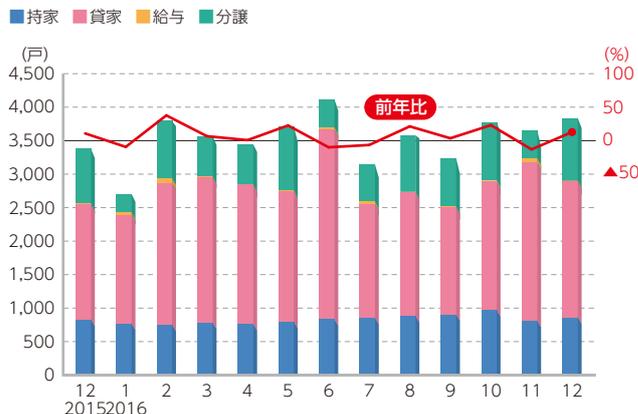
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.4%増の3,861戸となりました。

「分譲(戸建)」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも2カ月ぶりに前年を上回りました。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



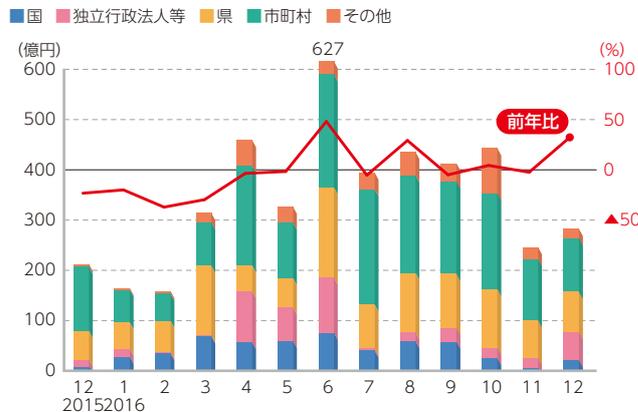
4.公共工事 | 2カ月ぶりに前年を上回る

12月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比0.2%減の812件、金額が同33.3%増の288億円となりました。

発注者別では、賃貸住宅建設工事の大型案件があった「独立行政法人等」や、河川工事があった「県」等が前年を上回り、全体でも2カ月ぶりに前年を上回りました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

1月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比12.5%減の28件、負債総額は同27.9%減の約35億円となりました。

医療業で16億円の大型倒産が発生したほか、飲食業で4億円の倒産が発生しましたが、倒産件数、負債総額ともに前年を下回りました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 熊本地震からの復興が続くなかで、緩やかに回復している

熊本県の景気は、熊本地震からの復興が続くなかで、緩やかに回復しています。

生産活動は、集積回路が増産となった電子部品・デバイスが上昇する等、回復の動きが続いており、個人消費についても、地震からの復興需要等を背景に持ち直しの動きがみられます。また、住宅建設及び公共工事も復興需要等を背景に前年を上回る状況が続いています。

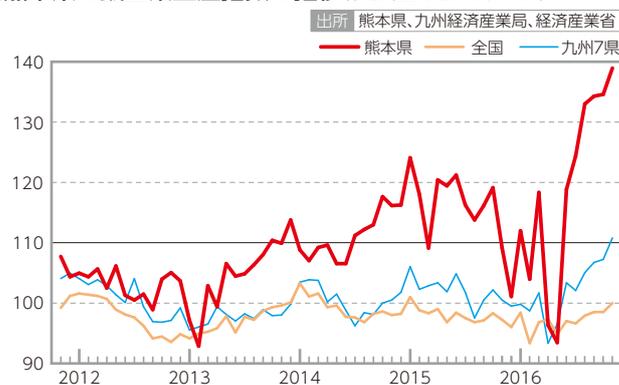
(諸限 あきこ)

1.生産活動 | 回復の動きが続いている

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は139.2と前月比3.3%上昇しました。

主要業種では、集積回路が増産となった電子部品・デバイスや、輸送機械が上昇する等、熊本地震からの挽回生産をはじめとした復興関連の動き等を背景に、生産は回復の動きが続いています。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

12月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比5.3%増の193億円となりました。

熊本地震からの復興需要等を背景に、主力の衣料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

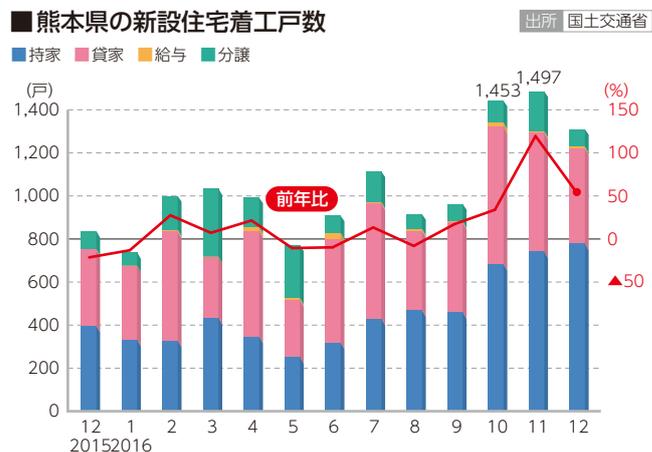
■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



3.住宅建設 | 4カ月連続で前年を上回る

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比56.4%増の1,320戸となりました。

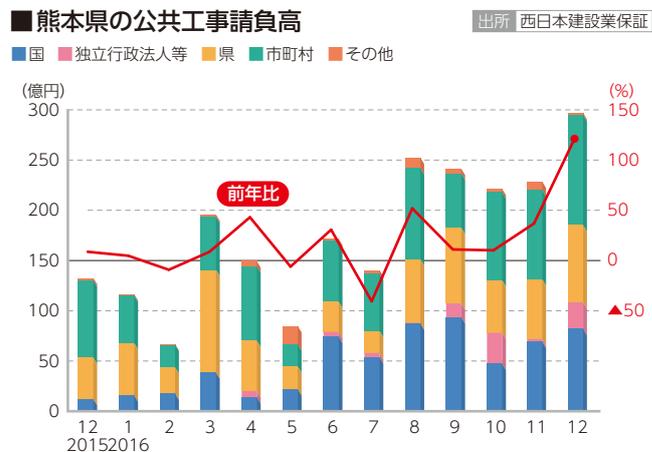
「分譲(マンション)」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも4カ月連続で前年を上回りました。



4.公共工事 | 5カ月連続で前年を上回る

12月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比17.4%増の791件、金額が同124.0%増の299億円となりました。

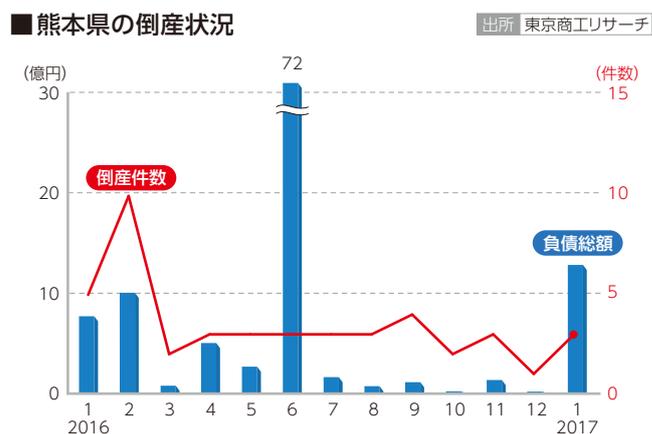
ダム建設工事の大型案件があった「国」や、高速道路震災復旧工事の大型案件があった「独立行政法人等」等が前年を上回り、全体でも5カ月連続で前年を上回りました。



5.企業倒産 | 7カ月ぶりに前年を上回る

1月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比40.0%減の3件、負債総額は同66.3%増の約13億円となりました。

飲料製造業で約13億円の大型倒産が発生するなど、負債総額は前年を上回りました。



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 底堅く推移している

長崎県の景気は、個人消費が弱いものの、生産活動は持ち直している状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

個人消費は主力の衣料品が前年を下回る等、弱含んでいます。一方で、生産活動は修繕船が増産となった輸送機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられます。また、住宅建設及び公共工事も前年を上回りました。

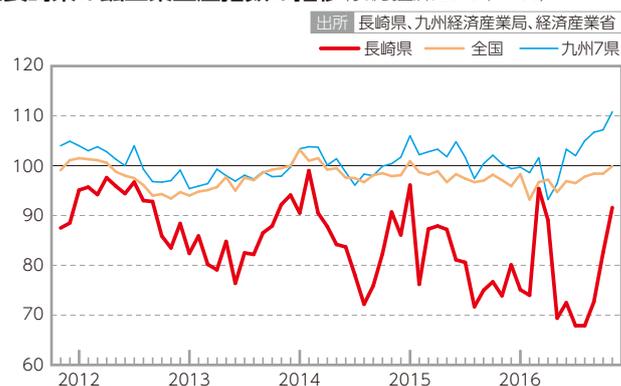
(諸隈 あきこ)

1. 生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は91.6と前月比10.9%上昇しました。

主要業種では、修繕船が増産となった輸送機械や、シリコンウエハの生産が増加した電子部品・デバイスが上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)



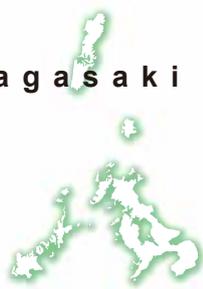
2. 個人消費 | 弱含んでいる

12月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比3.4%減の119億円となりました。

化粧品や宝飾品などの高額品は前年を上回ったものの、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含んでいます。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





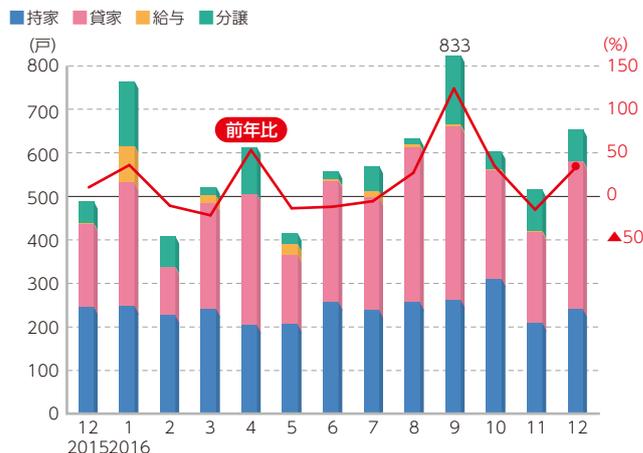
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比34.1%増の661戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「貸家」「給与」「分譲(マンション)」が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



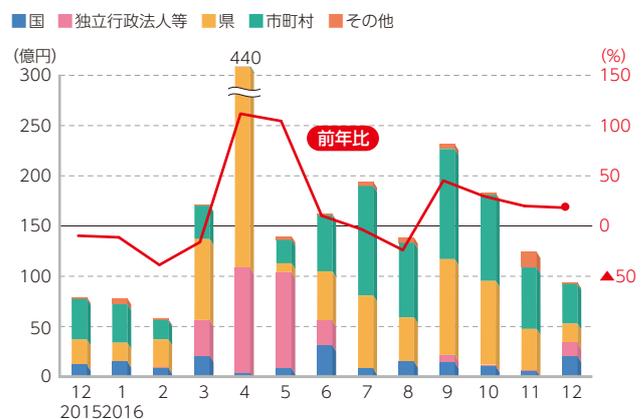
4.公共工事 | 4ヵ月連続で前年を上回る

12月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同数の397件、金額が同18.5%増の96億円となりました。

発注者別では、官舎建築工事があった「国」と、トンネル工事の大型案件があった「独立行政法人等」が前年を上回り、全体でも4ヵ月連続で前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



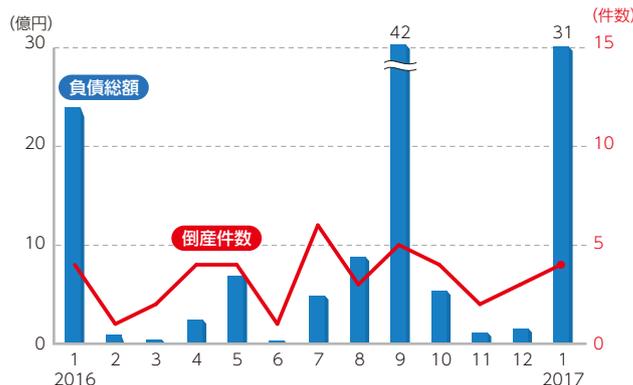
5.企業倒産 | 3ヵ月ぶりに前年を上回る

1月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の4件、負債総額は前年同月比29.5%増の約31億円となりました。

スーパーで約30億円の大型倒産が発生するなど、負債総額は前年を上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 底堅く推移している

佐賀県の景気は、個人消費に弱さがみられるものの、生産活動は底堅い状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

個人消費は主力の衣料品が前年を下回る等、弱含みの兆しがみられるほか、公共工事についても3ヵ月連続で前年を下回りました。一方で、生産活動は変圧器が増産となった電気機械器具が上昇する等、底堅く推移しており、住宅建設についても2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

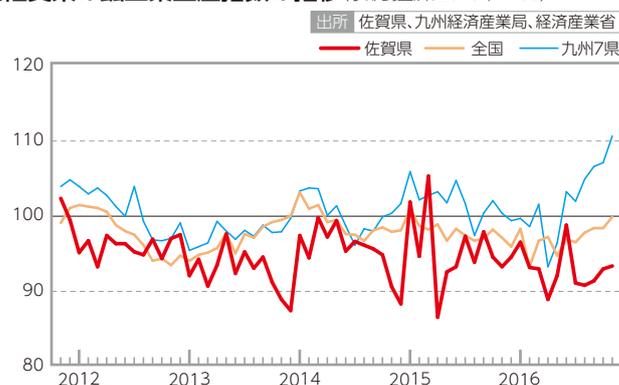
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は93.3と前月比0.4%上昇しました。

主要業種では、金属工作機械や金型が減産となった一般機械は低下したものの、変圧器の生産が増加した電気機械器具が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

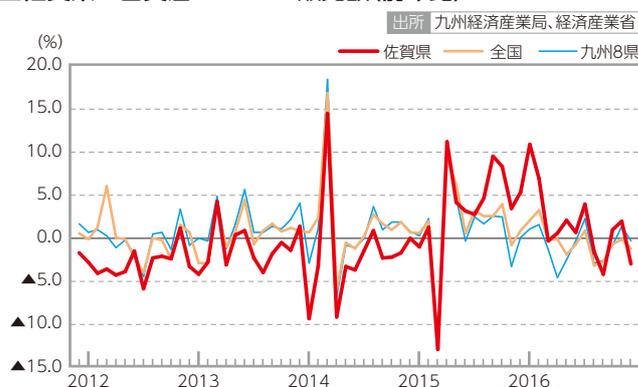


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

12月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比3.0%減の70億円となりました。

主力の衣料品が振るわなかった他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





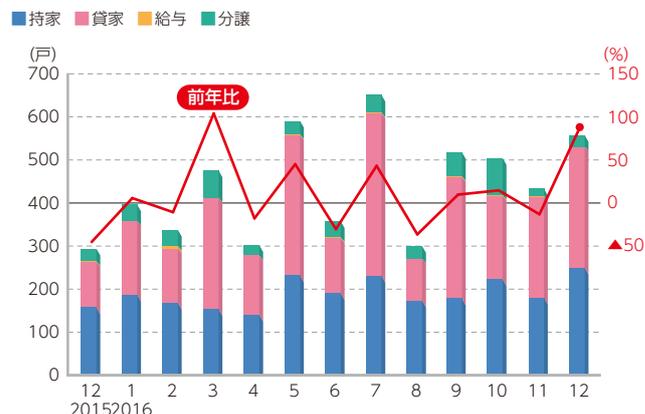
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比89.9%増の562戸となりました。

「給与」「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「持家」「貸家」が前年を上回り、全体でも2カ月ぶりに前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 3カ月連続で前年を下回る

12月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比14.0%減の222件、金額が同26.4%減の45億円となりました。

発注者別では、橋補修工事があった「国」等が前年を上回りましたが、「独立行政法人等」「県」「市町村」が前年を下回り、全体でも3カ月連続で前年を下回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



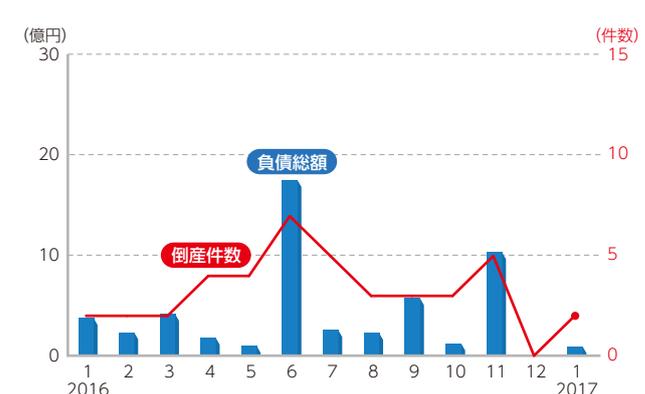
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

1月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の2件、負債総額は前年同月比76.2%減の9千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 底堅く推移している

大分県の景気は、個人消費に弱さがみられるものの、生産活動は持ち直している状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

個人消費は、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、弱含みの兆しがみられます。一方で、生産活動は、電気照明器具が増産となった電気・情報通信機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられます。また、住宅建設及び公共工事も前年を上回りました。

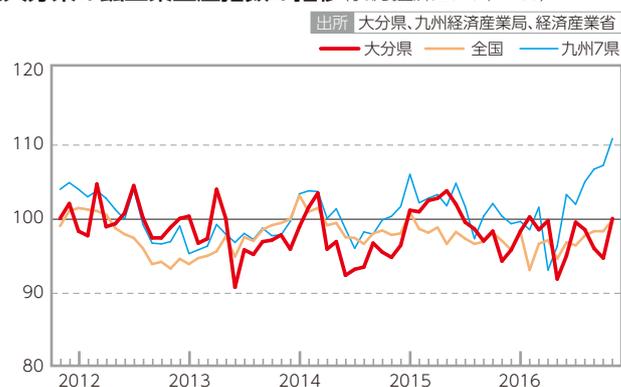
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は100.1と前月比5.6%上昇しました。

主要業種では、電気照明器具が増産となった電気・情報通信機械や、セメントの生産が増加した窯業・土石製品が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

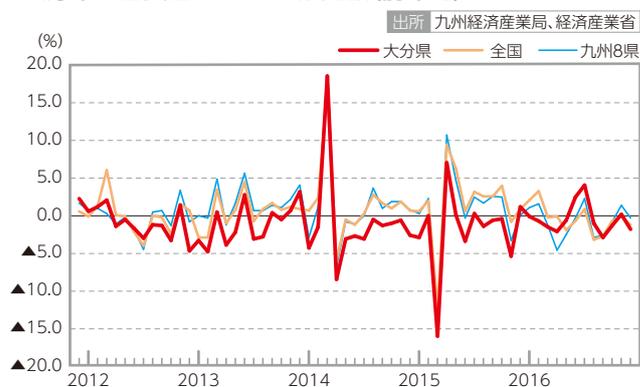


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

12月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.8%減の126億円となりました。

主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





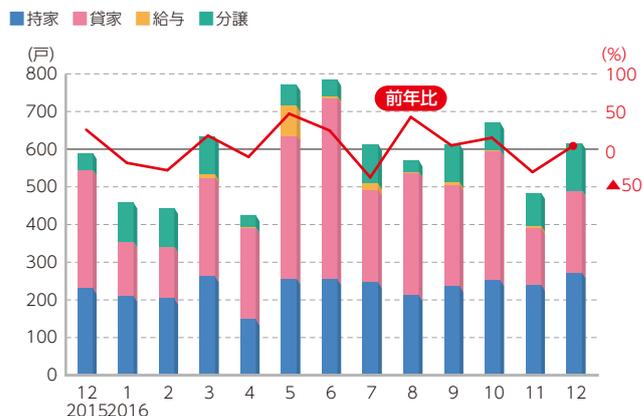
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.5%増の622戸となりました。

「貸家」「給与」が前年を下回ったものの、「持家」「分譲」が前年を上回り、全体でも2カ月ぶりに前年を上回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 4カ月連続で前年を上回る

12月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比12.9%増の421件、金額が同35.1%増の85億円となりました。

発注者別では、トンネル工事の大型案件があった「県」と、資料館建設工事があった「市町村」が前年を上回り、全体でも4カ月連続で前年を上回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



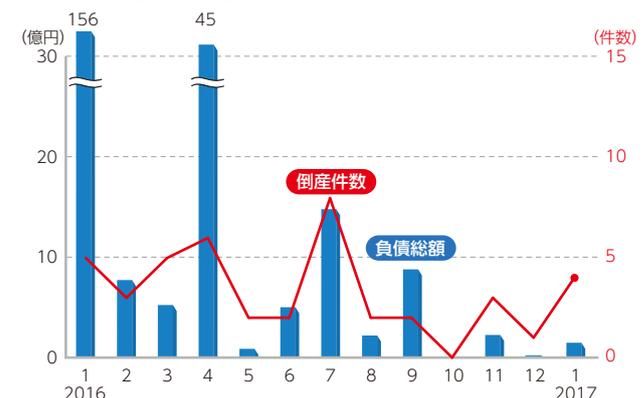
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

1月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比20.0%減の4件、負債総額は同99.0%減の約2億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

宮崎県の景気は、生産活動が底堅く推移しているものの、個人消費は弱い状況にある等、総じてみると弱含みの兆しがみられます。

生産活動は鉄鋼・金属製品が上昇する等、底堅く推移しており、住宅建設及び公共工事についても前年を上回りました。一方で、個人消費は主力の衣料品が前年を下回る等、弱含んでいます。

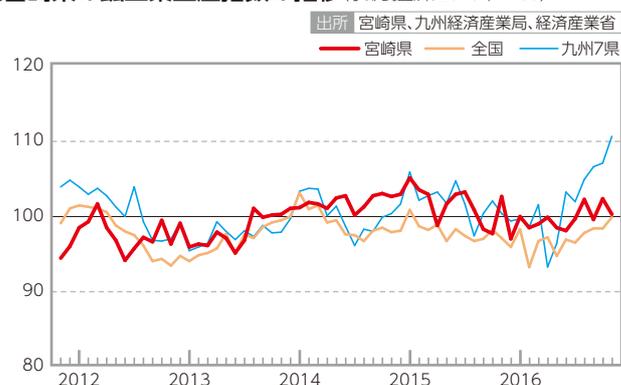
(諸隈 あきこ)

1. 生産活動 | 底堅く推移している

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は100.3と前月比2.1%低下しました。

主要業種では、電子部品・デバイスが低下したものの、鉄鋼・金属製品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■ 宮崎県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値、2010年=100)



2. 個人消費 | 弱含んでいる

12月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比4.5%減の84億円となりました。

化粧品や宝飾品などの高額品に動きがみられたものの、主力の衣料品が前年を大きく下回る等、個人消費は弱含んでいます。

■ 宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





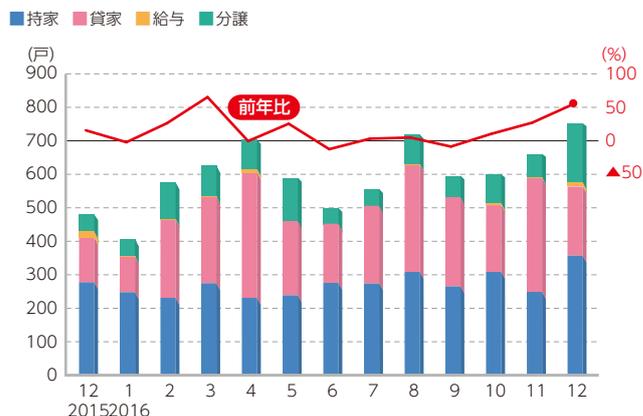
3.住宅建設 | 3カ月連続で前年を上回る

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比56.9%増の758戸となりました。

「給与」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも3カ月連続で前年を上回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



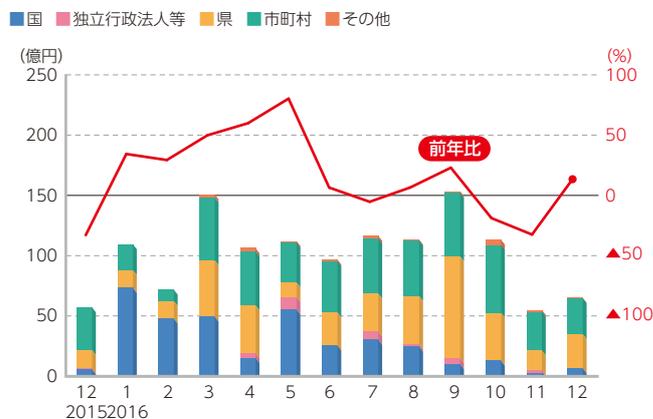
4.公共工事 | 3カ月ぶりに前年を上回る

12月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比37.8%増の448件、金額が同13.7%増の65億円となりました。

大型案件には乏しかったものの、発注者別では、「国」「県」「その他公共的団体」が前年を上回り、全体でも3カ月ぶりに前年を上回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



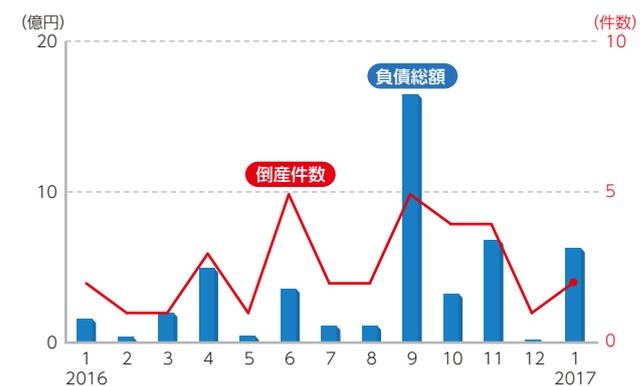
5.企業倒産 | 2カ月ぶりに前年を上回る

1月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の2件、負債総額は約6億円となりました。

フィットネスクラブで約6億円の倒産が発生するなど、負債総額は前年を上回りました。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 底堅く推移している

鹿児島県の景気は、個人消費に弱さがみられるものの、生産活動は底堅い状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

住宅建設及び公共工事が前年を下回ったほか、個人消費についても、主力の飲食料品が前年を下回る等、弱含みの兆しがみられます。一方で、生産活動ははん用・生産用機械が上昇する等、底堅く推移しています。

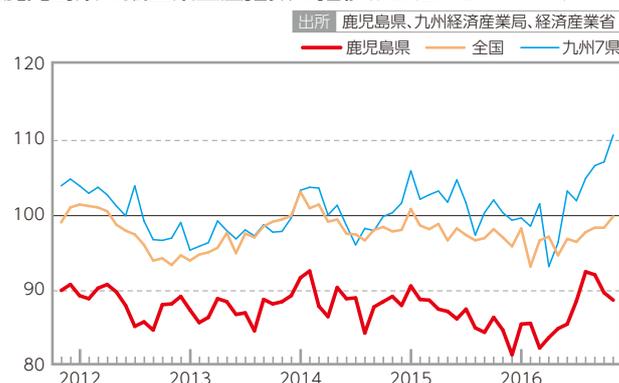
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は88.7と前月比1.1%低下しました。

主要業種では、食料品が低下したものの、はん用・生産用機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)



2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

12月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.6%減の181億円となりました。

衣料品に動きがみられたものの、主力の飲食料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





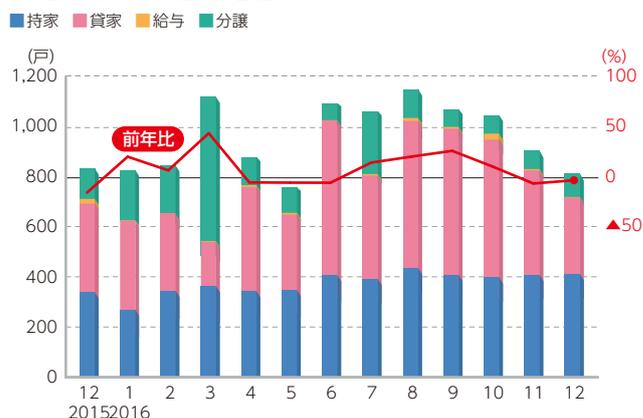
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を下回る

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.5%減の816戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「貸家」「給与」「分譲(マンション)」が前年を下回り、全体でも2ヵ月連続で前年を下回りました。

鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

12月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比5.2%減の689件、金額が同26.4%減の125億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、全ての発注者で前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



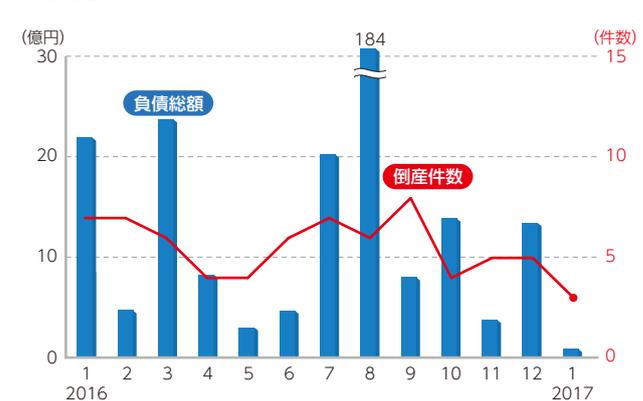
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

1月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比57.1%減の3件、負債総額は同96.1%減の約9千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)		前年比(%)	前年比(%)				
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3
2014年	99.0	2.1	98.2	1.3	109.5	2.0	4.0	4.8	5.7	147,940	4.6	100,195	5.4
2015年	97.8	▲1.2	96.9	▲1.3	113.0	3.2	4.8	3.5	▲8.7	139,365	▲5.8	103,454	3.3
2015.11	97.1	1.4	96.2	0.7	112.3	▲0.4	▲9.7	▲3.4	▲10.2	8,720	3.3	7,749	8.5
12	95.9	▲2.1	94.9	▲2.5	112.7	0.0	1.0	▲8.0	▲18.0	8,086	▲9.6	7,973	17.9
2016.1	98.3	▲4.2	96.8	▲5.4	112.4	0.2	15.0	▲12.9	▲18.0	6,535	▲2.6	7,571	1.5
2	93.2	▲1.2	92.8	▲1.6	112.2	▲0.9	▲9.2	▲4.0	▲14.2	6,968	▲2.2	8,526	▲1.4
3	96.7	0.2	94.5	▲0.7	115.4	1.8	5.5	▲6.8	▲14.9	13,395	5.0	8,511	28.8
4	97.2	▲3.3	96.0	▲3.4	113.4	0.1	▲11.0	▲10.1	▲23.3	20,301	10.6	8,294	▲35.2
5	94.7	▲0.4	93.5	▲1.0	113.9	0.8	▲1.4	▲11.3	▲13.9	11,453	1.4	9,988	12.8
6	96.9	▲1.5	95.1	▲1.7	113.9	0.0	8.3	▲7.4	▲18.9	15,278	▲1.8	10,295	16.0
7	96.5	▲4.2	95.8	▲4.0	111.2	▲1.8	4.9	▲14.0	▲24.7	13,618	▲6.9	7,318	▲25.8
8	97.8	4.5	94.7	1.6	111.5	▲1.6	▲2.2	▲9.6	▲17.2	12,473	12.0	10,108	23.1
9	98.4	1.5	96.4	0.7	110.9	▲2.0	▲3.3	▲6.9	▲16.2	14,716	18.1	9,400	24.6
10	98.4	▲1.4	98.3	▲2.0	108.6	▲3.0	4.1	▲10.3	▲16.5	11,273	▲10.0	8,831	▲0.5
11	99.9	4.6	99.3	5.1	106.9	▲4.8	▲5.1	▲0.4	▲8.8	8,220	▲5.7	8,211	6.0
12	100.6	3.2	98.9	2.3	107.5	▲4.6	6.7	5.4	▲2.6	8,514	5.3	9,727	22.0
出所	経済産業省						内閣府	財務省	西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2015年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014年	892,261	▲9.0	▲19.6	1.7	▲10.0	105.1	3.2	99.2	▲0.8	194,298	1.7	2,854,078	▲0.4
2015年	909,299	1.9	▲0.7	4.6	1.6	102.7	▲2.3	100.0	0.8	196,732	1.3	2,697,940	▲5.5
2015.11	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	101.3	▲3.7	99.9	0.3	16,491	▲0.8	201,947	▲0.6
12	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	100.9	▲3.6	99.8	0.2	20,924	0.9	203,571	3.0
2016.1	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	99.9	▲3.3	99.5	▲0.1	16,913	2.1	209,395	1.1
2	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	99.6	▲3.5	99.6	0.2	14,886	3.3	239,060	▲4.0
3	75,744	8.4	4.3	1.1	26.0	99.5	▲3.9	99.7	0.0	16,460	▲0.2	346,357	▲2.6
4	82,398	9.0	1.2	16.0	9.0	99.1	▲4.3	99.9	▲0.3	15,456	▲0.1	184,247	8.3
5	78,728	9.8	4.3	15.0	7.9	99.2	▲4.4	100.0	▲0.5	15,978	▲1.9	193,463	7.3
6	85,953	▲2.5	1.1	3.7	▲15.2	99.1	▲4.3	99.9	▲0.4	15,675	▲0.7	247,878	3.6
7	85,208	8.9	6.0	11.1	9.1	99.1	▲4.0	99.6	▲0.4	17,210	0.9	243,833	▲0.5
8	82,242	2.5	4.3	9.9	▲12.7	98.8	▲3.6	99.7	▲0.5	15,541	▲3.2	190,428	5.5
9	85,622	10.0	1.4	12.6	17.0	98.8	▲3.2	99.8	▲0.5	14,705	▲2.7	269,315	3.9
10	87,707	13.7	4.9	22.0	11.7	98.7	▲2.7	100.4	0.1	15,966	▲0.7	208,979	1.5
11	85,051	6.7	2.7	15.3	▲1.8	99.1	▲2.2	100.4	0.5	16,477	▲0.1	235,129	16.4
12	78,406	3.9	6.5	2.2	4.6	99.7	▲1.2	100.1	0.3	20,675	▲1.2	227,230	11.6
出所	国土交通省					日本銀行	総務省	経済産業省		日本自動車販売協会連合会			

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2013年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014年	1,733,988	2.6	423,541	▲0.6	318,755	▲0.1	1.09	3.6	9,731	▲10.4	65,833	3.1	44,704	3.2
2015年	1,511,404	▲12.8	427,270	0.9	315,379	▲1.1	1.20	0.0	8,922	▲8.3	67,577	2.7	46,130	3.2
2015.11	111,038	▲18.3	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	1.26	3.3	711	▲3.4	67,705	3.5	45,624	3.3
12	103,532	▲36.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	1.27	3.3	699	1.9	67,577	2.7	46,130	3.2
2016.1	118,610	▲13.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	1.28	3.2	675	▲6.4	67,441	2.9	46,014	3.5
2	142,705	▲12.8	394,411	▲3.0	297,662	2.2	1.28	3.3	723	4.5	68,483	3.9	45,884	2.9
3	185,674	▲19.4	369,306	1.3	334,609	▲4.9	1.30	3.2	746	▲13.2	70,151	4.1	46,456	2.8
4	84,688	▲9.1	388,135	0.9	338,001	1.1	1.34	3.2	695	▲7.1	71,170	6.0	46,038	2.9
5	81,614	▲17.3	313,379	▲4.4	306,721	▲3.3	1.36	3.2	671	▲19.5	71,281	5.5	46,010	2.7
6	96,023	▲23.4	589,676	1.4	276,602	▲5.6	1.37	3.1	763	▲7.4	71,240	5.4	46,080	2.4
7	103,947	▲5.7	468,137	▲0.8	302,422	▲3.9	1.37	3.0	712	▲9.5	70,847	5.6	46,126	2.3
8	88,625	▲2.1	391,693	0.1	301,442	▲5.0	1.37	3.1	726	14.9	70,998	5.9	46,133	2.2
9	127,192	▲9.1	347,541	2.8	296,387	▲0.8	1.38	3.0	649	▲3.6	71,478	6.0	46,592	2.2
10	104,869	▲3.4	404,859	▲0.0	305,683	▲1.3	1.40	3.0	683	▲8.0	71,822	7.1	46,463	2.4
11	105,962	▲4.6	351,894	2.0	294,019	▲0.3	1.41	3.1	693	▲2.5	72,524	7.1	46,812	2.6
12	105,058	1.5	769,634	2.4	349,214	2.6	1.43	3.1	710	1.6	73,024	8.1	47,396	2.7
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014年	104.6	0.7	91.0	2.1	89.5	▲7.2	113.0	12.0	115.9	▲3.1	105.9	0.8	138.2	▲2.3
2015年	109.2	4.4	92.1	1.2	92.3	3.1	116.8	3.4	126.4	9.0	110.1	4.0	147.0	6.4
2015.11	110.2	6.6	89.0	▲6.9	92.9	3.5	117.6	2.9	128.0	17.0	111.6	6.3	143.7	5.6
12	109.3	4.5	92.8	▲0.4	93.0	3.6	114.1	1.5	130.8	13.2	110.9	5.1	142.0	3.3
2016.1	106.6	▲8.1	94.9	▲1.8	95.9	1.2	112.9	▲3.3	120.3	▲14.7	107.4	▲7.4	140.0	0.7
2	102.3	▲2.3	88.3	▲5.2	90.1	4.0	108.3	▲3.4	110.6	▲4.8	105.3	▲1.3	138.0	▲0.6
3	105.3	▲0.4	86.2	▲7.8	93.8	7.9	106.2	▲4.9	115.3	▲1.2	106.2	▲0.2	153.4	7.3
4	101.1	▲9.2	89.1	▲3.8	94.6	2.8	116.9	▲6.5	101.2	▲22.3	101.7	▲7.9	139.4	▲6.2
5	107.2	0.9	86.1	▲6.6	90.9	1.5	120.0	6.3	122.5	0.8	109.7	0.6	137.2	▲7.3
6	111.0	1.7	85.3	▲7.2	92.0	0.7	114.5	▲1.9	135.8	8.8	113.1	2.8	134.6	▲10.8
7	108.8	▲4.0	93.7	1.1	92.7	▲4.1	115.1	▲10.4	135.7	▲1.4	108.5	▲4.7	139.1	▲11.0
8	106.8	6.9	93.2	0.3	89.5	1.7	112.0	2.1	118.3	16.5	112.3	10.3	129.9	▲17.2
9	112.3	2.6	86.3	▲5.5	90.3	▲4.9	142.0	19.1	129.4	3.6	113.2	3.7	134.6	▲9.7
10	115.6	3.4	92.2	3.8	92.7	▲3.4	119.4	1.7	150.5	14.3	118.4	4.1	137.4	▲5.8
11	119.1	9.8	94.2	6.6	89.1	▲2.2	114.0	▲1.0	160.1	28.6	122.1	11.3	131.8	▲8.3
12														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2015年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014年	5.8	4.7	4,674	▲1.4	3,450	▲10.5	37,035	▲10.4	▲17.5	0.0	▲20.6	98.1	▲1.5	676,846	1.7
2015年	5.9	▲0.8	4,283	▲8.4	3,585	3.9	40,415	9.1	2.1	8.9	16.3	100.0	1.9	680,278	0.5
2015.11	▲3.7	▲6.9	256	▲8.0	195	▲49.8	4,254	55.2	12.6	58.5	98.1	100.2	1.5	55,729	▲4.1
12	▲4.7	▲9.6	216	▲24.0	369	44.2	3,405	11.3	1.7	21.1	4.9	100.1	1.0	75,282	▲0.7
2016.1	▲16.3	▲17.8	168	▲20.6	162	▲54.0	2,723	▲9.8	▲3.1	6.9	▲59.4	99.9	1.0	57,703	0.5
2	▲7.8	▲18.6	161	▲38.3	470	38.7	3,820	39.5	3.3	41.1	75.8	100.5	1.5	50,061	1.6
3	▲8.7	▲12.8	319	▲30.6	387	8.2	3,594	7.0	8.6	25.4	▲26.5	100.4	1.0	56,546	▲2.2
4	▲19.2	▲19.5	467	▲3.7	303	▲25.3	3,472	0.8	7.1	2.9	▲12.7	100.4	0.5	51,401	▲2.6
5	▲12.7	▲14.3	332	▲1.7	338	15.3	3,731	23.7	11.7	15.0	83.9	100.4	0.1	54,278	▲1.9
6	▲8.0	▲18.8	627	49.6	279	35.9	4,149	▲10.4	▲7.3	23.2	▲69.3	100.3	0.1	51,616	▲2.1
7	▲7.0	▲30.4	401	▲5.5	282	▲2.9	3,168	▲6.8	4.7	▲14.5	▲2.6	100.2	▲0.1	62,427	1.7
8	▲11.8	▲12.4	443	30.1	320	40.3	3,608	22.3	8.5	29.3	24.4	100.2	▲0.1	53,227	▲4.5
9	▲2.1	▲18.8	419	▲5.1	388	74.7	3,261	3.7	11.0	3.2	▲3.6	100.5	▲0.4	49,066	▲4.8
10	▲8.0	▲16.0	451	4.5	392	19.1	3,797	24.2	9.7	42.5	7.8	101.1	0.5	54,196	▲2.1
11	18.9	2.2	250	▲2.5	539	176.5	3,672	▲13.7	▲3.1	16.5	▲69.8	101.2	0.9	56,003	0.5
12	23.8	2.7	288	33.3	191	▲48.3	3,861	13.4	4.1	17.8	12.7	100.7	0.5	74,653	▲0.8
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高			
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2013年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7	
2014年	115,376	1.9	70,311	2.7	395,716	▲3.3	305,204	▲0.6	0.96	329	▲6.3	206,173	3.3	164,399	4.1	
2015年	106,139	▲8.0	60,246	▲14.3	386,647	▲2.3	319,738	4.8	1.10	354	7.6	211,519	2.6	171,225	4.2	
2015.11	7,908	1.2	4,307	▲15.3	324,689	▲1.6	297,909	3.7	1.13	30	25.0	209,130	1.8	170,011	4.6	
12	8,639	6.8	3,987	▲19.7	698,728	12.1	348,450	10.9	1.15	24	▲14.3	211,519	2.6	171,225	4.2	
2016.1	8,392	1.7	4,610	▲18.5	338,400	6.0	321,486	▲2.0	1.15	32	▲5.9	211,524	3.0	172,098	4.7	
2	9,754	▲5.7	5,914	▲14.2	376,235	5.9	296,061	8.1	1.18	27	▲10.0	211,613	2.2	172,274	3.9	
3	13,510	▲1.2	7,406	▲20.2	368,095	14.3	333,932	▲6.2	1.21	25	▲10.7	213,976	2.3	174,282	4.3	
4	6,940	10.0	3,360	▲9.8	400,040	11.0	332,752	1.9	1.23	27	▲27.0	216,398	3.3	173,336	4.2	
5	7,347	9.4	3,190	▲15.8	352,756	18.6	289,176	▲9.4	1.24	27	0.0	213,985	1.7	173,208	4.0	
6	9,623	4.3	3,575	▲29.5	543,304	2.3	283,681	▲4.7	1.26	26	▲42.2	214,014	2.1	173,043	3.9	
7	9,914	6.3	4,227	0.2	529,919	41.6	302,959	▲5.5	1.26	33	26.9	215,155	3.4	173,638	3.7	
8	7,884	8.1	3,788	5.0	401,460	13.2	294,163	▲8.2	1.31	24	▲14.3	215,069	2.9	173,785	3.5	
9	10,772	4.3	5,145	▲10.8	354,689	10.0	285,522	▲2.4	1.29	17	▲26.1	214,597	3.1	174,546	3.7	
10	8,009	▲1.4	4,629	17.2	407,834	7.4	319,619	▲10.1	1.31	37	68.2	215,707	3.1	175,145	3.4	
11	9,272	17.2	4,281	▲0.6	348,481	7.3	279,716	▲6.1	1.30	25	▲16.7	217,116	3.8	176,010	3.5	
12	9,247	7.0	4,342	8.9	854,181	22.2	360,943	3.6	1.32	21	▲12.5	219,064	3.6	178,307	4.1	
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014年	111.3	6.1	96.5	▲3.7	170.1	20.6	113.2	8.9	87.2	▲0.1	107.1	6.4	88.2	▲3.7
2015年	115.4	3.7	96.5	▲0.0	190.1	11.7	119.9	5.9	81.2	▲6.9	112.2	4.8	91.9	4.2
2015.11	109.1	▲4.0	97.4	1.2	158.2	▲19.0	128.9	18.5	88.9	2.3	108.1	▲1.8	87.1	▲5.0
12	101.0	▲14.0	94.8	▲1.7	124.1	▲40.4	93.7	▲27.1	90.9	14.5	100.9	▲11.5	87.5	▲4.6
2016.1	112.0	▲12.0	95.9	▲0.5	166.8	▲25.4	83.0	▲41.1	92.1	9.7	111.1	▲8.0	91.4	▲5.1
2	103.9	▲4.8	95.0	3.9	144.9	▲15.3	91.1	▲11.7	91.3	18.7	101.7	▲2.9	86.1	▲4.8
3	118.4	10.9	96.5	1.5	204.0	12.3	129.9	45.1	92.1	17.0	114.1	9.1	84.5	▲10.8
4	96.2	▲22.0	73.9	▲25.4	194.9	▲9.5	84.8	▲33.6	73.6	▲9.9	96.4	▲18.5	82.2	▲14.6
5	93.3	▲20.0	64.4	▲32.6	183.5	▲17.0	99.1	13.9	38.7	▲47.4	87.1	▲23.5	79.9	▲14.2
6	118.9	▲2.0	69.2	▲30.1	230.0	22.8	168.3	▲11.4	62.0	▲20.7	115.9	▲1.9	79.1	▲22.8
7	124.5	2.1	67.8	▲30.9	251.9	30.2	188.1	25.4	63.4	▲14.2	119.9	2.1	81.8	▲12.1
8	133.2	22.4	68.3	▲26.3	267.6	40.8	189.1	90.4	77.6	0.7	131.2	21.2	74.7	▲16.2
9	134.5	14.5	66.3	▲31.5	268.4	35.4	207.2	67.9	87.9	8.4	125.7	9.8	77.3	▲12.4
10	134.8	10.4	69.2	▲28.9	278.3	29.7	135.7	8.2	113.7	28.6	127.2	7.1	80.5	▲7.5
11	139.2	30.7	67.8	▲29.7	332.6	113.9	110.1	▲8.8	115.8	33.0	133.0	25.6	80.1	▲8.1
12														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2015年=100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9
2014年	▲0.5	6.5	2,060	▲20.0	1,118	▲5.5	11,267	▲6.7	▲15.4	▲7.9	30.0	99.1	▲0.0	161,557	4.2
2015年	8.4	0.1	1,825	▲11.4	1,029	▲8.0	10,723	▲4.8	0.8	▲12.8	▲12.3	100.0	0.9	159,301	▲1.4
2015.11	6.9	▲10.0	167	6.5	49	▲2.6	672	▲15.7	▲4.9	▲29.2	▲10.4	100.3	0.5	12,757	▲6.9
12	▲19.1	▲24.7	134	8.9	50	▲47.6	844	▲21.9	0.3	▲32.5	▲42.7	100.4	0.6	18,293	▲3.4
2016.1	▲10.1	▲10.4	117	4.9	46	▲44.6	744	▲13.4	▲10.2	▲14.9	▲7.5	99.8	0.9	13,515	▲5.3
2	▲5.3	▲15.0	67	▲9.4	62	▲51.8	1,007	28.3	▲2.9	64.5	23.3	99.9	1.0	11,341	▲9.4
3	▲1.6	▲32.6	197	8.8	43	▲55.2	1,042	7.4	28.4	▲10.5	133.8	100.1	0.7	13,290	1.7
4	▲15.7	▲41.5	151	44.1	148	75.9	999	22.1	2.3	40.3	101.5	100.1	0.0	8,070	▲33.7
5	▲35.3	▲27.8	85	▲6.2	117	178.5	776	▲10.8	▲19.6	▲18.2	9.3	100.2	▲0.1	9,777	▲22.2
6	13.6	11.3	173	31.4	98	▲0.4	915	▲9.9	▲22.2	▲3.0	▲12.0	100.6	0.6	11,994	0.7
7	▲23.5	▲43.9	142	▲41.5	113	9.2	1,122	13.8	14.5	75.6	▲50.3	100.7	0.5	14,778	2.7
8	▲19.3	▲46.7	255	53.1	227	189.4	922	▲8.2	21.0	▲9.5	▲63.9	100.8	0.6	12,628	▲1.6
9	▲15.1	▲11.1	243	11.3	55	▲59.0	969	17.7	12.9	34.6	▲11.0	100.7	0.2	11,698	0.5
10	▲8.7	▲6.7	223	10.4	178	128.6	1,453	34.9	38.6	38.4	▲12.1	101.2	0.4	13,212	2.5
11	▲16.8	▲12.3	230	37.7	58	18.6	1,497	122.8	124.6	126.9	116.3	101.0	0.7	13,503	5.8
12	20.6	▲12.6	299	124.0	132	163.4	1,320	56.4	95.8	25.6	▲3.5	100.6	0.3	19,254	5.3
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014年	36,838	2.6	34,373	1.6	389,589	▲2.0	309,347	3.2	1.00	65	▲9.7	55,705	1.8	33,937	4.0
2015年	33,186	▲9.9	29,751	▲13.4	409,766	5.2	319,388	3.2	1.14	71	9.2	55,300	▲0.7	35,424	4.4
2015.11	2,395	▲3.8	2,285	▲12.2	359,308	2.8	334,587	19.8	1.24	4	▲33.3	56,869	3.1	34,899	4.3
12	2,669	12.7	2,140	▲37.4	715,283	▲1.8	342,031	▲5.1	1.22	3	▲25.0	58,030	4.2	35,424	4.4
2016.1	2,553	1.4	2,153	▲15.6	349,516	9.0	275,864	▲5.0	1.24	5	▲16.7	57,127	3.3	35,120	4.2
2	3,103	▲7.3	2,888	▲13.3	422,335	12.1	269,751	▲4.4	1.27	10	100.0	56,871	2.8	35,134	3.9
3	4,293	2.4	3,443	▲17.6	363,626	8.5	284,927	▲14.6	1.31	2	▲77.8	57,202	2.0	35,732	3.5
4	1,560	▲25.9	1,447	▲22.8	338,036	▲2.8	216,390	▲36.8	1.39	3	50.0	58,372	3.7	35,163	3.8
5	2,592	20.0	1,445	▲26.2	308,514	4.7	261,644	▲11.1	1.42	3	▲40.0	61,573	9.1	35,931	4.5
6	3,148	19.4	1,816	▲27.7	396,652	▲22.5	239,011	▲18.7	1.42	3	▲50.0	62,141	7.9	36,127	4.9
7	3,355	8.0	2,274	5.7	518,949	7.3	339,314	2.3	1.45	3	▲66.7	62,141	9.4	36,503	5.5
8	2,559	17.8	2,242	17.6	293,276	▲23.6	264,057	▲24.4	1.45	3	▲62.5	62,452	10.4	36,617	6.0
9	3,625	7.0	2,691	▲7.7	328,068	▲8.1	393,881	22.7	1.51	4	▲42.9	62,227	10.8	36,878	5.2
10	2,898	16.2	2,074	6.6	441,091	2.3	310,637	▲2.1	1.59	2	▲71.4	62,314	10.2	36,838	6.0
11	3,125	30.5	2,051	▲10.2	321,303	▲10.6	268,636	▲19.7	1.61	3	▲25.0	62,565	10.0	36,938	5.8
12	2,976	11.5	1,941	▲9.3	655,685	▲8.3	331,831	▲3.0	1.65	1	▲66.7	62,635	7.9	37,437	5.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)											電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械			
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)		
2013年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	▲2.3	
2014年	84.6	0.2	123.6	45.7	106.7	▲2.2	45.8	▲6.9	81.9	▲12.6	0.0	
2015年	80.9	▲4.4	111.7	▲9.6	111.1	4.1	33.3	▲27.2	82.7	1.0	0.0	
2015.11	73.9	▲16.8	72.7	▲38.4	107.5	1.7	34.0	▲29.3	79.6	▲1.4	0.8	
12	80.1	▲6.9	76.3	▲36.6	106.4	▲2.1	33.2	▲20.1	103.4	28.8	0.8	
2016.1	75.1	▲21.8	75.0	▲30.8	73.4	▲34.6	43.2	1.0	87.1	▲12.6	▲15.0	
2	74.0	▲2.9	63.0	▲26.4	113.5	6.9	42.9	▲5.2	86.8	7.3	▲7.5	
3	95.4	13.2	91.8	▲19.0	108.7	1.3	32.5	▲9.8	130.7	58.7	3.1	
4	89.1	2.7	71.9	▲48.1	110.0	▲6.7	36.8	5.7	138.8	83.8	5.5	
5	69.4	▲19.5	78.0	▲47.9	103.1	▲9.4	28.9	▲11.6	86.7	9.9	0.6	
6	72.5	▲10.0	78.5	▲41.0	105.1	▲6.8	22.3	▲28.2	100.6	24.4	▲12.8	
7	67.9	▲17.9	69.7	▲45.5	106.0	▲10.1	22.6	▲23.9	88.3	6.8	▲13.2	
8	67.9	▲6.7	84.7	▲24.5	109.0	0.7	24.9	▲15.5	84.4	5.4	0.1	
9	72.7	▲4.3	84.9	▲24.5	106.8	▲2.9	28.2	▲6.9	83.5	12.1	4.8	
10	82.6	5.2	79.6	▲14.1	104.5	▲6.3	31.6	▲2.3	99.2	14.5	6.8	
11	91.6	22.3	79.4	6.2	109.0	0.8	37.3	11.6	120.5	49.0	▲3.5	
12											▲13.1	
出所	長崎県統計課											日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2015年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014年	14.2	▲1.2	56,060	▲6.6	1,920	▲2.7	1,052	53.0	6,283	▲5.7	▲5.5	▲12.2	14.3	2,211	1.4	98.9	▲0.7
2015年	▲12.2	▲17.7	60,239	7.5	1,701	▲11.4	826	▲21.4	6,262	▲0.3	▲1.1	14.8	▲37.5	2,396	8.3	100.0	1.1
2015.11	272.1	▲30.1	5,125	7.4	105	14.5	95	89.0	616	30.8	2.2	93.7	▲25.5	223	▲3.0	100.0	0.9
12	▲67.3	▲1.8	6,407	16.3	81	▲10.0	42	26.5	493	10.8	23.4	18.4	▲37.0	156	8.1	99.9	0.4
2016.1	3.7	▲17.3	4,295	▲27.0	79	▲11.6	42	▲28.7	772	37.1	12.1	1.8	172.7	111	2.1	99.9	0.5
2	▲23.1	▲3.1	4,875	▲5.3	59	▲39.7	35	47.1	412	▲11.0	▲9.2	▲41.7	273.7	162	19.3	100.1	0.8
3	262.8	▲21.8	5,640	0.8	174	▲16.5	28	▲37.5	527	▲22.3	▲3.2	▲39.1	▲16.7	213	▲1.1	99.9	0.1
4	90.3	▲42.7	5,541	14.5	440	114.2	51	▲60.9	619	54.8	4.6	96.8	125.0	138	▲16.5	100.1	0.0
5	68.2	▲39.4	4,114	▲15.6	142	106.7	53	▲42.8	419	▲14.0	▲11.9	▲1.2	▲71.6	191	▲35.4	100.1	▲0.4
6	20.4	▲42.3	4,076	▲7.6	165	10.4	62	▲3.5	563	▲12.2	2.0	▲23.6	12.5	104	▲32.6	100.1	0.0
7	▲46.1	▲38.4	4,033	4.3	198	▲3.7	42	▲17.1	575	▲5.6	▲4.0	▲4.4	▲25.3	149	▲17.9	100.0	0.1
8	126.3	▲28.6	4,114	▲0.8	141	▲24.6	47	52.7	638	27.9	15.2	47.3	▲50.0	253	▲11.0	100.1	0.1
9	▲7.4	▲17.1	4,310	▲12.1	235	46.1	73	107.9	833	127.6	7.8	329.8	523.1	185	▲20.0	100.2	▲0.2
10	8.0	▲13.6	4,078	▲19.0	186	30.2	66	▲57.8	608	36.0	29.3	83.9	▲34.4	203	▲16.9	100.5	▲0.1
11	▲46.7	26.4	4,657	▲9.1	127	20.3	29	▲69.6	520	▲15.6	▲10.6	▲38.1	174.3	210	▲5.9	100.7	0.7
12	▲21.6	9.2	5,539	▲13.5	96	18.5	53	27.6	661	34.1	▲2.4	77.7	45.1	153	▲1.9	100.2	0.3
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	可処分所得	消費支出	円	前年比(%)			円	前年比(%)	円	前年比(%)	
							円	円	倍	件			円	円	円	円	
2013年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014年	113,734	▲1.5	22,094	2.0	27,163	1.8	358,973	▲8.4	309,296	0.4	0.83	64	30.6	46,661	2.9	25,473	3.4
2015年	111,843	▲1.7	19,805	▲10.4	22,030	▲18.9	365,908	1.9	287,211	▲7.1	1.00	40	▲37.5	47,340	1.5	26,243	3.0
2015.11	9,074	▲6.7	1,357	▲10.2	1,504	▲34.2	319,937	▲3.4	314,655	17.5	1.13	2	▲33.3	47,051	0.8	25,887	2.6
12	12,269	▲2.7	1,492	▲4.5	1,489	▲38.6	627,194	▲22.0	299,792	▲22.1	1.15	3	▲25.0	47,340	1.5	26,243	3.0
2016.1	9,257	▲0.7	1,672	▲2.2	1,667	▲21.7	355,184	1.2	308,981	3.8	1.14	4	▲33.3	47,256	1.2	26,129	2.6
2	8,171	0.4	1,806	▲9.5	1,803	▲22.2	385,405	4.6	322,763	26.0	1.16	1	▲75.0	47,144	0.1	26,126	2.4
3	8,927	▲5.4	2,626	2.7	2,549	▲19.8	399,793	25.5	357,676	24.4	1.22	2	▲33.3	48,388	1.5	26,678	3.3
4	8,408	▲3.6	1,417	15.2	1,301	▲8.9	289,057	▲6.4	337,414	2.5	1.25	4	33.3	48,847	2.5	26,217	3.9
5	8,917	▲2.3	1,420	13.0	1,207	▲20.5	312,711	6.8	294,193	12.1	1.22	4	0.0	48,411	1.2	26,705	4.5
6	8,472	▲2.7	1,848	14.6	1,372	▲36.0	484,537	▲3.9	251,335	▲6.2	1.26	1	▲80.0	48,552	0.9	26,669	4.5
7	10,241	▲1.2	1,881	7.1	1,518	▲13.2	468,151	42.8	408,365	49.6	1.26	6	200.0	48,120	1.6	26,779	4.3
8	9,022	▲4.5	1,430	6.0	1,323	4.5	390,357	14.5	282,883	12.0	1.28	3	▲25.0	47,958	0.8	26,844	4.5
9	7,930	▲5.0	1,896	▲6.1	1,860	0.8	291,296	0.9	265,506	1.5	1.27	5	400.0	47,787	1.4	26,851	4.0
10	8,649	▲2.6	1,580	7.4	1,432	▲2.1	318,792	▲6.9	305,823	▲11.1	1.27	4	33.3	47,874	1.7	26,845	3.8
11	9,030	▲0.5	1,748	28.8	1,401	▲6.8	289,795	▲9.4	235,238	▲25.2	1.22	2	0.0	48,198	2.4	26,937	4.1
12	11,882	▲3.2	1,884	26.3	1,473	▲1.1	585,763	▲6.6	306,072	2.1	1.24	3	0.0	48,440	2.3	27,204	3.7
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、平戸、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014年	95.4	3.2	73.0	0.8	49.3	4.6	97.0	5.2	93.9	▲2.5	98.1	2.1	78.0	▲15.9
2015年	94.3	▲1.2	72.7	▲0.4	48.1	▲2.5	96.5	▲0.5	94.2	0.3	97.0	▲1.1	84.7	8.6
2015.11	93.2	▲2.5	61.0	▲21.8	46.0	▲0.7	95.3	▲6.0	93.9	0.2	94.4	▲3.3	83.4	4.6
12	94.5	4.6	68.1	4.5	45.6	▲11.1	98.6	7.8	106.7	21.0	93.6	▲5.8	86.1	11.7
2016.1	96.5	▲4.1	85.5	▲3.3	43.3	▲22.2	86.5	▲20.4	102.6	1.7	100.3	▲3.2	82.0	3.0
2	93.1	3.1	61.0	▲13.1	51.4	3.7	94.9	18.1	92.9	5.9	95.4	▲3.5	82.0	3.0
3	92.9	▲6.6	95.3	2.1	51.4	3.4	98.9	▲2.7	92.6	1.1	93.2	▲6.1	85.2	▲3.1
4	88.8	0.4	58.9	7.9	46.0	▲3.4	84.2	▲8.1	99.1	5.9	91.8	▲0.2	86.1	0.7
5	92.0	0.7	64.5	▲22.5	51.6	7.7	89.4	14.6	97.8	5.8	96.1	1.4	84.4	0.5
6	98.8	5.9	72.3	4.8	50.4	3.6	117.9	17.6	98.9	8.7	100.6	5.0	82.3	▲2.4
7	91.0	▲6.1	63.6	▲14.0	47.0	1.3	88.8	▲15.0	98.7	3.7	95.4	▲4.4	86.0	3.7
8	90.7	▲3.3	69.4	5.4	55.1	4.2	88.4	▲6.2	94.3	3.8	95.1	▲0.9	82.9	▲5.1
9	91.3	▲5.4	75.9	▲17.1	50.9	10.2	104.8	5.3	94.8	2.2	96.9	▲3.7	83.6	▲6.3
10	92.9	▲2.5	77.8	26.9	52.9	13.7	89.5	▲10.5	98.0	4.0	98.5	0.1	79.4	▲8.5
11	93.3	1.0	52.6	▲13.9	57.0	23.5	89.5	▲4.5	96.8	4.1	96.9	3.8	83.0	▲0.5
12														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2015年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1
2014年	5.0	21.5	1,127	▲4.3	753	10.2	4,830	▲13.3	▲20.0	▲9.1	▲3.0	99.1	▲0.3	62,431	▲1.7
2015年	▲8.4	▲12.0	1,012	▲10.2	702	▲6.7	4,941	2.3	▲3.2	26.3	▲48.3	100.0	1.0	64,345	3.1
2015.11	1,804.7	28.2	66	▲19.3	60	36.4	503	48.8	▲5.5	133.1	70.0	100.2	0.3	5,420	3.5
12	991.4	▲46.0	61	▲23.2	63	▲25.7	296	▲46.0	▲32.9	▲63.3	36.4	100.0	0.5	7,254	5.4
2016.1	8.4	▲15.3	41	▲54.2	19	▲31.8	399	5.8	25.2	▲11.8	52.0	99.7	0.4	5,697	11.0
2	80.1	▲29.1	44	▲24.7	29	▲27.6	340	▲10.8	9.0	▲38.5	100.0	99.8	0.7	4,912	7.0
3	▲33.8	▲15.5	65	6.9	43	26.7	479	105.6	▲4.3	420.0	204.8	99.9	0.3	5,164	▲0.3
4	44.8	▲18.0	151	▲14.6	85	▲8.0	304	▲18.1	▲18.9	▲20.2	4.3	100.0	0.0	5,013	0.6
5	11.9	▲5.8	82	63.3	26	31.1	595	45.8	43.6	47.7	39.1	100.3	0.0	5,223	2.1
6	410.0	▲39.9	81	▲3.1	50	▲63.5	360	▲30.8	▲5.4	▲51.7	▲20.8	100.1	0.0	5,068	0.7
7	▲46.9	▲2.2	84	6.3	69	6.1	656	43.9	56.4	64.5	▲40.5	100.1	0.0	5,827	4.0
8	982.8	▲15.3	88	▲33.0	34	▲65.4	302	▲37.0	▲12.5	▲61.8	36.4	100.2	0.0	5,528	▲1.6
9	▲8.1	8.1	170	119.5	193	320.6	522	9.9	▲2.2	10.9	67.6	100.4	0.1	4,801	▲4.2
10	▲36.8	▲31.4	66	▲16.0	8	▲60.2	508	14.9	33.9	▲21.4	278.3	100.7	0.0	5,456	1.0
11	▲35.2	2.9	56	▲15.5	84	39.7	436	▲13.3	▲3.7	▲20.6	0.0	101.0	0.8	5,528	2.0
12	2.3	13.5	45	▲26.4	98	55.6	562	89.9	58.5	167.0	▲10.0	100.4	0.4	7,033	▲3.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014年	15,393	2.5	17,270	3.4	436,905	0.0	300,942	▲6.2	0.89	37	▲27.5	22,662	0.9	12,130	4.4
2015年	14,071	▲8.6	14,437	▲16.4	456,886	4.6	298,373	▲0.9	0.97	35	▲5.4	23,158	2.2	12,618	4.0
2015.11	1,022	▲4.3	1,036	▲35.6	383,284	4.6	243,979	▲16.1	1.15	5	25.0	22,919	2.0	12,477	4.3
12	1,053	4.9	975	▲41.2	776,748	2.6	319,037	▲3.0	1.17	1	▲50.0	23,158	2.2	12,618	4.0
2016.1	1,274	6.2	1,238	▲5.6	336,293	▲5.0	293,204	▲12.5	1.15	2	▲33.3	23,137	2.1	12,634	4.6
2	1,339	▲7.3	1,332	▲12.0	437,978	2.1	272,800	▲11.2	1.19	2	▲33.3	22,832	0.4	12,643	4.4
3	1,826	0.8	1,723	▲22.2	292,962	▲14.6	284,728	▲17.0	1.24	2	100.0	23,500	0.8	12,680	3.4
4	922	9.9	856	▲6.1	386,304	▲7.4	308,952	4.1	1.28	4	100.0	23,629	2.3	12,641	4.1
5	1,032	11.7	740	▲25.5	271,510	▲16.0	263,693	▲11.0	1.29	4	100.0	23,569	1.8	12,629	2.3
6	1,324	11.2	831	▲33.4	567,869	▲18.2	261,723	▲11.3	1.29	7	250.0	23,579	1.6	12,678	2.8
7	1,270	0.7	1,019	▲3.8	493,414	0.9	279,424	4.2	1.32	5	150.0	23,499	1.9	12,746	2.8
8	1,044	14.3	962	9.8	395,391	▲11.5	324,942	7.6	1.31	3	▲25.0	23,307	1.1	12,765	2.6
9	1,426	5.2	1,305	8.8	335,360	▲9.7	311,089	14.8	1.33	3	0.0	23,164	1.5	12,741	2.5
10	592	▲43.9	966	▲12.1	428,694	▲5.7	405,826	33.9	1.35	3	▲57.1	23,280	1.5	12,747	2.4
11	1,147	12.2	1,004	▲3.1	334,790	▲12.7	324,859	33.2	1.37	5	0.0	23,555	2.8	12,748	2.2
12	1,187	12.7	1,040	6.7	873,708	12.5	386,916	21.3	1.37	0	▲100.0	23,645	2.1	12,920	2.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014年	96.6	▲0.7	103.6	▲2.4	106.5	3.7	83.5	▲1.5	96.5	▲9.4	93.5	▲2.1	93.7	▲9.9
2015年	99.6	3.1	103.1	▲0.5	103.1	▲3.2	103.1	23.4	103.1	6.8	93.1	▲0.4	95.8	2.2
2015.11	94.4	▲2.6	99.7	▲4.0	127.9	26.4	82.3	▲1.8	97.3	▲9.7	86.2	▲9.2	92.8	▲1.1
12	95.9	▲2.7	106.5	6.3	124.1	▲1.7	81.3	1.7	100.8	▲0.1	86.3	▲9.2	94.8	3.4
2016.1	98.4	▲5.0	100.0	▲2.1	120.4	5.8	82.5	▲9.5	101.3	▲5.5	91.0	▲8.4	97.5	4.2
2	100.3	1.3	102.0	6.1	129.1	11.3	83.0	▲6.6	96.8	▲3.5	96.4	1.2	94.3	1.3
3	98.6	▲5.2	94.9	▲8.5	128.2	8.7	72.7	▲18.8	100.3	▲14.9	94.7	▲4.2	90.8	▲1.8
4	99.8	▲3.7	99.2	▲7.6	123.2	6.3	89.1	▲5.2	101.3	▲9.4	94.5	▲3.8	92.3	▲5.2
5	92.0	▲10.6	106.2	▲3.1	107.6	▲20.8	91.5	1.6	82.9	▲30.3	87.9	▲8.0	92.5	▲8.0
6	95.1	▲6.8	101.1	▲3.3	116.6	▲8.1	80.2	▲10.6	94.5	▲17.7	87.1	▲10.0	92.4	▲4.2
7	99.6	▲1.4	101.3	0.1	121.7	▲5.6	90.3	▲2.6	108.6	7.9	91.5	▲3.1	97.8	0.3
8	98.6	0.9	111.1	5.1	119.8	▲1.8	88.2	4.0	101.0	▲9.4	93.5	2.4	92.4	▲6.4
9	96.1	▲1.1	96.6	▲2.3	115.4	▲13.1	88.9	26.4	94.2	▲5.7	89.0	▲0.2	92.5	▲2.7
10	94.8	▲4.4	99.2	▲3.4	114.3	▲12.6	79.4	▲8.8	91.5	▲6.5	88.9	▲3.0	94.8	▲0.4
11	100.1	6.9	103.1	2.5	127.3	2.1	83.5	1.6	103.6	5.3	93.6	9.4	92.9	0.1
12														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2015年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0
2014年	▲16.3	5.4	1,403	▲19.0	700	▲30.5	6,165	▲17.0	▲18.9	▲10.8	▲27.1	99.0	▲1.1	113,025	▲0.8
2015年	▲4.7	▲28.7	1,331	▲5.1	848	21.2	7,254	17.7	3.2	17.5	59.6	100.0	1.0	110,621	▲2.1
2015.11	▲25.1	▲45.6	67	36.1	46	▲47.5	713	84.2	29.7	78.5	409.1	100.2	0.8	9,082	▲5.4
12	▲38.5	▲43.4	63	▲21.5	102	75.0	595	26.9	2.6	56.7	21.6	100.0	0.6	12,836	1.2
2016.1	▲21.3	▲36.6	79	▲15.8	44	6.4	462	▲18.9	▲12.4	▲25.4	▲15.9	99.5	0.3	9,335	▲0.1
2	▲1.8	▲21.2	60	15.7	123	97.0	448	▲29.1	▲11.2	▲49.6	10.6	99.8	0.7	8,237	▲0.7
3	▲29.3	▲43.6	113	47.4	63	▲19.5	637	18.8	8.2	12.4	86.8	99.7	0.2	9,420	▲1.5
4	▲13.9	▲42.9	148	▲44.4	56	22.4	428	▲10.6	▲25.0	78.8	▲52.9	100.1	0.2	8,180	▲2.1
5	▲42.1	▲36.2	48	▲49.3	74	▲24.2	777	49.1	16.1	76.4	▲31.7	100.4	▲0.1	8,605	▲0.6
6	▲35.1	▲47.8	58	▲38.2	61	▲28.5	791	25.8	19.5	65.8	▲64.5	100.3	0.2	8,447	2.5
7	▲26.7	▲35.8	138	24.0	49	▲61.6	618	▲38.9	▲12.9	▲45.1	▲62.0	100.0	▲0.1	10,483	4.1
8	▲24.2	▲37.9	89	▲14.9	89	106.0	575	44.5	▲8.2	148.5	▲6.1	100.0	▲0.4	8,921	▲1.0
9	▲5.8	▲37.7	184	11.8	35	▲52.7	618	5.3	2.1	▲15.6	215.6	100.2	▲0.2	7,898	▲2.9
10	1.1	▲31.2	206	44.9	49	17.1	675	15.8	12.9	24.0	▲6.3	100.6	0.1	8,924	▲1.3
11	15.8	▲6.5	78	15.9	65	39.9	488	▲31.6	2.5	▲50.5	▲48.2	100.5	0.4	9,103	0.2
12	40.1	▲1.4	85	35.1	72	▲29.4	622	4.5	17.5	▲30.5	184.4	100.1	0.2	12,604	▲1.8
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	34,726	3.0	21,712	2.2
2014年	25,450	2.6	25,200	11.1	424,746	▲5.3	316,410	▲7.7	0.90	42	▲27.6	35,354	1.8	22,620	4.2
2015年	23,101	▲9.2	20,343	▲19.3	426,416	0.4	314,339	▲0.7	1.08	61	45.2	36,029	1.9	23,415	3.5
2015.11	1,663	▲8.1	1,528	▲17.1	337,755	▲14.8	407,769	34.1	1.20	5	400.0	35,428	1.0	23,122	3.5
12	1,614	▲5.7	1,321	▲50.9	804,497	2.9	314,162	▲5.3	1.20	2	▲50.0	36,029	1.9	23,415	3.5
2016.1	1,762	▲9.1	1,521	▲24.9	373,032	6.4	275,368	▲18.9	1.17	5	▲28.6	35,746	1.9	23,309	3.1
2	2,187	▲6.6	1,879	▲17.7	423,294	1.3	280,567	▲15.0	1.17	3	▲57.1	35,664	1.3	23,405	3.0
3	3,008	▲0.7	3,011	5.6	326,558	▲6.4	296,002	▲15.7	1.19	5	▲28.6	36,365	2.0	23,519	3.2
4	1,575	1.5	1,099	▲14.5	397,461	4.8	323,669	▲5.5	1.22	6	0.0	36,555	2.9	23,420	3.6
5	1,647	12.0	1,014	▲24.2	304,653	▲20.7	303,265	6.7	1.23	2	▲33.3	36,424	1.7	23,437	3.4
6	2,118	6.6	1,175	▲29.0	614,623	24.8	392,327	22.6	1.25	2	▲33.3	36,916	2.6	23,514	3.0
7	2,257	10.6	1,333	▲15.3	408,101	▲17.9	295,980	6.7	1.31	8	33.3	36,743	3.7	23,548	2.7
8	1,683	1.8	1,134	▲9.4	391,352	1.4	285,802	5.6	1.34	2	▲33.3	36,520	2.6	23,534	2.7
9	2,192	0.1	1,571	▲14.6	312,737	▲0.9	291,758	11.0	1.36	2	▲66.7	36,354	2.6	23,659	2.4
10	1,776	9.4	1,354	▲2.6	368,919	▲8.5	256,085	▲5.8	1.38	0	▲100.0	36,542	2.5	23,499	1.8
11	1,955	17.6	1,394	▲8.8	351,743	4.1	273,140	▲33.0	1.37	3	▲40.0	36,826	3.9	23,409	1.2
12	2,048	26.9	1,304	▲1.3	755,548	▲6.1	324,333	3.2	1.43	1	▲50.0	37,217	3.3	23,671	1.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014年	102.0	3.9	84.5	11.3	102.1	8.1	135.6	2.8	108.3	3.9	104.9	▲0.6	116.2	6.6
2015年	101.1	▲0.9	103.1	21.9	103.1	0.9	127.5	▲6.0	103.3	▲4.6	105.0	0.1	122.8	5.7
2015.11	102.7	0.9	94.1	▲3.1	107.6	5.9	122.3	▲10.0	103.7	▲2.9	105.5	1.1	122.7	2.6
12	97.0	▲6.4	94.5	▲7.1	85.5	▲18.2	126.0	▲5.9	102.9	▲1.5	104.1	▲1.9	120.0	▲1.6
2016.1	100.0	▲5.6	96.1	▲7.9	93.6	▲11.2	125.4	▲5.4	103.2	▲2.1	108.3	2.5	119.0	▲3.1
2	98.5	▲0.4	97.4	▲0.7	98.5	8.1	120.4	▲7.2	101.4	3.3	105.8	9.4	117.6	▲2.8
3	99.0	▲3.2	90.3	▲9.7	94.0	▲8.9	120.0	▲8.7	104.4	4.5	101.0	1.7	118.0	▲6.2
4	99.9	0.2	88.9	▲18.6	95.1	▲6.8	122.0	▲5.9	110.3	19.7	105.9	▲0.5	119.5	▲4.8
5	98.5	▲2.2	80.6	▲19.2	122.6	34.3	119.8	▲5.3	105.2	3.0	99.0	▲3.8	120.5	▲3.7
6	98.1	▲4.8	85.8	▲16.2	66.2	▲36.7	127.8	0.1	113.4	5.8	101.3	▲9.0	121.1	▲2.5
7	99.7	▲5.4	94.1	▲8.8	97.7	▲4.4	127.7	1.7	104.2	▲12.9	108.6	1.9	118.6	▲3.3
8	102.3	3.1	82.0	▲12.8	102.7	4.4	125.2	5.4	115.1	10.5	111.0	8.7	118.7	▲2.3
9	99.6	1.6	93.7	2.0	92.4	▲5.7	128.6	2.3	104.4	1.6	111.7	7.8	116.8	▲4.1
10	102.4	3.8	99.9	24.9	97.2	0.1	128.2	2.2	102.7	▲2.6	107.2	▲4.4	118.3	▲1.7
11	100.3	▲1.4	92.9	▲0.3	92.4	▲13.9	117.8	▲3.0	104.0	1.0	104.5	▲0.2	116.5	▲5.1
12														
出所	宮崎県総合政策部統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2015年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2013年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8
2014年	6.9	22.9	1,479	▲12.8	619	▲15.8	6,440	▲18.2	▲15.8	▲18.5	▲24.6	99.1	▲1.0	73,975	▲1.0
2015年	8.6	0.9	1,097	▲25.9	637	3.0	6,443	0.0	0.1	0.1	▲0.9	100.0	0.9	74,458	0.7
2015.11	▲1.1	10.1	83	6.5	49	▲23.4	519	▲19.5	20.3	▲49.1	▲33.3	100.0	0.4	6,121	▲4.6
12	▲17.7	▲21.0	58	▲33.6	34	30.2	483	16.4	20.7	▲5.0	24.4	99.9	0.3	8,786	3.5
2016.1	▲14.2	▲35.2	110	35.0	114	465.7	409	▲2.2	2.5	13.8	▲37.5	99.5	0.1	5,920	▲1.5
2	▲25.6	40.0	72	29.9	22	▲79.2	580	27.5	▲2.5	99.2	13.4	99.6	0.4	5,189	▲2.2
3	▲26.9	▲32.1	152	50.8	21	▲77.0	631	68.3	28.2	150.0	75.5	99.7	0.0	5,756	▲5.5
4	▲1.0	▲21.6	107	61.0	21	▲77.2	708	▲0.4	▲4.5	▲9.2	95.6	99.7	▲0.3	5,503	▲6.7
5	▲20.8	▲17.3	113	81.6	70	123.7	594	26.7	9.0	10.9	176.6	100.2	▲0.1	6,029	▲2.5
6	▲21.6	▲23.1	97	6.6	43	1.0	503	▲13.1	▲6.4	▲16.4	▲31.9	100.3	▲0.1	5,524	▲0.2
7	▲25.1	▲20.4	117	▲5.4	65	59.5	560	3.3	24.2	▲12.1	▲3.8	100.3	0.4	6,565	▲2.1
8	▲29.2	▲31.9	114	6.7	42	▲22.4	724	5.1	▲2.5	3.2	54.4	100.2	▲0.1	6,007	▲5.6
9	▲31.1	▲7.8	155	23.4	57	69.3	600	▲9.0	15.5	▲18.3	▲34.7	100.7	0.1	5,192	▲4.1
10	▲30.8	▲42.5	114	▲19.2	135	223.2	604	11.0	18.3	20.4	▲23.7	101.1	0.7	5,826	▲3.7
11	▲22.4	▲19.2	55	▲33.1	39	▲20.7	666	28.3	▲20.1	107.9	86.8	101.0	1.0	6,092	▲0.5
12	▲20.2	0.6	65	13.7	41	21.1	758	56.9	28.6	56.4	249.0	100.7	0.7	8,386	▲4.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	億円	前年比(%)	億円
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014年	22,004	1.1	23,607	7.7	327,618	▲10.9	276,273	▲6.0	0.93	42	10.5	28,395	4.2	21,550	8.5
2015年	19,924	▲9.5	19,053	▲19.3	367,971	12.3	267,725	▲3.1	0.94	39	▲7.1	29,666	4.5	23,138	7.4
2015.11	1,462	1.9	1,300	▲27.7	298,064	19.4	239,160	▲16.2	1.19	3	50.0	29,212	4.6	22,532	7.3
12	1,407	5.1	1,221	▲38.2	838,245	77.8	352,664	20.9	1.20	5	150.0	29,666	4.5	23,138	7.4
2016.1	1,629	0.9	1,379	▲23.6	321,178	25.5	362,596	43.9	1.17	2	100.0	29,260	3.7	22,979	7.3
2	1,767	▲8.4	1,639	▲24.6	346,533	▲2.2	277,343	10.2	1.20	1	▲50.0	29,766	4.7	23,067	7.1
3	2,330	▲6.8	2,333	▲10.3	316,800	2.8	407,450	35.0	1.24	1	0.0	29,908	3.4	23,315	6.6
4	1,502	22.6	911	▲31.3	369,384	8.8	367,077	33.0	1.29	3	▲40.0	29,872	2.8	23,164	7.0
5	1,533	12.4	972	▲26.4	305,462	13.7	323,512	14.7	1.34	1	▲75.0	29,743	2.1	23,068	5.4
6	1,801	14.6	1,018	▲35.7	550,385	14.5	301,035	28.7	1.36	5	66.7	30,091	2.6	23,166	6.4
7	1,788	▲3.7	1,197	▲16.4	423,167	32.5	297,129	15.3	1.37	2	▲33.3	29,728	2.5	23,222	5.9
8	1,521	0.9	1,001	▲8.2	332,631	5.6	277,695	0.8	1.40	2	▲33.3	29,984	3.1	23,316	6.1
9	1,973	3.8	1,486	▲18.1	291,182	▲4.7	325,336	35.6	1.38	5	25.0	29,919	2.6	23,427	4.7
10	1,565	▲1.4	1,172	▲15.4	336,636	1.4	316,538	26.3	1.39	4	▲20.0	29,982	3.0	23,486	4.4
11	1,852	26.7	1,189	▲8.5	305,183	2.4	257,669	7.7	1.41	4	33.3	30,122	3.1	23,744	5.4
12	1,622	15.3	1,219	▲0.2	632,685	▲24.5	362,157	2.7	1.40	1	▲80.0	30,469	2.7	24,227	4.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014年	88.6	1.3	101.4	▲15.7	45.8	▲8.0	92.2	2.8	104.4	1.5	90.5	▲1.2	131.7	8.8
2015年	86.3	▲2.6	85.2	▲15.9	47.6	4.0	91.9	▲0.3	101.6	▲2.7	88.8	▲1.9	142.8	8.4
2015.11	84.7	▲3.2	87.5	20.8	43.3	▲11.6	83.3	▲16.8	100.6	▲2.4	88.7	0.0	142.4	8.7
12	81.4	▲8.1	90.4	11.4	41.5	▲19.9	84.5	▲12.3	95.4	▲7.9	87.7	▲2.5	138.1	2.5
2016.1	85.5	▲6.0	95.3	12.2	46.6	▲16.8	95.3	▲13.1	97.6	▲6.5	88.8	▲3.8	139.5	2.0
2	85.6	▲0.5	94.1	8.2	41.1	▲14.8	102.3	▲0.8	100.1	3.0	89.0	0.9	139.6	4.5
3	82.3	▲6.9	106.3	35.9	40.9	▲20.6	91.7	▲12.5	97.2	▲6.0	86.2	▲3.6	140.6	4.7
4	83.7	▲5.5	90.7	1.0	43.3	▲16.5	94.2	▲8.2	97.5	▲2.9	90.3	▲0.5	132.9	▲1.6
5	84.9	▲1.4	89.1	3.3	44.2	▲7.5	91.3	▲8.6	100.1	▲0.8	87.7	▲0.4	132.0	▲0.2
6	85.5	▲0.9	91.5	10.2	45.7	▲5.2	102.5	6.8	94.0	▲9.9	91.4	7.5	131.0	▲14.5
7	88.6	▲1.2	95.8	9.9	52.9	10.2	108.3	20.1	100.0	▲9.4	90.7	▲1.6	126.5	▲17.4
8	92.5	11.4	116.0	52.1	50.3	15.2	102.1	24.0	109.4	7.8	92.3	7.3	123.0	▲21.7
9	92.1	10.3	107.9	30.5	45.2	▲0.4	108.0	43.2	109.7	12.8	87.9	0.9	123.6	▲18.7
10	89.7	2.5	101.3	15.1	45.6	3.0	112.5	41.7	105.8	0.9	88.8	▲2.2	124.9	▲14.5
11	88.7	6.0	102.7	19.0	44.7	5.3	108.6	31.6	101.5	2.0	89.8	2.6	121.2	▲14.9
12														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2015年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0
2014年	4.6	▲3.2	2,322	▲6.9	965	▲10.2	9,980	▲11.7	▲21.0	▲6.1	12.4	98.8	▲0.6	156,274	▲0.2
2015年	▲15.0	▲31.7	1,982	▲14.6	864	▲10.5	10,578	6.0	0.8	14.9	▲7.7	100.0	1.2	155,870	▲0.3
2015.11	1.2	▲34.1	146	▲14.3	49	▲53.3	964	▲12.8	▲8.3	▲7.7	▲41.7	100.1	0.8	13,441	▲3.0
12	18.4	▲44.9	170	13.9	52	7.0	837	▲15.1	▲7.6	▲12.7	▲40.2	99.9	0.4	18,110	▲1.1
2016.1	▲3.9	▲53.2	81	▲22.0	144	149.1	831	21.7	▲5.9	37.3	52.3	99.5	0.2	12,311	0.5
2	11.7	▲37.3	106	9.7	45	▲21.2	849	7.7	▲10.4	▲2.2	129.8	99.6	0.5	11,108	3.8
3	3.4	▲46.6	173	14.8	60	▲15.4	1,123	45.8	14.5	▲53.3	736.2	99.8	0.2	12,647	▲3.5
4	9.1	▲39.0	158	8.6	113	▲0.2	883	▲4.7	▲10.6	▲8.3	101.8	99.9	▲0.1	11,998	▲1.9
5	▲9.5	▲27.0	150	23.5	71	17.7	760	▲4.9	12.6	▲5.3	▲35.7	100.1	▲0.1	12,771	▲0.3
6	▲47.8	▲20.5	224	28.1	74	▲19.5	1,099	▲5.0	9.7	2.6	▲59.0	99.9	▲0.1	11,341	▲1.6
7	▲17.7	▲15.0	188	▲15.7	98	19.2	1,067	15.6	10.4	▲17.0	313.1	100.0	▲0.3	14,439	0.8
8	32.0	13.7	220	20.1	134	68.1	1,153	21.8	7.9	27.1	52.7	100.0	▲0.4	12,402	▲4.3
9	▲72.7	▲36.4	254	8.8	109	105.5	1,074	27.7	0.2	64.0	14.8	100.3	▲0.2	11,137	▲1.8
10	101.5	▲35.4	213	▲8.7	72	▲24.2	1,050	11.5	▲7.4	31.7	▲18.0	100.6	0.1	12,748	▲2.4
11	▲24.9	13.5	168	14.8	197	299.1	908	▲5.8	6.5	▲12.7	▲19.8	100.7	0.6	13,542	0.8
12	▲38.7	10.8	125	▲26.4	156	198.9	816	▲2.5	21.5	▲13.5	▲23.8	100.3	0.4	18,067	0.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	億円	前年比(%)	億円
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014年	31,427	3.2	29,256	6.6	435,987	▲6.3	327,504	▲3.2	0.75	75	▲1.3	42,403	3.3	31,603	6.9
2015年	28,786	▲8.4	24,252	▲17.1	446,776	2.5	311,771	▲4.8	0.89	64	▲14.7	43,634	2.9	33,074	4.7
2015.11	2,228	▲5.6	1,613	▲21.4	309,057	▲14.9	251,192	▲15.1	0.97	4	▲42.9	43,352	3.7	32,716	4.6
12	2,254	▲0.8	1,527	▲46.5	779,390	4.4	302,114	▲14.2	0.99	4	100.0	43,634	2.9	33,074	4.7
2016.1	1,956	▲11.5	2,067	▲15.4	347,676	▲6.7	306,910	5.9	1.00	7	▲12.5	43,190	2.4	33,092	4.9
2	2,495	▲1.1	2,146	▲20.0	426,068	2.6	271,855	▲2.0	1.01	7	75.0	43,641	2.4	33,151	4.8
3	3,706	▲2.7	3,710	7.2	331,626	▲20.4	294,534	▲8.6	1.00	6	0.0	43,225	1.1	33,646	6.0
4	1,937	4.0	1,277	▲23.5	343,744	▲11.7	342,756	5.3	1.05	4	▲50.0	44,519	1.6	33,540	6.1
5	1,881	4.6	1,331	▲21.6	290,162	▲20.6	293,128	▲12.8	1.09	4	▲42.9	44,173	1.5	33,542	5.8
6	2,507	8.0	1,494	▲19.4	599,482	5.1	336,882	8.1	1.12	6	20.0	44,414	2.1	33,667	5.8
7	2,760	4.9	1,710	▲7.4	411,516	▲20.5	321,975	0.5	1.11	7	16.7	44,077	2.9	33,891	5.9
8	2,150	2.8	1,534	▲7.5	383,038	▲13.7	348,904	▲19.8	1.12	6	20.0	44,201	2.1	33,965	5.8
9	2,752	▲4.3	2,050	▲6.3	351,687	6.4	322,451	14.9	1.12	8	60.0	43,757	2.0	34,026	5.4
10	2,205	1.0	1,603	▲0.6	435,571	▲3.5	323,554	11.9	1.16	4	100.0	43,853	1.9	34,158	5.3
11	2,683	20.4	1,495	▲7.3	359,760	16.4	291,128	15.9	1.16	5	25.0	44,030	1.6	34,294	4.8
12	2,741	21.6	1,588	4.0	885,578	13.6	375,368	24.2	1.19	5	25.0	44,857	2.8	34,839	5.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

平成29年3月

参加無料

ふくぎん

お金

間取り
インテリア

リフォーム

など...

マイホーム応援セミナー

マイホームが欲しいな~と思ったときから、ご入居のときまで。
また、今住んでいる家をもっとステキに、暮らしやすくしたい!というあなたを応援します!
どなたでもお気軽に参加できます!

ブランドキャラクター
【ユーモ】



どちらも聞ける
お得なセミナー!

日付	時間	〈第1部〉	〈第2部〉	会場	予約番号
大好評 5(日)	10:30~13:30	家を買う前に知っておきたい! 住宅ローンと家計の見直し	住んでから後悔しない! 片付く家の 収納計画	福岡	C-316
7(火)	10:30~12:30	住宅ローン の基礎の基礎	子ども部屋 の作り方	福岡	C-317
9(木)				北九州西	C-318
3月	11(土)	リフォーム 費用と資金計画	後悔しない! リフォーム の進め方	福岡	C-319
	15(水)			福岡南	C-320
18(土)	10:30~13:30	建築費用 と 資金計画	新築一戸建て を見に行こう!	福岡	C-321
大好評 25(土)	10:30~13:30	家を買う前に知っておきたい! 住宅ローンと家計の見直し	住んでから後悔しない! 片付く家の 収納計画	福岡	C-322

※第1部、第2部のみのご参加も可能です。

セミナー会場のご案内

福岡会場

福岡銀行本店中2階 住まいるギャラリー

住所 福岡市中央区天神2-13-1

福岡南会場

福岡銀行大橋支店2階 福岡南ローンセンター

住所 福岡市南区大橋1-10-18

北九州西会場

福岡銀行黒崎支店1階 ロビー

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2

県内3会場で開催!
お近くの会場へ
お気軽にお越しください!



福岡銀行

平成29年2月20日現在

大好評!
イチオシセミナー

C-316	C-322
3/5(日)	3/25(土)
福岡	福岡

家を買う前に知っておきたい!
住宅ローンと家計の見直し

一生にかかるお金・家計の見直し・住宅ローンの選び方・お得な保険など住宅購入の前に知っておきたい内容が盛りだくさんです!

【講師】福岡銀行 住宅ローン担当者・保険担当者
【時間】10:30~12:30

住んでから後悔しない!
片付く家の収納計画

家づくりを経験した方の間取りの成功例やスッキリ生活が続く間取りづくりのコツをお教えます!

【講師】福岡銀行 住まいるギャラリー建築士
【時間】12:40~13:30

計画中的の方にオススメ
【各部定員】5名

C-317	C-318
3/7(火)	3/9(木)
福岡	北九州西

住宅ローンの基礎の基礎

住宅ローンの借入れ条件や、月々の返済額の考え方、審査の流れや、金利の種類などをお話します。

【講師】福岡銀行 住まいるギャラリー建築士
【時間】10:30~11:20

子ども部屋のつくり方

新学期に向けて、子ども部屋はどうしようと悩んでいる方必見!事例をみながら、たのしくできる子ども部屋づくりをお話します。

【講師】福岡銀行 住まいるギャラリー建築士
【時間】11:30~12:30

リフォーム検討中の方にオススメ
【各部定員】5名

C-319	C-320
3/11(土)	3/15(水)
福岡	福岡南

リフォーム費用と資金計画

いつ・どんなタイミングでリフォームをやっている?金額は?事例を挙げてリフォーム費用についてお話します。

【講師】福岡銀行 住まいるギャラリー建築士
【時間】10:30~11:20

後悔しない!リフォームの進め方

リフォームを進める上での注意点や依頼先の選び方をお話します。最新のリフォーム情報もご紹介!

【講師】福岡銀行 住まいるギャラリー建築士
【時間】11:30~12:30

見学会
【各部定員】10名

C-321
3/18(土)
福岡

※第2部では、実際の木造一戸建ての見学に出かけます。

建築費用と資金計画

建築費用・入居後新たにかかる費用など資金計画を立てる時に知っておきたいポイントをお話します。

【講師】福岡銀行 住まいるギャラリー建築士
【時間】10:30~11:20

新築一戸建てを見に行こう!

新築一戸建てを見学します!「こだわりの空間」を体感しませんか?



【講師】福岡銀行 住まいるギャラリー建築士
【時間】11:30~13:30

※第1部、第2部のみのご参加も可能です。各部、開始時間までにお越しください。



参加したお客さまの声

■お金のハナシを聞いて…

夫婦連帯債務のことや、火災保険のことなど初耳のことが多く、知るきっかけとなってよかったです。住宅ローンを組む前に、理解することができて本当によかったです!

■家づくりのハナシを聞いて…

収納のセミナーでは、さまざまな事例や写真があり、これから間取りを考える上で、とても参考になりました。検討中の間取り図を持っていったので、セミナー後に、建築士の方にアドバイスをもらうこともできました!

キッズコーナーあります! /



子ども連れでも、目の届くところにキッズコーナーがあり、安心してゆっくりと聞くことができました!



●マイホーム応援セミナーに参加されたHさんご家族

セミナーの詳細・お申込みはこちら

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーンイベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

携帯・PHSからもご利用いただけます。

受付時間/平日9:00~20:00(但し、銀行休業日は除きます)お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。予約コード(C-316など)とテーマをお申し付けください。

ご注意事項

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 各会場、駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

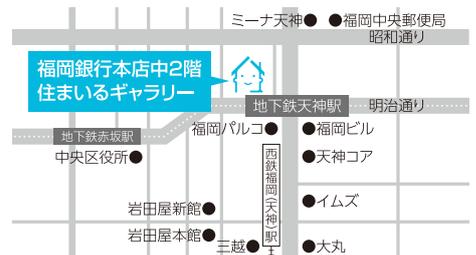


〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階

TEL 092-723-2290

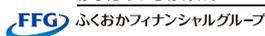
【営業時間】平日/9:00~17:00 土曜/10:00~17:00

※日曜・祝日および12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。



お問合わせ・
ご相談はこちら

あなたのいちばんに。





七色のライトが創り出す幻想的な光景 ろてきがん 蘆笛岩(中国)

蘆笛岩は自然が多く残る桂林市郊外の光明山にある鍾乳洞です。

発見当時、鍾乳洞の入口一面に蘆(葦)が生い茂っており、この蘆で笛を作ると良い音がすることから蘆笛岩と名付けられました。桂林一帯は多くの鍾乳洞がありますが、その中でも最大級です。

数多くの鍾乳岩が神秘的な空間を創り出し、全長2kmの鍾乳洞のうち、約500mは遊覧コースとして整備され、色とりどりのライトが鍾乳洞の美しい幻想的な世界を映し出しています。

香港駐在員事務所 石本





(c) Photoshot / amanaimages



[Data]

中華人民共和国 基礎データ

面積 約960万平方キロメートル(日本の約26倍)
人口 13.76億人
首都 北京
G D P 約10兆9,828億ドル(2015年、IMF推定値)
総貿易額 輸出:2兆2,735億ドル
輸入:1兆6,800億ドル(2015年中国海関総署)

主要貿易相手国・地域

輸出: 米国、EU、香港、ASEAN、日本
輸入: EU、ASEAN、韓国、米国、日本



博多人形をもっと身近に感じて欲しい。



あなたのいちばんに。

博多人形師



趣味は山登り。自然にふれてリフレッシュする。写真は愛媛県の石鎚山。

profile

田中 勇気

TANAKA YUKI

職業 博多人形師

九州の達人
Master of Kyushu

| 27 |

頑張るあなたを紹介するコーナーです

若手の博多人形師

佐賀市出身の愛知県育ち。祖父母の家にあった博多人形に魅せられ、高校を卒業と同時に博多人形師の梶原正二さんに弟子入りした。

「住み込みで10年修業しました。師匠の元で技術だけでなく、人間力も鍛えられました」

博多人形師をめざす若手の登竜門「与一賞」を2年連続で受賞。2016年4月に独立し、翌月、个性的なクリエイターが入居する福岡市博多区の昭和レトロビル「リノベーション ミュージアム冷泉荘」に工房を構えた。

「工房では作品制作や展示だけでなく、博多人形の絵付け体験や本格的な教室も行っています。工房を通じて、博多人形をもっと身近に感じてもらえたら嬉しいです」





 福岡銀行



 熊本銀行



 親和銀行